

千歳市第7期総合計画

2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030

令和5年度 実施計画(第3期)

【計画期間: 令和5年度～令和7年度】



もくじ

I	千歳市第7期総合計画のあらまし	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置付け	1
3	計画の構成と期間	2
4	目指す都市像	3
II	実施計画のあらまし	4
1	計画策定の趣旨	4
2	千歳市を取り巻く社会経済情勢	4
3	計画期間	4
4	計画の基本的事項	5
5	人口戦略プロジェクトの位置付け	5
III	計画の体系	6
IV	実施計画の構成	12
V	千歳市第7期総合計画における施策	13
VI	人口戦略プロジェクト	128
VII	参考資料 SDGsのゴール一覧	154

I 千歳市第7期総合計画のあらまし

1 計画策定の趣旨

全国的に少子高齢化や人口減少が進み、社会経済情勢等が急速に変化する中、まちの持続的な発展と市民生活の向上を目指すため、「千歳市総合計画条例」を制定し、総合計画を市の最上位計画として明確に位置付けるとともに、令和の時代を迎えた千歳市の新たなまちづくりの指針となる「千歳市第7期総合計画」を策定します。

2 計画の位置付け

(1) まちづくりの最上位計画

千歳市のまちづくりにおける最上位計画とし、分野別の個別計画を策定する際には、その方向性等について、総合計画と整合を図ります。

(2) 市内外にまちづくりの方向性を示す計画

行政内部はもとより、市民や他の自治体等に対し、千歳市の特性や長期的な展望に基づくまちづくりの目標とその実現方法を示すものとします。

(3) 行政運営の指針となる計画

まちづくりに関する全ての分野を対象とし、総合的かつ計画的な行政運営を行うための指針とします。

(4) 市民等の活動を支える計画

行政と市民や市民活動団体等の協働により、まちづくりを進めていくため、市民等に対し、まちづくりへの参画方法や活動に対する支援の方向性を示すものとします。

3 計画の構成と期間

千歳市第7期総合計画は、「基本構想」と「実施計画」により構成します。

(1) 基本構想

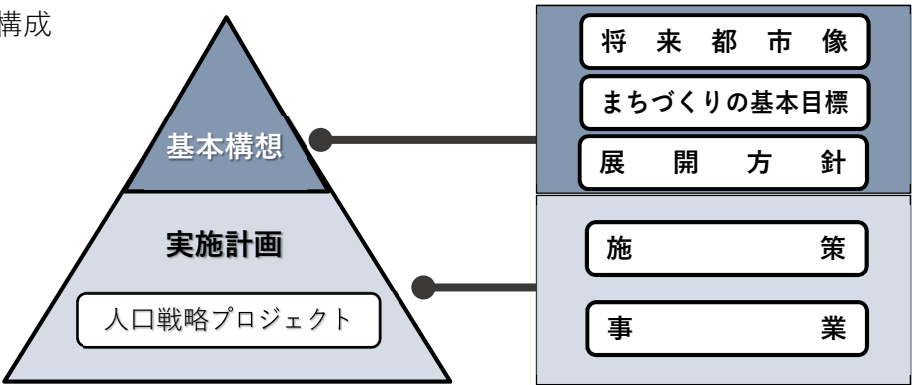
基本構想は、千歳市を取り巻く社会動向や地域の現状と課題、市民の声などを踏まえ、目指すべき将来都市像や人口の将来展望、まちづくりの基本目標、それに向けた施策展開について基本的な考え方や方向性を示しています。

基本構想の目標年次は令和12年度（2030年度）としますが、社会経済情勢の急激な変化や人口の将来展望を大きく見直す必要が生じたときなどは、必要に応じて見直しを行います。

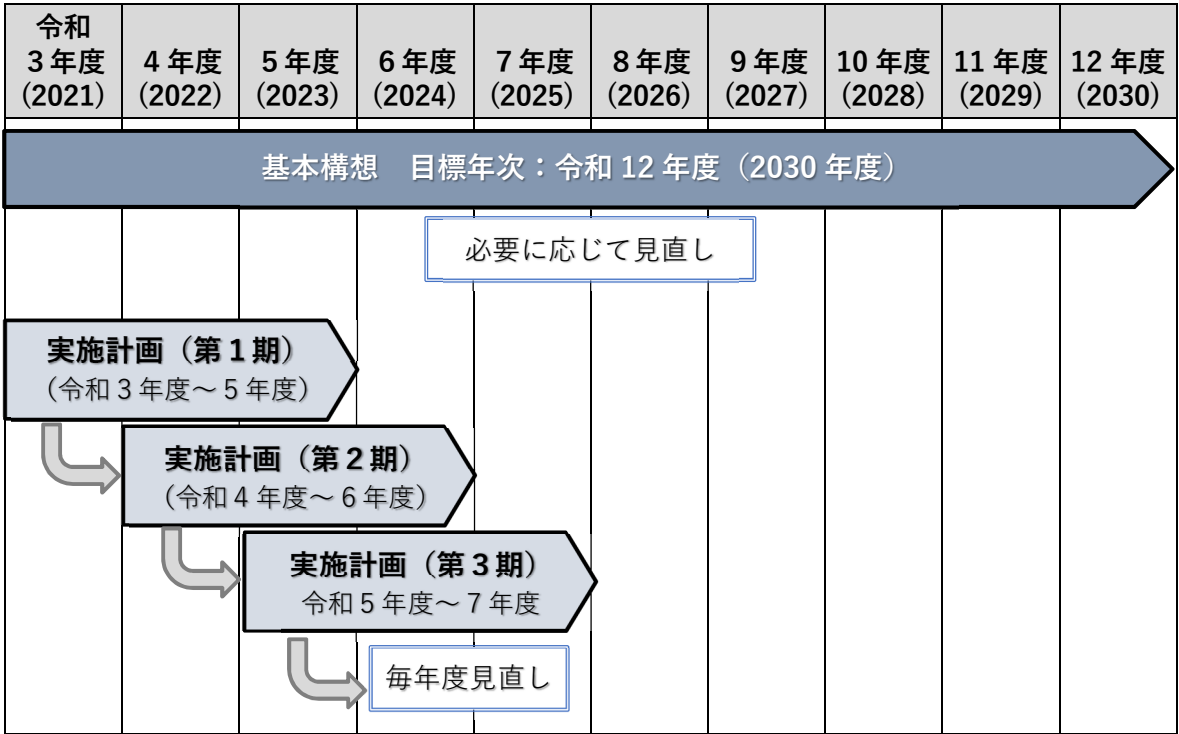
(2) 実施計画

実施計画は、基本構想を実現するための施策や事業等を示しています。

計画の構成



計画の期間



4 目指す都市像

(1) 基本理念

将来にわたり人口増加が続く活気あふれるまちづくりに向け、次の時代を担う若い世代の方々の様々な意見や、国際都市として多様な価値観を受け入れながら、市民の誇りである新千歳空港や支笏湖及び周辺の山々、また、豊富で澄んだ水が流れる千歳川や内別川など、変わることはない千歳らしさを保ちつつ、全ての市民にとって住み良く、安全で安心できる魅力的なまちとしていくことを基本理念とします。

(2) 将来都市像

基本理念に基づき、人口増加が続く活気あふれるまちづくりを目指す千歳市の将来都市像を次のとおりとします。

人をつなぐ 世界をつなぐ 空のまち ちとせ

人をつなぐ

人口の増加を維持し、多彩な市民や企業、団体、行政が互いにつながり支え合いながら、人と活力、魅力があふれる“幸せを感じるまち”

世界をつなぐ

まちの勢いを持続し、人や企業が新千歳空港を通じて世界とつながり、国籍を問わず多様な人・価値観を受け入れる“開かれたまち”

空のまち

村民の手によって造られた一本の着陸場を原点とする開拓精神や空港とともに歩んできた歴史をまちの誇りに、空港とともに成長・発展し、人と物が活発に行き交う“活力あふれるまち”

(3) 人口の将来展望

人口増加が続く活気あふれるまちづくりに向け、人口増加に特化した施策や事業を“人口戦略プロジェクト”と位置付け、転入超過数の維持や出生数の回復などに戦略的に取り組み、道央圏の中核都市として、さらなる「高み」を目指すこととし、

令和 12 年（2030 年）における千歳市の将来人口を 10 万人とします。

Ⅱ 実施計画のあらまし

1 計画策定の趣旨

実施計画は、基本構想を実現するための施策や事業等を示しています。

実施計画の計画期間は3年間とし、社会経済情勢や市民ニーズ、事業の進捗状況や施策の評価結果、財政状況等を踏まえ、毎年見直しを行います。

2 千歳市を取り巻く社会経済情勢

我が国はウクライナ情勢等の影響による物価高騰や地球温暖化、少子高齢化への対策など様々な課題に直面しており、本市においてもこれらの影響は避けられるものではなく、解決に向け知恵を結集して当たることが求められています。

また、高齢化の進展や公共施設の老朽化などにより歳出の増加が見込まれることから、全ての事業をゼロベースで見直すとともに、優先順位を見極め、限られた財源を効率的に配分することが必要となっています。

一方で、今年5月から新型コロナウイルス感染症が“5類”に移行となり、今後は人の動きや経済活動などの動きが活発化し、新千歳空港の利用客も徐々に回復していくと考えられるほか、ラピダス株式会社の立地による様々な波及効果が、産業分野、福祉、医療、教育など、多くの分野に及ぶものと想定されます。

これらのことを踏まえ様々な課題に対応しながらも、引き続き本市の持つ様々な優位性を活かしたまちづくりを進め、新しいニーズに迅速かつ積極的に対応することで、人口増加を維持し、将来都市像の実現を目指す必要があります。

3 計画期間

第3期実施計画の期間は、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までの3か年とします。

4 計画の基本的事項

(1) 指標の考え方

各施策に設定する【指標】は、成果（アウトカム）指標を基本としますが、成果を数値で把握することが困難な場合や、数値の把握に膨大な労力・コストを要するものについては、活動（アウトプット）指標を設定しています。

例) 施策の目指すことが「健康な市民を増加させる」ことの場合

成果（アウトカム）指標 : 健康な市民の割合

活動（アウトプット）指標 : 健康づくりセミナーの開催数

投入（インプット）指標 : 健康づくりセミナーの事業費

(2) 事業の掲載基準

- ① 施策における優先順位の高い事業
- ② 優先課題推進枠として重点的に取り組む事業
～人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて～
 - ・ 「安全・安心、人を育むまち」に関する事業
 - ・ 「活気にあふれ、快適に過ごせるまち」に関する事業
- ③ 人口増加に特に効果のある事業

(3) 事業費

掲載している「3か年事業費」は、実施計画策定時の予定事業費です。

5 人口戦略プロジェクトの位置付け

人口戦略プロジェクト（千歳市総合戦略）は、実施計画の一部であり、まちの活力の源である人口の増加を維持するため、分野横断的に取り組む施策や事業を示しています。

Ⅲ 計画の体系

将 来
都市像

まちづくりの
基 本 目 標

展開方針

ひとをつなぐ

世界をつなぐ

空のまち

ちとせ

基本目標 1

あたたかさ
とつながりを
心で感じられる
まち

1 地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進し、あたたかみのあるまちの実現に努めます。

2 健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。

3 地域全体で、より安心できる医療の提供に努めます。

4 高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。

5 障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。

6 切れ目のない子育て支援の充実に努めます。

7 誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。

基本目標 2

豊かな自然を育み
快適で住みよい
まち

1 地球の環境を守る取組を推進します。

2 美しい千歳の自然環境を守り、次の世代への継承に努めます。

3 廃棄物の減量化・再資源化が進んだ循環型社会の形成を推進します。

4 安全で快適な生活環境の維持、向上に努めます。

基本目標 3

災害や危険から
暮らしを守る
まち

1 防災・減災対策の充実強化を図り、災害等に強いまち・ひとづくりを推進します。

2 交通事故や犯罪のない社会の実現に努めます。

3 消防・救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。

施 策	番号
(1) 地域福祉活動の促進	1
(2) 必要な時に入手、利用できる福祉サービスの提供	2
(1) 健康増進・疾病予防対策の充実	3
(2) 母子保健対策の充実	4
(1) 市立千歳市民病院における医療体制の充実	5
(2) 救急医療体制の維持・充実	6
(1) 高齢者が生きがいを持って生活できる地域づくりの推進	7
(2) 高齢者がいきいきと元気に生活できる地域づくりの推進	8
(3) 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進	9
(1) 障がいのある人もない人も支え合う共生社会づくりの推進	10
(2) 障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進	11
(3) 障がいの早期発見と療育支援体制等の充実	12
(1) 児童福祉の充実	13
(2) 子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実	14
(3) 幼児教育・保育等の充実	15
(1) 低所得者の福祉の充実	16
(2) アイヌの人たちの福祉の向上	17
(3) 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な事業運営、国民年金制度の普及	18
(4) 消費生活の充実	19
(5) 市民相談、女性相談の充実	20
(1) 地球環境を守る意識の啓発と環境保全活動の促進	21
(2) 低炭素社会の形成の推進	22
(1) 自然を守る意識の啓発と自然環境保全対策の推進	23
(2) 環境保全対策の推進	24
(1) ごみの発生抑制とリサイクルの推進	25
(2) 適正で効率的なごみ収集・処理の推進	26
(1) 環境衛生の向上	27
(2) 航空機騒音対策及び防衛施設周辺対策の推進	28
(1) 市民・地域防災力の向上	29
(2) 防災・減災対策の充実	30
(1) 交通安全対策の充実	31
(2) 防犯対策の充実	32
(1) 消防体制の充実強化	33
(2) 救急業務の高度化	34
(3) 火災予防の推進	35

ひとをつなぐ

世界をつなぐ

空のまち

ちとせ

基本目標 4
充実した学びと
豊かな
文化・スポーツの
まち

1 生涯学習により市民が活躍する
まちづくりを推進します。

2 生き生きと学び育つことができる
小中学校教育の充実に努めます。

3 高等教育等の機会を確保するとともに、
学園都市の形成に努めます。

4 各世代の生活課題や地域課題に対応した
社会教育の充実に努めます。

5 文化芸術の振興と文化財の保護・継承に
努めます。

6 誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツの
普及に努めます。

基本目標 5
地の利と資源を
生かした産業の
まち

1 地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を
推進します。

2 支笏湖チップの保全と活用に努めます。

3 強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への
支援を推進します。

4 身近な買い物やサービスを支える商工業の
振興に努めます。

5 色々な千歳を知り楽しむことができる、
観光の振興に努めます。

6 多様な地域と様々な分野でつながる交流を
推進します。

7 雇用者、求職者の支援と安定に努めます。

施 策	番号
(1) 学びを支える環境づくりの推進	36
(2) 学びで育むまちづくり活動の充実	37
(1) 快適な学校施設の整備	38
(2) 教育活動の充実	39
(3) 安全・安心な教育環境の充実	40
(4) 特別支援教育の充実	41
(5) いじめ・不登校等の対策の推進	42
(6) 学校給食の充実	43
(1) 高等教育等の機会の確保	44
(2) 公立千歳科学技術大学の充実及び市内高等教育機関との連携	45
(1) 豊かな人生を創造し、ひととまちを豊かにする学びの充実	46
(2) 青少年を健全に育む環境づくりの推進	47
(3) 社会教育施設の充実	48
(1) 文化芸術に親しみ、地域の文化芸術活動を支える環境づくりの推進	49
(2) 文化財の保存と活用の推進	50
(3) ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進	51
(4) アイヌ文化の保存・継承と普及・啓発の推進	52
(1) 生涯スポーツの啓発と普及	53
(2) スポーツ施設の充実、活用	54
(1) 優良農地の確保	55
(2) 農業経営の強化	56
(3) 農業の担い手の育成・確保	57
(4) 環境と調和した農業の推進	58
(5) 森林の整備と保全	59
(1) 支笏湖チップの資源保護と増殖	60
(2) 支笏湖チップのブランド化	61
(1) 企業誘致の推進	62
(2) 立地企業等の支援	63
(3) 先端科学技術の研究開発拠点と高度技術産業集積地域の形成	64
(1) 商業サービスの向上や地場生産品の振興	65
(2) 中小企業の経営支援	66
(3) 千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給	67
(1) 地域資源を生かしたツーリズムの創出、推進	68
(2) 観光客の受入環境の整備と誘致宣伝活動の推進	69
(1) 国内・国際交流の推進と多文化共生の推進	70
(2) 都市と農村における交流の推進	71
(1) 求人と求職のマッチングの推進	72
(2) 勤労者福祉の促進	73

将 来 都 市 像	まちづくりの 基 本 目 標	展開方針
ひとをつなぐ 世界をつなぐ 空のまち ちとせ	基本目標 6 暮らしやすく便利な 都市基盤がある まち	1 住みよさとにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。
		2 誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進します。
		3 空港を核としたまちづくりを推進します。
		4 快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。
		5 安全で快適な道路環境の確保に努めます。
		6 川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。
		7 緑豊かなまちづくりを推進します。
		8 未来につなげる強靱な水道・下水道づくりを推進します。
	基本目標 7 多彩な市民と オール千歳で 挑戦する まち	1 市民協働によるまちづくりを推進します。
		2 自衛隊とともに発展するまちづくりに努めます。
		3 シティセールスを戦略的に推進します。
		4 健全で効率的な行財政運営に努めます。

施 策		番号
(1) 成熟した市街地と景観形成		74
(2) 中心市街地のにぎわい促進		75
(1) 住宅対策の充実		76
(2) 公営住宅等の供給		77
(1) 新千歳空港を核とした地域活性化		78
(2) 新千歳空港の機能拡充の促進		79
(1) 公共交通機能の充実		80
(2) 交通結節機能をもつ環境整備		81
(1) 道路の整備・管理		82
(2) 地域と連携した除雪・排雪		83
(1) 治水の推進		84
(2) 河川環境の整備		85
(1) 公園緑地の整備と保全		86
(2) 花と緑のまちづくりの推進		87
(1) 水道・下水道事業における経営基盤の強化		88
(2) 水道・下水道施設の適切な維持管理の推進		89
(3) 水道・下水道事業における災害対策の推進		90
(1) 市民協働によるまちづくり		91
(2) 活力あるコミュニティづくり		92
(3) 男女共同参画の促進		93
(4) 開かれた行政の推進		94
(1) 自衛隊との共存共栄によるまちづくり		95
(2) 自衛隊に対する市民理解の促進		96
(1) まちづくり情報の発信力の強化		97
(2) まちの価値（特性、強み）の発信力の強化		98
(1) 適正で効率的な行政運営の推進		99
(2) 健全な財政運営		100
(3) 広域行政の推進		101

IV 実施計画の構成

施策の
タイトルです。

施策に関連する SDGs のゴールを
アイコンで示しています。
※巻末に参考資料として「SDGs のゴール一覧」を掲載

「人口戦略プロジェクト」に
該当する施策にはアイコンが
付いています。

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 3 高等教育等の機会を確保するとともに、学園都市の形成に努めます。



人口戦略 施策番号



45

施策 (2) 公立千歳科学技術大学の充実及び市内高等教育機関との連携

【目指すこと】

公立千歳科学技術大学が将来にわたり千歳市の知の拠点としての役割を推進するとともに、市内高等教育機関と連携し、将来にわたって千歳市の活力となる取組を進め、学園都市の形成を目指します。

【取組の方向】

① 公立千歳科学技術大学の中期計画に基づき、適切な業務運営や教育研究の質の向上、施設の整備

施策の目指すことを掲載しています。
施策の取組の方向を
掲載しています。

施策の進捗状況を測るための指標を掲載しています。

現状値は令和元年度、目標値は令和5年度から令和7年度としていますが、数値を把握できる年度が異なる場合や平均値を算出する場合は、該当する年度をカッコ書きで記載しています。

【指標】

指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
1 収容定員充足率	達成基準には、数値を上げていくことが目標の場合は上向きの矢印を、逆に数値を下げていくことが目標の場合は下向きの矢印を掲載しています。				100	100.00	↑	100.00
2 地域における研究活動実績件数						10	↑	10

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			公立大学政策業務経費	公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価等を行う評価委員会の開催などにより、公立大学法人の適切かつ効率的な業務運営を促進する。	R元～	606	1,788	・公立大学法人公立千歳科学技術大学評価委員会の開催		
			公立大学政策業務経費	運営費交付金の交付、公立千歳科学技術大学施設				・運営費交付金の交付		
			公立大学政策業務経費	優先課題推進枠として重点的に取り組む事業は「重点化」、人口増加に特に効果のある事業は「人口」、令和5年度からの新規事業は「新規」に「●」を記載しています。						
			公立大学政策業務経費							

【用語解説】

※ スマートネイチャーシティちとせ構想：公立千歳科学技術大学が有する理工系の人材と知識を千歳のまちの活性化や市民生活向上などの効果を生み、地域の発展に寄与する公立千歳科学技術大学の構想。

専門用語の解説文を
掲載しています。

V 千歳市第7期総合計画における施策



基本目標1あたたかさとつながりを心で感じられるまち

展開方針1地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進し、あたたかみのあるまちの実現に努めます。

施策番号

施策(1) 地域福祉活動の促進



17ハートナッシュで目標を達成しよう

1

【目指すこと】

地域福祉の理念の普及や人材の育成に努めるとともに、市民が積極的に地域活動に参加できる地域づくりを目指します。

【取組の方向】

- ①市民が地域福祉についての理解を深め、生活福祉の課題を他人事ではなく、自分の事として主体的に考え、活動に参加するきっかけづくりとして、地域福祉に関する懇談会や勉強会などを開催し、地域福祉に関する意識の醸成を図ります。
- ②地域福祉を担う人材の育成を推進し、地域活動が活発に行われる地域を目指し、日々の活動や交流を通じて、地域の中に支え合いの輪を広げます。
- ③多様化・複雑化する地域の課題に対応するため、関係する機関や市民、事業者などが包括的に連携・協力できる体制づくりを支援します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	ボランティア登録者数	(社福)千歳市社会福祉協議会のボランティア登録者数	人	369	378	381	384	↗	399
2	福祉バス利用者数	福祉バスの延べ利用者数	人	4,416	500	500	500	↗	500

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		地域福祉推進事業費	地域福祉を推進するための地域福祉計画の実施進行を図る。	—	504	1,512	地域福祉サービス総合ガイドブックの更新、地域福祉勉強会、地域福祉フォーラム等の開催等地域福祉計画の推進	→	
			千歳市社会福祉協議会支援事業費	地域福祉活動の推進において中核的な役割を果たす千歳市社会福祉協議会を支援する。	—	73,359	220,077	千歳市社会福祉協議会への補助金交付	→	

基本目標1あたたかさとつながりを心で感じられるまち

展開方針1地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進し、あたたかみのあるまちの実現に努めます。

施策番号



2

施策(2) 必要な時に情報を入手、利用できる福祉サービスの提供

【目指すこと】

住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、福祉サービスの質の向上を図るとともに、必要な情報を入手し、利用することができるよう、地域と連携しながら、よりわかりやすく、利用しやすい仕組みづくりを進めます。

【取組の方向】

① 福祉サービスの質の向上を図り、包括的な支援体制を整備し、市民が必要とする福祉サービスを安心して利用できる地域づくりを進めます。

② 市民が必要とする福祉サービスの情報を入手しやすくするとともに、相談の場を確保するなど、福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりを促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	千歳市成年後見支援センター相談件数	千歳市成年後見支援センターによる相談件数	件	84	171	173	175	↗	184
2	保健福祉オンブズマン事前同意事業者数	保健福祉オンブズマン制度に基づき事前同意を得ている事業者数	事業者	82	94	98	102	↗	122

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			成年後見制度利用支援事業費	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が不十分な人が成年後見制度を適正に利用できるよう支援を行う。	H17～	4,350	13,050	申立てをする親族がいない場合に市長申立てを行うほか、専門の相談窓口である成年後見支援センターにおいて支援を行う。		
			福祉オンブズマン制度運用経費	保健福祉オンブズマンの設置により、保健福祉サービスの質の保証及び向上を図る。	H18～	178	534	保健福祉オンブズマン制度により、保健福祉サービスの質の保証及び向上を図る。		

基本目標 1 あたたかさとながりを心で感じられるまち
展開方針 2 健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。

施策番号



3

施策 (1) 健康増進・疾病予防対策の充実

【目指すこと】

市民が地域や自らの健康に関心を持ち、「からだところ」の健康管理と健康づくりを行うことができるよう、地域の保健対策を推進します。また、各種健診(検診)による生活習慣病の早期発見、重症化予防や感染症の予防に努めるほか、予防接種で予防できる疾病の蔓延を防止するため、定期予防接種率の向上を目指します。

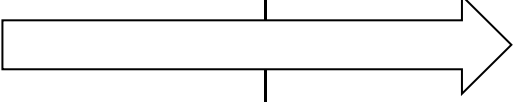
【取組の方向】

- ① 市民の健康増進のための生活習慣改善につながるよう、栄養・食生活、身体活動、休養、飲酒・喫煙、歯・口腔などに関する保健指導・健康教育等に取り組めます。
- ② 市民の健康増進の取組のきっかけとなるよう、健康に関する啓発や情報提供の機会となる保健事業、多様な団体と連携したイベントなどに取り組めます。
- ③ 生きることの包括的な支援を推進するため、教育機関や福祉、産業保健機関などさまざまな分野と連携し、こころの健康づくりに取り組むとともに、市民へのゲートキーパー※1の育成などで、サインを見逃さない、悩みを相談しやすい環境づくりなど周知・啓発に努め、総合的な自殺対策を推進します。
- ④ 新型コロナウイルス感染症など、新たな感染症や既存感染症の流行などに対応するため、適宜北海道と連携して感染予防方法等の周知や啓発に取り組めます。また、予防接種については、継続して千歳医師会や関係医療機関等と連携して安全な予防接種の実施に努めるとともに、市民に対しては、予防接種の必要性について啓発活動を推進するなど、予防接種の勧奨に取り組めます。
- ⑤ 生活習慣病の早期発見・早期治療、予防に関する意識の高揚を図るため、様々な機会を活用した周知啓発に取り組むほか、市内企業等と連携した活動に努めます
- ⑥ 市民の健診(検診)機会の充実に努めるとともに、受診しやすい健診体制について委託機関等と連携し取り組めます。また、健診(検診)結果に応じた受診勧奨及び生活習慣改善に向けた事後支援に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	健康寿命※2 (男性)	国保データベースシステムによる平均自立期間	年	80.5 (H29)	80.9 (R3)	81.0 (R4)	81.1 (R5)	↗	81.8 (R10)
2	健康寿命※2 (女性)	国保データベースシステムによる平均自立期間	年	84.6 (H29)	85.0 (R3)	85.1 (R4)	85.2 (R5)	↗	85.9 (R10)
3	千歳市自殺死亡率	人口動態統計をもとに、自殺死亡率の直近5か年の平均	人/ 人口10万対	18.7 (H24～H28)	15.4 (H28～R2)	14.7 (H29～R3)	14.1 (H30～R4)	↘	10.8 (R5～R9)
4	精密検査受診率	5大がん(胃・肺・大腸・子宮・乳)の精密検査平均受診率の直近3か年の平均	%	93.8 (H28～H30)	94.7 (R2～R4)	95.0 (R3～R5)	95.3 (R4～R6)	↗	96.8 (R9～R11)
5	健(検)診の啓発協力企業数	健(検)診受診に関する啓発活動を市と協力して実施する企業の数	件	45	61	61	61	↗	67
6	MR接種率(2期)	年度末にMR2期の接種が完了した就学1年前の幼児の割合	%	97.0 (H30)	98.0 (R4)	98.0 (R5)	98.0 (R6)	↗	98.0 (R11)

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			健康相談・教育事業費	市民が心身の健康づくりに関心を持ち保持・増進が図れるよう、教室等の開催や地域への働きかけなどを実施する。	—	2,091	6,241	・健康相談の実施 ・健康づくり教室、出前講座などの健康教育の実施 ・講演会等、普及啓発の実施 ・次期市町村健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画策定	・健康相談の実施 ・健康づくり教室、出前講座などの健康教育の実施 ・講演会等、普及啓発の実施	・健康相談の実施 ・健康づくり教室、出前講座などの健康教育の実施 ・講演会等、普及啓発の実施
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの供給開始後、早期に予防接種を実施できるよう接種体制の整備を行う。	R2 ～ R5	407,000	407,000	令和5年春開始接種及び秋開始接種について、接種を希望する市民が、引き続き接種を受けられるよう体制を整備する ※R4予算繰越事業	—	—
●			総合福祉センター管理運営業務経費	福祉センター内WiFi設備設置により、利用者の利便性向上を図り、公共施設予約管理システム整備により、申請手続のオンライン化を実現する。	R5 ～	56,799	170,799	福祉センター1階から4階の全てのフロアに各2つのWi-Fiアクセスポイント設置。既設の「千歳市施設案内サービス」に福祉センターを追加し、福祉センター内全てのコミセン機能部分についてのシステムの対応を可能とする。		

【用語解説】

※ 1 ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人のこと。

※ 2 健康寿命：平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた、心身ともに自立し、健康的に生活できる期間のこと。千歳市をはじめ市町村では、一般的に、介護保険の要介護2～5の認定者数等を用いて算定している。

基本目標 1 あたたかさとながりを心で感じられるまち
展開方針 2 健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。

人口戦略 施策番号

2 健康を
ゼロに

3 すべての人に
健康と福祉を

4

施 策 (2) 母子保健対策の充実

- 【目指すこと】
- 妊娠を望む夫婦が安心して妊娠・出産ができる支援の充実、妊産婦が、妊娠期間・出産や出産後を安心・安全に過ごすことができるよう、また、乳幼児が健やかに発育することができるよう母子保健事業と子育て支援の充実を目指します。
- 【取組の方向】
- ① 妊産婦や子育て中の保護者の健康の保持、健康問題の早期発見や、安心・安全な出産、子育てができるよう妊産婦健康診査や家庭訪問、健康教室において、保健指導や健康相談、育児支援等の充実に努めます。
 - ② 乳幼児が健やかに発育できるよう、乳幼児健康診査や家庭訪問、健康教室において、乳幼児の健康の保持・増進についての支援を行うとともに、疾病の予防や早期発見、発達についての支援や、事故防止、感染症予防等についての周知・啓発を図ります。
 - ③ 地域で安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子どもを取り巻く環境や多様化する育児ニーズの把握に努め、健康教室の内容や「ちとせ版ネウボラ※」の充実を図るとともに、関係機関と連携し、妊娠・出産・育児不安の解消、産後うつ、育児ノイローゼ、児童虐待の予防に取り組み、子育て家庭に寄り添った支援に努めます。
 - ④ 不妊治療及び不育症治療の治療費の一部を助成し、子どもを望む家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、不妊治療や不育症治療についての周知・啓発や治療に関する悩み等の相談窓口について情報提供に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	妊娠中の喫煙率	妊娠届け出時に、現在も喫煙していると答えた妊婦の割合	%	2.8	1.0	1.0	0.0	↓	0.0
2	産後の支援に関する満足度	4か月児健診アンケートで、産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができたと答えた人の割合	%	89.5	90.0	90.0	90.0	↑	90.0
3	3歳児のむし歯罹患率	3歳児健診の歯科医師の診察において、むし歯があると判定された児の割合	%	11.1	8.2	8.1	8.1	↓	8.1
4	ネウボラ利用者の不安軽減率	子育て家庭のうち、ネウボラを利用している方を対象としたアンケート調査において、不安が解消したと答えた人の割合	%	95.1	96.0	96.0	96.0	↑	96.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			母子保健相談支援事業費	妊娠届出時の専門職による面談や、妊婦とその家族を対象とした教室や個別相談等を実施。特に養育支援が必要な方への個別の支援を実施する。	S45～	320	960	母子手帳交付・面談、養育支援訪問、ママ・パパクラブなどの教室		
	●		妊産婦委託健康診査事業費	妊産婦の健康診査に係る費用の助成を行い、疾病や異常、産後うつ病などの早期発見や予防に取り組む。	H21～ (一部R元～)	65,661	196,983	妊婦健康診査受診票14枚、超音波検査受診票6枚、産婦健康診査受診票2枚の交付		
	●		乳幼児委託健康診査事業費	乳幼児期の発達・発育の確認、疾病や障がいへの早期発見に向け、個別方式による乳幼児期の健診を委託し実施する。	S52～ (一部H元、R3～)	5,628	16,884	先天性股関節脱臼検診、10か月児健診、新生児聴覚検査を、委託により個別方式で実施		
	●		ちとせ版ネウボラ事業費	関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援することにより、育児不安・負担の解消や虐待の予防を行う。	H28～	976	2,928	妊婦ネウボラ(妊婦相談)、こどもネウボラ(育児相談)、ネウボラ個別ケア会議、全体会議		
	●		新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業費	乳児のいるすべての家庭を訪問し、親子等の心身の状況及び養育環境等の確認や支援を実施する。	H9～	162	486	乳児のいるすべての家庭への全戸訪問		
●	●		産前・産後ケア事業費	産後の母子を対象に、専門職による、訪問型・デイサービス型の個別ケアを実施。産婦の心身の回復や愛着形成を促進する。	R元～	7,339	22,739	産後の育児不安のある方、サポートが得られない方等へ、訪問型、デイサービス型による産後ケアを実施		
●	●	●	妊婦歯科健康診査事業費	妊婦歯科健診により、早産や低出生体重児のリスクを軽減し、生まれてくる子どもの口腔衛生や身体の健康の保持・増進につながる効果を期待する。	R5.8～	1,413	4,239	・R5.9.1以降の予定日の妊婦が対象。 ・妊娠中1回(安定期である4～7か月を推奨)の受診を助成。		
●	●		出産・子育て応援事業	妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援することにより、育児不安・負担の軽減や解消、虐待の予防を行う。	R4～	124,345	285,393	ちとせ版ネウボラ、赤ちゃん訪問での面談、出産・子育て応援交付金の給付、妊娠8か月アンケートによる相談支援を実施		
●	●	●	初回産科受診料支援事業費	低所得妊婦の初回の産科受診料助成により、妊娠期からの継続的な支援を開始する糸口とする。	R5～	2,394	7,182	低所得妊婦の初回の産科受診料の助成(償還払い)		

【用語解説】

※ **ちとせ版ネウボラ**：「ネウボラ」はフィンランド発祥で、「助言・アドバイスの場所」という意味を持ち、地域で安心して妊娠・子育てができるよう、市の専門職(保健師・助産師・コンシェルジュ)が寄り添い、ご家族全体を切れ目なくサポートする仕組みのこと。

施策(1) 市立千歳市民病院における医療体制の充実

【目指すこと】

市民のニーズに応じた診療体制を整えるとともに、市内医療機関と連携を強化し、地域基幹病院としての医療体制のさらなる充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 医師・看護師などの医療職員の確保に努めるとともに、高度医療機器をはじめとする医療機器を計画的に整備します。
- ② 現在の病床数を維持し急性期医療の提供体制を確保するとともに、救急搬送や入院が必要な比較的重篤な患者に対応する2次救急医療を中心に、救急医療体制の充実に努めます。
- ③ 地域医療機関との円滑な患者紹介・逆紹介※1や、市民病院の電子カルテ情報を共有する医療介護ネットワークシステム「ちえネット」を活用し、さらなる情報の提供を進めるなど、地域医療連携体制の強化を図り、様々な疾患や症状に対応可能な地域完結型医療※2の確立を目指します。
- ④ 「かかりつけ医」の普及・啓発を進めるなど、外来診療における「患者待ち時間」の短縮に努めるとともに、待ち時間を快適に過ごすため待合環境の改善に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	医師数	10月1日現在の常勤医師数	人	34	39	40	41	↗	41
2	患者紹介率／逆紹介率	初診患者数に対する紹介患者数の割合	%	47.7	55.0	57.0	59.0	↗	65.0
3	患者紹介率／逆紹介率	初診患者数に対する逆紹介患者数の割合	%	29.1	37.0	39.0	40.0	↗	45.0
4	診療待ち時間の患者評価	患者満足度調査における評価(不満・やや不満の割合)	%	43.3	37.0	37.0	35.0	↘	30.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			医師確保対策事業	より質の高い医療の提供の実現に向け、最も重要な医師の確保を図るため。	—	20,286	60,858	医師住宅を確保し、医師に快適な住環境を提供することにより、医師の定着や新規採用を有利に進める。	→	
	●		高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として、救急医療、小児・周産期医療、高度救急医療など、地域の実情や市民の要請に応じた役割を果たすとともに、医療技術の進歩や医療ニーズの高度化・多様化に対応した高度な医療の提供を促進する。	H13～	418,000	885,528	磁気共鳴断層撮影装置、手術室ベッドサイドモニター 外 全体事業費：418,000千円 国庫補助金(再編交付金・調整交付金)：100,000千円 地方債：300,000千円	マルチカラーレーザー光凝固装置、多人数用透析装置 外 全体事業費：224,453千円 国庫補助金(再編交付金・調整交付金)：50,000千円 地方債：100,000千円	一般撮影装置、外科用移動型X線透視撮影装置 外 全体事業費：243,075千円 国庫補助金(再編交付金・調整交付金)：50,000千円 地方債：100,000千円

【用語解説】

- ※1 紹介・逆紹介：他の医療機関からの紹介による市民病院への受診が紹介、逆に、市民病院からの紹介による他の医療機関への受診が逆紹介。
- ※2 地域完結型医療：病院や診療所などが、それぞれの機能に応じた役割を分担し、地域全体で一人の患者をケアしていく医療のこと。

基本目標 1 あたたかさとながりを心で感じられるまち
展開方針 3 地域全体で、より安心できる医療の提供に努めます。

人口戦略 施策番号

6

施策 (2) 救急医療体制の維持・充実

【目指すこと】

市民の安心・安全を支える救急医療体制の確保を目指します。

【取組の方向】

- ① 医師会との協力や近隣自治体との連携により、初期(1次)救急医療・2次救急医療体制の維持・充実に努めます。
- ② 内科系初期(1次)救急医療を担う「休日夜間急病センター(ささえーる)」の安定的な運営の確保に努めます。
- ③ 救急医療が必要な患者へ迅速な対応を行うため、コンビニ受診など、緊急性のない救急利用の抑制と適正利用に向けた啓発を行います。
- ④ 身体の不調などを看護師・医師などに24時間電話相談できる体制を確保することにより、市民の不安解消に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	外科系初期(1次)救急 開設率	年間開設日数の割合	%	79.2	83.7	85.5	87.3	↗	100.0
2	内科系初期(1次)救急 (休日夜間急病セン ター)開設率	年間開設日数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	↗	100.0

【主な事業】

重点 化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
		●	休日夜間急病 センター運営事 業費	内科系の初期救急医療 を必要とする市民が、休 日・夜間に安心して診療 を受けられるよう、休日 夜間急病センターの安定 的な運営を行う。	—	154,907	464,721	・休日夜間急病セン ターの運営	→	
		●	救急医療運営 事業費	外科系の初期救急医療 体制を確保するため、千 歳医師会に在宅当番医 による休日・夜間の診療 業務を委託するほか、二 次救急医療を担当する 医療機関に運営費補助 金を交付する。	—	80,325	240,975	・初期救急医療を千 歳医師会に委託し、 2次救急医療を担当 する医療機関に運営 費補助金を交付 ・診療空白日低減の ため、市内外の医療 機関と支援協定を締 結 ・救急医療機関の適 正利用に向けた普及 啓発を実施	→	

基本目標 1 あたたかさとなつがりを心で感じられるまち
展開方針 4 高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。

施策番号



7

施策 (1) 高齢者が生きがいを持って生活できる地域づくりの推進

【目指すこと】

高齢者が、これまで培ってきた豊富な知識や経験を活かし、地域活動の担い手となって社会参加や社会貢献を行うことにより、役割を感じながら活躍することができる地域づくりを目指します。

【取組の方向】

- ① 老人クラブ、公益社団法人千歳市シルバー人材センターなど、高齢者の暮らしを豊かなものにするとともに、社会の一員として役割を果たすことを目的とした自主的な活動などを行う団体の支援に努めます。
- ② 介護予防活動を通して、やりがいや生きがいを感じ、各地域で自主的な活動を継続的に実施できる仕組みを構築するため、地域での介護予防活動の担い手の育成に努めます
- ③ 高齢者がボランティアとして介護支援や子育て支援を行った場合にポイントを付与し、そのポイント数に応じて還元することにより、高齢者の地域貢献を積極的に奨励、支援し、高齢者の知識や経験を活かしながら、生きがいづくりにつながる取組を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	老人クラブの会員数	老人クラブの会員数	人	3,310	3,300	3,200	3,200	↗	3,000
2	介護予防リーダーの養成者数	介護予防センターが実施する介護予防リーダー養成研修の修了者数	人	24	20	20	20	↗	20
3	ボランティアポイント事業の登録者数	千歳市きずなポイント事業のボランティアとして登録している高齢者数	人	235	300	300	300	↗	300

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			生活支援体制整備事業費	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	H28～	13,045	41,124	地域の支え合い・高齢者の居場所づくりや、住民参加型有償サービスの普及・啓発を行う。	→	
			老人クラブ育成事業費	高齢者の積極的な社会参加の促進を図り、豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指すための事業運営に必要な補助金を千歳市老人クラブ連合会に交付する(単位老人クラブへは、連合会から交付される)。	—	7,374	22,122	千歳市老人クラブ連合会に補助金を交付する。	→	



施策 (2) 高齢者がいきいきと元気に生活できる地域づくりの推進

【目指すこと】

高齢者の健康寿命※を延ばし、元気な高齢者を増やすため、介護予防事業を積極的に展開するとともに、介護予防の取組が地域で自主的に行われるよう、長寿で健康な地域づくりを目指します。

【取組の方向】

- ①「千歳市介護予防センター」において、介護予防事業の啓発に努めるとともに、高齢者が自主的に取り組むことが可能な運動の普及を進めます。
- ② 町内会などの地域単位で実施する住民主体の介護予防事業の支援に努めます。
- ③ 地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場などへのリハビリテーション専門職や生活支援コーディネーターなどの関与を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	介護予防教室の参加者数	介護予防センターが行う介護予防教室への参加者数	人	2,235	2,300	2,400	2,400	↗	2,600
2	介護予防サロン事業の参加団体数	地域単位で住民が行う介護予防活動とサロン活動を行う参加団体数	団体	49	51	51	52	↗	54
3	地域介護予防活動支援事業の参加団体数	自主的な団体が行う外出の機会などを目的とした介護予防活動を行う参加団体数	団体	22	25	25	25	↗	27

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			一般介護予防事業費	介護予防センターを設置し、介護予防教室や介護予防サロン(住民運営の通いの場)を実施するほか、地域介護予防活動の支援を行う。	H26～	34,911	105,784	介護予防センターの運営、地域介護予防活動の支援	→	
			高齢者福祉サービス利用券助成事業費	毎年7月1日現在において、千歳市に引き続き6か月以上在住し、満75歳以上の当該年度市民税非課税の方を対象に、市内でバス、タクシー、公衆浴場、温泉、理美容及びはり・きゅう、マッサージ等(指定事業者に限る)を利用できる福祉サービス利用券(1万円分)を支給する。	H17～	56,305	176,634	福祉サービス券の交付	→	

【用語解説】

※ **健康寿命**：平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた、心身ともに自立し、健康的に生活できる期間のこと。千歳市をはじめ市町村では、一般的に、介護保険の要介護2～5の認定者数等を用いて算定している。



施 策 (3) 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進

- 【目指すこと】
- 介護保険サービスの充実や認知症施策の推進、在宅医療・介護の連携を進めるとともに、生活支援サービスを担う多様な主体との連携により、日常生活上の支援体制を強化し、高齢者が自立した生活を継続できる地域づくりを目指します。
- 【取組の方向】
- ① 市内5か所の日常生活圏域ごとの設置した地域の相談窓口を担う「地域包括支援センター」を中心として、高齢者を総合的に支援するネットワークの強化に努めます。
 - ② 地域密着型サービスなどの介護保険サービス提供基盤の整備とともに、地域住民やNPO、福祉サービス事業者等、多様なサービス提供者とのネットワークを構築することにより、地域における生活支援体制の充実・強化に努めます。
 - ③ 「千歳市在宅医療・介護連携センター」において、医療機関や介護保険サービス事業所、地域包括支援センター、保健所、近隣市などと協力し、在宅介護と在宅医療の連携体制の充実に努めます。
 - ④ 認知症に対する正しい知識の普及・啓発とともに、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員による早期発見・早期対応の取組を進めます。
 - ⑤ 「千歳市成年後見支援センター」を中心に、認知症などにより判断能力が十分でない高齢者の財産や権利を守るため、成年後見制度などの利用支援を行います。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	地域包括支援センターの相談件数	市内5か所に設置する地域包括支援センターへの相談件数	件	4,700	4,850	4,900	4,950	↗	5,200
2	認知症初期集中支援チームの支援者数	医療と介護の複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」が認知症が疑われる高齢者やその家族を支援した数	件	11	13	14	15	↗	20
3	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症への理解を深め、認知症の方やその家族を支援する「認知症サポーター養成講座」の受講者数	人	432	600	610	610	↗	640

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			介護・予防サービス費	介護・予防サービスを利用した被保険者に介護保険法に基づく保険給付を行う。	H12～	5,299,669	16,572,411	介護・予防サービスの給付	→	
			認定調査員設置費	被保険者の申請を受け、認定調査員は心身の状況を調査(認定調査)する。	H12～	28,531	85,593	認定調査の実施	→	
●			緊急通報システム整備事業費	在宅の高齢者等に緊急及び相談に関する通報ができる機器を貸与し、日常生活の不安解消における相談通報先の整備を図る。	H5～	6,318	33,377	機器の保守、更新及び新規利用者への機器貸与	緊急通報システム携帯端末の導入	→

基本目標 1 あたたかさとなつがりを心で感じられるまち

展開方針 5 障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。



施策番号

10

施策 (1) 障がいのある人もない人も支え合う共生社会づくりの推進

【目指すこと】

誰もが相互に人格と個性を尊重し認め合い、支え合うことで、障がいのある人が積極的に社会参加・社会貢献できる地域づくりを目指します。

【取組の方向】

- ① 障がい特性について、多様な媒体を活用して啓発活動を行うほか、地域住民が触れ合う機会の創出などにより、障がいや障がいのある人に対する理解を促進します。
- ② 障がいを理由とする差別の解消に向け、「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」の周知や、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」において情報共有、事例研究を行うとともに、合理的配慮※の提供を促進し、障がいの特性に配慮した情報の提供や意思疎通支援に努めます。
- ③ 地域住民や福祉サービス事業者、関係機関等との連携により、虐待の防止及び早期発見に努め、虐待が発生した場合の一時避難施設や居場所を確保するなど、虐待防止体制の充実・強化を図ります。
- ④ 障がいにより、意思疎通を図ることが苦手な障がいのある人に、手話通訳者・要約筆記者派遣、点訳・音声訳などの支援を行い意思疎通の仲介と情報提供を行います。
- ⑤ 障がいのある人の働く意欲に応じた雇用機会を拡充し、福祉的就労等から一般就労への移行を促進するとともに、就労に必要な資格取得などの支援に努めます。
- ⑥ 地域活動支援センターによる、障がいのある人の創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流等の活動の支援に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	コミュニケーション支援事業利用件数	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、視覚障がい者情報支援センター(点字図書室等)の利用件数	件	1,111	1,111	1,111	1,111	↗	1,120
2	障がいに関する講座等の受講者数	障がいや障がい者に関する講座等の年間受講者数	人	17	17	17	17	↗	20
3	就労定着支援を利用した障がい者の人数	就労支援室やませみにより就労定着支援を受けている障がい者数	人	46	46	46	46	↗	50
4	障がい者就労支援事業の利用者数	障がい者就労支援事業における新規相談登録者数	人	23	23	23	23	↗	25

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
●			地域生活支援事業費	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。	—	96,697	290,697	障がい者(児)が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
			精神障害者社会復帰施設等通所交通費助成事業費	精神障がいのある人に対し、通所施設へ通所するための交通費の半額を月額4,000円を上限として助成する。	H17～	471	1,573	精神障がいのある人に対し、通所施設へ通所するための交通費の半額を月額4,000円を上限として助成する。		



施策(2) 障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進

【目指すこと】

障害福祉サービスや保健、医療、生活環境、防災、防犯体制等の各種施策、事業を推進することにより、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目指します。

- 【取組の方向】
- ① 障がいのある人やその家族等が円滑にサービスを利用できるよう、障がい者総合支援センターを核として、生活課題等に関する各種相談に総合的に応じるとともに、多様なニーズを踏まえて、障害福祉サービスや地域生活支援の充実に努めます。
 - ② 障がいのある人の健康保持・増進のため、健康づくり施策を推進するとともに、入院入所中の障がいのある人の地域移行などに対応するため、地域で暮らせる環境づくりを医療機関や障害福祉サービス事業所、行政等関係機関の連携体制の充実に努めます。
 - ③ 住み慣れた地域で安全に安心して生活するため、道路や施設のバリアフリー化や、外出及び移動支援を推進するとともに、避難行動の支援が必要な方の名簿を作成し、災害時の避難誘導や避難所における介助等の支援体制の充実に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	障がい者総合支援センター相談件数	障がいのある人や、その家族などが障がい者総合支援センターに相談した件数	件	3,358	3,358	3,358	3,358	↗	3,360
2	相談支援強化事業相談件数	障がいのある人や、その家族などが地域活動支援センターに相談した件数	件	4,901	4,901	4,901	4,901	↗	4,910

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			自立支援給付事業費	障害者総合支援法に基づき、障がいのある人に対する障害福祉サービスや補装具給付などにより、サービスを提供する。	—	2,756,486	8,689,821	障害者総合支援法に基づき、障がいのある人に対する障害福祉サービスや補装具給付などにより、サービスを提供する。	→	
			特別障害者手当等支給事業費	特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当(経過措置分)を支給する。	—	30,205	90,615	特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当(経過措置分)を支給する。	→	

施策(3) 障がいの早期発見と療育支援体制等の充実



12

- 【目指すこと】
- 障がいの早期発見に努めるとともに、障がいや発達の遅れ、つまずきの見られる乳幼児や重度の肢体不自由児者が、各ライフステージに応じた一貫性のある保育や教育、身体機能の低下を抑制するための機能訓練が受けられるよう、療育支援体制等の充実を目指します。
- 【取組の方向】
- ① 心身の発達に遅れの見られる乳幼児の発達評価や保護者への育児に関する助言を適切に行うため、こども発達相談室の充実に努めるとともに、障がいの特性や発達課題に応じた療育指導、保護者への育児支援に取り組みます。
 - ② 早期から障がいや発達に応じて適切な療育が受けられるよう、重度の肢体不自由児や、医療的ケアが必要な子どもへの療育支援事業を実施するほか、児童発達支援センターの設置に伴い、関係機関との連携を更に促進した取組を行うなど、早期療育支援体制等の充実に努めます。
 - ③ 児童発達支援センターが中心的な役割を担い、療育、保育等に携わる職員の専門知識の習得、療育技術の向上を図るとともに、医療機関、認定こども園※や幼稚園など関係機関と情報を共有し、支援体制について連携を図ります。
 - ④ 児童発達支援センターにおいて、味覚、視覚、聴覚及び嗅覚などの感覚が過敏な発達障がい等の子どもに対して、食欲の向上や偏食の改善などに取り組みます。
 - ⑤ 肢体不自由児者の関節の変形、肺炎などの感染症の併発などを予防するため、こども発達相談室による相談対応に加え、就学児を対象とした通所支援センターにおける理学療法・作業療法等による機能訓練の充実を努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	児童発達支援センターに関する利用者の満足度(保護者からの事業所評価)	児童発達支援センター保護者からの事業所評価における「満足度」の「児童発達支援センターの支援に満足していますか。」で、「はい」と回答した人の割合	%	94.0	94.0	94.0	94.0	↗	95.0
2	ケース検討会議の利用児童一人当たりの実施回数	総合的な障がい児支援を実施するためのケース検討会議の回数	回	2.6	2.7	2.7	2.8	↗	3.0

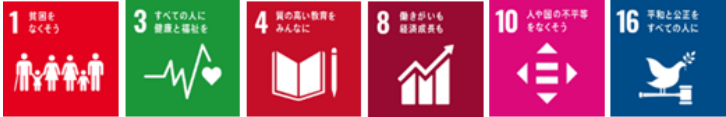
【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
●			早期療育事業費	千歳市こども発達相談室および千歳市児童発達支援センターを運営し、市内の障がい児支援の中核的な位置づけとして多機関と連携を図りつつ、市内の障がい児支援体制の充実に努める。	—	6,818	22,818	・児童および保護者に対する指導、助言等。 ・市内の関係機関との連携を通じた、間接的な障がい児支援の実施。	→	→
			障害児給付事業費	障がい児、またはその傾向のある児童・生徒が利用する障害児通所支援に要する経費を市が負担する。	—	618,894	2,253,894	・当該年度における、障がい児、またはその傾向のある児童・生徒が利用する障害児通所支援に要する経費を市が負担する。	→	→
●		●	医療的ケア児支援事業	医療的ケアを必要とする児童及びその家族が安心して地域で暮らすための支援を行う。	R5～	1,112	5,112	・医療的ケア児支援協議会の運営、ガイドブックの作成・配布並びに医療的ケア児が利用する通所支援事業所等に看護師を派遣する費用。	→	→

【用語解説】

※ 認定こども園：幼稚園での幼児教育と保育所等での保育の機能を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設のこと。

基本目標 1 あたたかさとながりを心で感じられるまち
展開方針 6 切れ目のない子育て支援の充実に努めます。



施策 (1) 児童福祉の充実

【目指すこと】

妊娠・出産期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援により、子育て世帯が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを目指します。

【取組の方向】

- ① 地域全体で子育てを応援しようという機運を高めるとともに、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。
- ② 家庭内における児童の養育等の問題に対応するため、「ちとせ版ネウボラ※」と連携し、相談体制の充実に努めるとともに、一時的に養育が困難となった家庭への支援を推進します。
- ③ 児童虐待を含む要保護児童等への必要な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点において関係機関と連携を図りながら、家庭児童相談体制の充実強化を図るとともに、児童虐待の未然防止・早期発見のための普及啓発に努めます。
- ④ 支援が必要な家庭を、子育てコンシェルジュが訪問し、友達のように寄り添いながら、孤立感や子育て不安の解消に努めます。
- ⑤ ひとり親家庭や離婚を考えている家庭に対して、相談や助言を行うとともに、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため資格取得等の支援や医療費の負担を軽減します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	児童相談処理件数	児童虐待や児童の養育問題等についての相談処理件数	件	620	600	600	600	↓	600
2	ひとり親家庭の相談件数	ひとり親からの相談対応、ひとり親への情報提供を行った件数	件	2,146	1,100	1,100	1,100	↓	1,100

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			家庭児童相談室事業費	家庭における適正な児童養育とその他家庭児童福祉の向上を図るため、児童の養育の相談等に関する業務を行う。	S60～	1,315	3,945	家庭児童相談員を配置するほか、18歳未満の子育て支援事業として、「子育てカウンセリング」、「子育てスキルアップ講座」を実施		
			児童手当給付事業費	児童養育家庭の生活安定に寄与するために、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として児童手当を支給する。	H24～	1,029,012	3,087,036	児童1人月額につき3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生10,000円、所得制限限度額以上所得上限限度額未満は一律5,000円支給する。		
●			子ども医療費助成事業費	中学3年生までの子どもがいる保護者に医療費の一部を助成する。	S48～	217,060	687,208	0歳から小学6年生の医療費を「原則無料化」するなど、医療費の一部助成を実施		
	●		ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の母・父及び児童(20歳未満)の医療費の一部を助成する。	S48～	26,293	79,545	医療費の一部助成を実施		
	●		入所助産扶助事業費	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設への入院による助産の実施を行う。	S45～	2,940	8,820	市内に住民登録がある妊産婦で、生活保護や市道民税非課税世帯などの条件に該当する方に助産費用の助成を実施		
	●		母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	母子家庭及び父子家庭の収入が低い家庭において、就業支援に向けた施策を実施することにより、経済的な自立の促進を図る。	H20～	7,710	23,130	ひとり親家庭の自立促進を図るため、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付事業の実施		
	●		子育て特典カード事業費	市内の店舗等の協力を得て、子育て家庭に対し商品割引等の特典サービスを提供する。	H21～	154	462	・カードの配布 ・特典サービスの提供		
	●		子育てガイド等作成事業費	千歳市の子育てに関する制度や取組を掲載したガイドブックを作成する。	H17～	34	102	・ガイドブックの作成 ・リーフレットの作成		
	●		子育て支援ホームページ管理経費	ホームページやSNSで子育てに関する様々な情報を提供する。	H20～	505	1,515	・ホームページを運営する ・SNSを運営する		
●	●		子ども・子育て支援事業計画推進事業費	「第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策を推進する。また、次期計画の策定を行う。	H27～	7,235	15,175	・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画に係るアンケート調査 ・子ども子育て会議の開催 ・保育士確保支援事業の実施	・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画策定 ・子ども子育て会議の開催 ・保育士確保支援事業の実施	・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども子育て会議の開催 ・保育士確保支援事業の実施

【用語解説】

※ **ちとせ版ネウボラ**：「ネウボラ」はフィンランド発祥で、「助言・アドバイスの場所」という意味を持ち、地域で安心して妊娠・子育てができるよう、市の専門職(保健師・助産師・コンシェルジュ)が寄り添い、ご家族全体を切れ目なくサポートする仕組みのこと。

基本目標 1 あたたかさとながりを心で感じられるまち
展開方針 6 切れ目のない子育て支援の充実に努めます。

施 策 (2) 子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実

【目指すこと】

地域における子育て支援の拠点、児童の居場所や活動の場の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 子育て支援センター(児童館型8か所を含む)を拠点に、子育ての相談や親子同士の交流などの取組を進めるとともに、子育てコンシェルジュの配置により、子育てに関する様々な情報収集や情報提供、相談援助を行うなど、利用者のニーズを踏まえた、各種子育て支援事業の充実に努めます。
- ② 児童数の推移等を踏まえ、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、安心・安全な生活・遊びの場所として、児童館での各種事業や、学童クラブ※事業を実施します。
- ③ 地域における子どものための拠点として、児童館における児童の居場所づくりを推進します。児童館未設置地区への整備については、児童数の推移や地域状況などを勘案し、必要に応じて検討します。
- ④ 各種子育て支援イベントの実施により、普及・啓発活動とあわせて、地域住民等の子育て支援への参画の機会の創出に取り組めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	子育て支援センター利用者数	3か所の一般型子育て支援センターと8か所の児童館連携型子育て支援センターの合計利用者数	人	62,127	74,742	74,838	74,000	↗	74,000
2	学童クラブ・ランドセル来館登録児童数	学童クラブ17か所とランドセル来館10か所の合計登録児童数	人	1,098	1,140	1,140	1,140	↗	1,140

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		子育て支援センター運営事業費	市内3か所の子育て支援センターの運営管理を行う。	—	11,798	35,398	子育て相談、子育て講座、子育てサークル支援等育児をバックアップする。		
●	●		学童クラブ事業費	放課後の留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を与える学童クラブの運営を行う。	—	245,788	745,282	保護者の就労等による留守家庭を対象として、学童クラブの運営を行う。		
	●		児童館管理運営事業費	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操豊かにすることを目的とする児童館の運営を行う。	—	176,179	563,965	児童館自由来館、ランドセル来館を実施し、小学生から高校生まで幅広く受け入れる。		
	●		子育てコンシェルジュ事業費	子育てに関する相談や教育・保育施設の提供など、子育て支援を行う。	—	669	2,009	コンシェルジュを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握しながら、支援を行う。		
	●		つどいの広場運営経費	子育ての孤立感や不安・負担感を解消するため「つどいの広場」を運営する。	—	8,327	25,027	子育て中の親子が気軽に集い、交流できる「つどいの広場」を運営する。		
	●		児童館型子育て支援センター事業費	市内児童館において、子育て支援拠点事業を実施する。	—	11,691	35,691	つどいの広場、子育て相談、子育て講座等の実施		

【用語解説】

※ 学童クラブ：小学1年生から6年生までを対象に、児童の保護者が就労または病気などの理由で、昼間長期にわたり留守家庭になる場合に利用できる有料の登録制事業のこと。

基本目標 1 あたたかさとなつがりを心で感じられるまち
展開方針 6 切れ目のない子育て支援の充実に努めます。

人口戦略 施策番号

4

国の高い教育を
みんなに

5

ジェンダー平等を
実現しよう

15

施策 (3) 幼児教育・保育等の充実

【目指すこと】

子育て世帯が、利用しやすく、安心して児童を預けられる施設やサービスの充実を目指します。

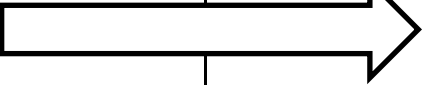
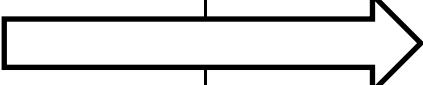
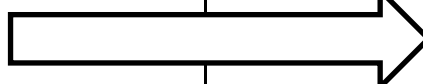
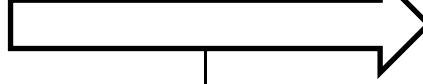
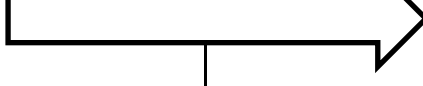
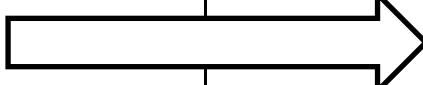
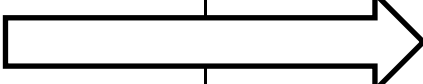
【取組の方向】

- ① 子育て世帯の生活安定や母親の就労意欲に応えるため、認定こども園※や保育所等において、保育ニーズに対応した保育定員の確保を図るとともに、保育士の確保など受入体制の充実に努めることにより、待機児童の発生を防ぎます。また、幼稚園等における「教育」と、保育所等における「保育」の需要と供給のバランスに基づく適正な定員設定に努めます。
- ② 延長保育事業や一時預かり事業、休日保育事業など、教育・保育施設等が提供する地域子ども・子育て支援事業の充実に努めます。
- ③ 地域子ども・子育て支援事業の実施による子育て支援サービスの提供に努めます。
- ④ 幼稚園を活用した子育て支援事業を継続して実施し、幼児教育を推進します。
- ⑤ 認定こども園や幼稚園、保育所と小学校の間で、子どもの成長に関する情報交換や相互交流を実施するなど、小学校へスムーズに移行できるよう取組を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	待機児童数	国が示す「保育所等利用待機児童の定義」に該当する児童数	人	0	0	0	0	↓	0
2	保育士無料職業紹介所の保育士確保割合	保育士無料職業紹介所における保育施設等からの求人に対する就職成立の割合	%	—	50.0	55.0	60.0	↑	70.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			特定教育・保育施設給付事業費	施設型給付保育施設(私立認定こども園、私立認可保育所、幼稚園)の運営費負担金を給付し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを目指す。	H27～	3,090,241	9,494,661	・施設型給付保育施設への運営費負担金の給付 ・一時預かり事業補助金の交付		
			地域型保育施設給付事業費	地域型保育施設(小規模保育所、事業所内保育所)の運営費負担金を給付し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを目指す。	H27～	434,846	1,355,776	地域型保育施設への運営費負担金の給付		
	●		認定こども園事業費	幼児教育と保育機能を併せもつ市立認定こども園の運営を通じて、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを目指す。	H27～	71,868	236,868	・幼児教育・保育の提供 ・地域子育て支援の実施 ・一時預かりの実施		
	●		子育てのための施設等利用給付事業費	幼児教育・保育無償化に伴い、保育の必要性の認定を受けた幼児に対し、保育施設に応じて設定された保育料を保護者に給付する。	R1～	33,312	102,920	幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する保育の必要性の認定を受けた幼児の保育料を保護者または代理受領施設に給付		
	●		ファミリーサポートセンター運営事業費	依頼会員と提供会員相互の信頼関係をもとに、有償で子育て家庭を支援する。	H14～	10,701	32,701	・子育て援助活動の支援 ・提供会員の拡大 ・定期研修の実施 ・ひとり親家庭への負担軽減		
	●		私立認可保育所新設・増改築支援事業費	保育所入所児童の受け入れ枠を拡大するため、民間保育所の新設・増改築の施設整備費用に係る利子分を補助する。	H24～R13	1,091	2,910	・事業者に対して補助金を交付する		
●		●	教育・保育施設使用済みおむつ処分推進事業費	市内教育・保育施設における使用済みおむつの処分を推進するため、当該おむつの処分及び保管用ゴミ箱の購入に要する費用を支援し、保護者及び保育士等の負担軽減を図る。	R5～	13,473	40,419	・市内の教育・保育施設(認可外を含む)に対して、補助金を交付する		

【用語解説】

※ **認定こども園**: 幼稚園での幼児教育と保育所等での保育の機能を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設のこと。



施策(1) 低所得者の福祉の充実

【目指すこと】

健康で文化的な生活への自立を支援するため、生活困窮者や生活保護者に対して、実情に応じた相談や適切な支援を行い、低所得者の福祉の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 生活保護制度の適正な運用に努めるとともに、就労支援プログラムや各種自立支援プログラムを積極的に活用し、生活保護者の自立を支援します。
- ② 生活困窮者自立相談支援事業により、ワンストップ型の相談体制の充実に努めるとともに、個々に応じた自立支援プラン及び家計改善支援プランを作成し自立を促進します。
- ③ こどもの学習支援事業や就労準備支援事業を実施し、生活の安定に向けた継続的支援を行います。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	生活保護自立世帯数	経済的に自立し生活保護を終了した世帯数	件	32	26	26	26	↗	26
2	生活困窮相談件数	生活困窮の相談件数	件	341	336	336	336	↗	336
3	自立支援プラン作成件数	個々の状況に応じた自立支援プランを作成し、自立に向け継続支援を行った件数	件	24	19	19	19	↗	19

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			生活困窮者自立支援事業費	新たなセーフティネットとして、生活困窮者の自立支援を推進し、生活の安心の確保・生活の安定化を図る。	H27～	9,207	27,621	自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業を行い、生活困窮者の自立を支援する。	→	
			生活保護事業費	生活保護制度の適正な運用	—	2,827,661	8,482,983	生活保護制度の適正な運用を図り、自立を支援する。	→	
●			住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業	物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対して現金を支給する。	R5	362,656	362,656	物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円を支給する。	—	—

基本目標 1 あたたかさとながりを心で感じられるまち
展開方針 7 誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。

施策番号



17

施策 (2) アイヌの人たちの福祉の向上

【目指すこと】

アイヌの人たちが豊かで快適な生活を送ることができるよう、アイヌの人たちの福祉の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① 住宅環境の整備や修学などに対する各種資金制度の周知と効率的な運用に努めます。
- ② 生活相談員によるきめ細かな相談・支援体制や活動拠点としての生活館の充実に努めます。
- ③ 国及び北海道の今後の対応を十分に注視し、アイヌの人たちの福祉の向上に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	生活館利用者数	生活館の利用者数	人	2,334	500	500	500	↗	500
2	生活館相談事業の相談件数	生活館相談事業におけるアイヌの方たちの生活相談件数	件	49	50	50	50	↗	50

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			生活館管理運営事業費	アイヌの方々の生活の安定や活動の拠点として、生活相談等を実施している蘭越生活館の維持管理を行う。	—	1,497	4,491	蘭越生活館の維持管理	→	
			千歳アイヌ協会支援事業費	千歳アイヌ協会へ運営費を補助し、アイヌの方々の社会的地位と福祉の向上を図る。	—	351	1,053	千歳アイヌ協会への補助金交付	→	

基本目標 1 あたたかさとなつがりを心で感じられるまち
展開方針 7 誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。

施策番号

施策 (3) 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な事業運営、
国民年金制度の普及



18

【目指すこと】

医療費の適正化と保険料の確保により国民健康保険事業と後期高齢者医療事業の適正な運営を目指します。
また、市民に対して国民年金制度の普及・啓発の充実に努め、市民の年金受給権の確保を目指します。

【取組の方向】

- ① 国民健康保険データヘルス計画※1に基づく特定健康診査・保健指導などの保健事業や、重複・頻回受診※2の解消、後発医薬品の使用促進などに取り組み、医療費の適正化に努めるとともに、国民健康保険料の適正な納付を促し、収納率の向上を図ります。
- ② 運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の周知と医療費の適正化に努めるとともに、後期高齢者医療保険料の適正な納付を促し、収納率の向上を図ります。
- ③ 年金相談や広報活動などの充実ににより加入もれや未納を縮減し、市民が年金を受給する権利を確保できるよう国民年金制度の普及・啓発に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	国民健康保険料収納率	納めていただく国民健康保険料の総額に対する収納額の割合	%	83.70 (H30)	83.90 (R4)	83.95 (R5)	84.00 (R6)	↗	84.25 (R11)
2	後期高齢者医療保険料収納率	納めていただく後期高齢者医療保険料の総額に対する収納額の割合	%	99.53 (H30)	99.56 (R4)	99.56 (R5)	99.56 (R6)	↗	99.56 (R11)

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			国民健康保険料収納管理業務経費	国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平性を保つため、国民健康保険料の納付を督促し収納管理を行う。	—	11,882	35,646	収納率向上に向けた督促の実施	→	
			特定健康診査等事業費	第3期千歳市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定健診・特定保健指導等を実施し被保険者の生活習慣病の発症予防・重症化予防を図る。	H30 ～ R5	64,125	192,375	40歳から74歳までの被保険者に対し、特定健康診査(集団健診・個別健診)、特定保健指導の実施	第4期千歳市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定健診・特定保健指導等を実施	→

【用語解説】

- ※1 データヘルス計画: レセプト(診療報酬明細書)・健診情報等のデータ分析に基づく、効率的・効果的な保健事業をPDACサイクルで実施する事業計画のこと。
- ※2 重複・頻回受診: 同じ病気で複数の医療機関を受診することを「重複受診」といい、同じ医療機関に月に何度も受診することを「頻回受診」という。重複・頻回受診などの多受診は、重複する検査や投薬により、体に影響を与えるとともに、医療費の増加につながる。

基本目標 1 あたたかさとながりを心で感じられるまち
展開方針 7 誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。

施策番号



19

施策 (4) 消費生活の充実

【目指すこと】

複雑・多様化するトラブルから消費者を守るとともに、市民の消費生活への意識や知識が高まるよう取組の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 身近な消費生活相談窓口である千歳市消費生活センターの相談体制の充実に努めるとともに、複雑・多様化する相談内容に対応するため、国民生活センターや警察などの関係機関との連携を図ります。
- ② 消費者への意識啓発と消費生活に関する知識の普及を進め、悪質商法やなりすまし詐欺などによる被害の未然防止に努めます。また、消費者団体の活動やリーダーの育成を支援します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	消費生活相談件数	消費生活センターにおける相談件数	件	667	780	820	860	↗	1,100
2	消費者まつり来場者数	消費者まつりの来場者数	人	1,868	1,930	1,950	1,970	↗	2,070

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			消費者保護事業費	消費生活トラブルに係る相談対応や情報提供などを行い、複雑・多様化するトラブルから消費者を適正に保護する。	—	1,418	4,254	・消費生活センターの開設 ・消費生活モニターによる価格調査 ・市民生活安定審議会における情報交換	→	
			消費者育成事業費	消費者団体と協働した啓発活動を通じ、市民の消費に関する意識や知識の向上を図る。	—	1,415	4,245	・千歳消費者協会への補助金交付 ・消費生活に関する啓発活動(消費者まつりほか)	→	

基本目標 1 あたたかさとなつがりを心で感じられるまち
展開方針 7 誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。

施策番号

施策 (5) 市民相談、女性相談の充実



20

【目指すこと】

市民が相談しやすい体制づくりに努めるとともに、問題解決への支援に向けた取組の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 相談者のプライバシー保護を図りながら、生活上のあらゆる相談に対応する相談体制の充実に努めます。
- ② 市民の様々な相談に対応するため、市内関係機関の相談員で構成する各種相談員連絡協議会を通じ、関係機関の相談員の連携を強化します。
- ③ 配偶者等からの暴力やストーカー行為など権利侵害の防止に向けた意識啓発に努めます。
- ④ 悩みや問題を抱える女性が早期に相談できる相談体制の充実に努めるとともに、関係機関と連携した被害者支援に取り組みます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	市民相談件数	市民相談員・弁護士による相談件数	件	1,049	1,080	1,090	1,100	↗	1,150
2	女性相談件数	女性相談員による相談件数	件	208	217	220	223	↗	239
3	各種相談員連絡協議会加入相談員数	各種相談員連絡協議会に加入する相談員数	人	55	57	58	58	↗	60

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			市民相談事業費	市民の身近な生活上の問題解決に向けて、情報提供や相談対応を行う。	—	1,290	3,870	・市民相談員の配置 ・毎週金曜日に弁護士相談の開設 ・関係機関との連携	→	
			女性相談事業費	悩みや問題を抱える女性の問題解決に向けて、情報提供や相談対応を行う。	—	98	294	・女性相談員の配置 ・DV等に関する啓発活動 ・関係機関と連携した被害者支援	→	

基本目標 2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち
展開方針 1 地球の環境を守る取組を推進します。

施策番号



21

施策 (1) 地球環境を守る意識の啓発と環境保全活動の促進

【目指すこと】

環境保全について、市民の意識啓発や学習機会を確保するとともに、環境保全につながる実践行動の普及を目指します。

【取組の方向】

- ① 環境負荷の低減など地球環境問題に対する理解を深めるため、誰もが参加できる学習機会の提供や将来を担う児童・生徒を対象とした環境学習の充実に努めます。
- ② 環境に関する意識の醸成を図るため、「千歳市環境白書」や「こども環境白書」の発行を継続し、環境保全活動の基礎資料として活用するほか、地域間の情報交換や環境保全活動を行う団体と連携した取組を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	環境学習受講者数	「子ども環境教室」等の年間受講者数	人	1,905	1,933	1,943	1,952	↗	2,000
2	市民の環境保全活動実践割合	環境イベント等で実施するアンケートで「環境教育や環境保全活動を実践している」と回答した割合	%	42.3	52.3	54.8	57.3	↗	70.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			環境情報提供事業費	市民に環境保全、環境負荷の状況などに関する各種情報の提供を行い、環境配慮行動の実践を促すことで、地球温暖化防止対策を推進するものである。	—	551	1,653	・「環境白書」、「こども環境白書」の作成や地球温暖化防止などの普及啓発 ・子ども環境教室・環境活動スクールなど、環境に係る情報提供	→	
			環境基本計画進行管理業務経費	環境基本計画に位置付けられた環境施策を総合的に推進する。	—	422	1,266	・「環境基本計画」進行管理業務 ・「環境審議会」運営業務	→	

施策 (2) 低炭素社会の形成の推進

【目指すこと】

市民や事業者とともに、環境にやさしいエネルギーの活用や省エネルギーの取組を推進し、温室効果ガスの排出削減などによる低炭素社会の形成を目指します。

【取組の方向】

- ① 地球温暖化防止につながる市民一人ひとりの節電、エコドライブなどの行動や、事業者等における千歳版環境マネジメントシステム※1「ECOちとせ※2」の普及拡大などにより、環境配慮行動の実践を促進します。
- ② 省エネルギー機器や環境にやさしいエネルギーの活用を推進するため、LED照明や太陽光発電システム設置などの普及・啓発に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	エネルギー使用に係る削減率	市が所有又は管理する施設のエネルギー使用に係る効率化を計るための指標である原単位の現状値(R元年度)からの削減率(例 エネルギー消費量÷延床面積あたり)	%	－	4.0	5.0	6.0	↗	11.0
2	「ECOちとせ」認定事業所件数	「ECOちとせ」の認定事業所件数の累計	件	62	68	70	72	↗	82

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
●	●		脱炭素化推進事業費	将来のエネルギー消費量等を踏まえた導入目標を定めるため、地域における再生可能エネルギーのポテンシャルを調査し、地域特性や削減対策効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計等を作成する。	R4～	6,212	7,248	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定	地方公共団体実行計画(区域施策編)に基づく取組の推進	地方公共団体実行計画(区域施策編)に基づく取組の推進
●	●	●	支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業費	支笏湖地域が主体となったゼロカーボンパークとしての取組を推進するため、支笏湖版脱炭素シナリオとなる「支笏湖スタイル」の構築や普及啓発などを行うほか、道内のゼロカーボンパークとの連携強化に取り組む。	R5～	1,733	5,199	「支笏湖スタイル」の構築・普及啓発 道内のゼロカーボンパークとの連携	「支笏湖スタイル」の普及啓発 道内のゼロカーボンパークとの連携	「支笏湖スタイル」の普及啓発 道内のゼロカーボンパークとの連携

【用語解説】

- ※1 環境マネジメントシステム：環境に関する諸施策を推進するため、「計画(Plan)」「実施(Do)」「点検(Check)」及び「見直し(Action)」のステップを繰り返し実施することで成果を高める仕組みのこと。
- ※2 ECOちとせ：市内に所在している中小企業等を対象とした、「環境配慮行動の取り組み方」を定めた規格のこと。

基本目標 2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち
展開方針 2 美しい千歳の自然環境を守り、次の世代への継承に努めます。

施策番号



23

施策 (1) 自然を守る意識の啓発と自然環境保全対策の推進

【目指すこと】

市民の自然環境保全に対する意識の啓発に努めるとともに、貴重な自然地域や生物の多様性に富んでいる地区の保全、希少種や野生傷病鳥獣の保護など、自然環境の保全を目指します。

【取組の方向】

- ① 自然とふれあう観察会などを通して、自然環境を保全することの大切さや自然に親しむマナーの啓発に努めるとともに、生物多様性や在来野生動植物の保護の重要性を伝えるための活動を推進します。
- ② 希少動植物の生息状況を確認・保全するため、自然環境保全地区などの監視を行います。
- ③ 開発行為から希少動植物等を守るための現地調査を実施するとともに、動植物の調査・保護に努めます。
- ④ 市民からの要請に対応し、野生傷病鳥獣の保護に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	自然環境の保全達成度	環境イベント等で実施するアンケートで「自然環境が保全されている」と回答があった割合	%	41.0	51.8	54.4	57.0	↗	70.0
2	自然観察会等参加者満足度	自然観察会等で実施するアンケートで「自然環境の保全の大切さについて理解し、今後もこのような行事に参加したい」と回答した割合	%	75.0	81.0	83.0	85.0	↗	95.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			自然環境保全事業費	市民が自然に親しみ、潤いや安らぎが感じられる機会を提供するとともに、市民の自然環境保全意識の啓発に努める。	—	826	1,758	「春・冬のバードウォッチング」「内別川生き物調べ」「青葉公園自然探検」「自然環境写真展」	→	

基本目標 2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち
展開方針 2 美しい千歳の自然環境を守り、次の世代への継承に努めます。

施策番号



24

施策 (2) 環境保全対策の推進

【目指すこと】

環境を保全するため、環境測定や指導などを行い、公害発生の未然防止を目指します。

【取組の方向】

- ① 環境保全に係る監視や指導を継続し、公害発生の未然防止に努めます。
- ② 環境保全に係る測定体制の充実を図るため、測定機器の計画的な更新を推進します。
- ③ 近隣市町村や関係機関と連携し、広域的な環境保全を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	大気汚染の苦情件数	ばい煙、粉塵、悪臭に関する苦情件数	件	14	12	11	10	↓	5
2	水質汚濁の苦情件数	水質汚濁に関する苦情件数	件	3	3	2	2	↓	0
3	騒音・振動の苦情件数	騒音及び振動に関する苦情件数	件	44	35	31	28	↓	11

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			環境監視事業費	本市の公害や生活環境の現状を的確に把握することにより、公害の未然防止や生活環境への負荷の軽減を図り、市民の健康や生活環境の保全を図る。	—	16,396	91,188	・環境保全測定機器の運用、保守点検 ・河川等水質測定	→	
			環境保全測定機器整備事業費	環境保全にかかる監視及び測定体制の整備を図るため、大気汚染、騒音、振動等の測定機器の整備と、その更新を計画的に進める。	—	12,011	34,011	・大気汚染、騒音及び振動等の測定機器整備や更新	→	

施策 (1) ごみの発生抑制とリサイクルの推進

【目指すこと】

市民・事業者・行政等が各々の役割分担のもと、相互に連携・協働し、ごみの発生抑制やリサイクルの普及・啓発活動に努め、ごみの減量化や再商品化・再資源化を目指します。

【取組の方向】

- ① 市民活動団体等と連携し、市民協働によるごみの発生を抑制する取組を促進します。
- ② 各種イベントなどでごみの減量とリサイクルの普及・啓発活動を推進します。
- ③ 容器包装廃棄物などの分別収集による再商品化や使用済み小型家電の回収を通じた再資源化を促進するとともに、再生品の利用、グリーン購入の普及に努めます。
- ④ 集団資源回収事業の継続的・安定的運用に努めるとともに、民間資源回収事業者との連携を図り、リサイクルを推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	ごみの搬入量	家庭及び事業所から排出されるごみの搬入量	t	38, 219	37, 325	37, 239	37, 154	↘	36, 726
2	リサイクル率	一般廃棄物総排出量に対するリサイクル量の割合	%	15. 1	18. 9	19. 2	19. 4	↗	20. 2

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	ごみの減量とリサイクルの普及・啓発活動を推進する。	—	1,547	4,641	ごみの減量とリサイクルの普及・啓発活動を推進する。		
			資源回収事業費	集団資源回収の安定した運用と、廃棄物の減量及び再資源化事業を推進するため、公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に補助金を交付する。	—	47,233	141,699	集団資源回収の安定した運用と、廃棄物の減量及び再資源化事業を推進する。		



施策

(2)

適正で効率的なごみ収集・処理の推進

【目指すこと】

ごみの排出ルールの啓発に努め、効率的なごみ収集を目指します。また、ごみ処理施設の効率的な運営に努め、安定的で適正なごみ処理を目指します。

【取組の方向】

- ① ごみの排出ルールの浸透を図り、不法投棄や不適正排出の防止、抑制に努めます。
- ② 安定したごみ収集運搬体制により、効率的な収集を推進します。
- ③ ごみ処理体系に基づく円滑なごみ処理の流れを確保して、ごみ処理施設の効率的な稼働を推進します。
- ④ ごみ処理施設の効率的な稼働を長期的に維持するため、施設の長寿命化※計画を策定し、老朽化している施設の計画的な修繕及び更新を推進します。
- ⑤ 道央廃棄物処理組合や関係市町と連携・協力して、環境負荷の低減と安全かつ効率的なごみ処理体制の構築を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	家庭ごみの一人一日当たり排出量	家庭から排出されるごみの一人一日当たりの排出量	g	652	640	640	639	↘	634
2	ごみ埋立処分量	産業廃棄物を含めたごみの埋立処分量	t	10,732	10,246	5,868	5,825	↘	5,657

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			塵芥収集運搬業務経費	家庭ごみの安定したごみ収集運搬体制により、効率的な収集を推進する。	—	309,228	1,076,984	家庭ごみの収集・運搬業務の委託	→	
			環境センター管理運営業務経費	安定的で適正なごみ処理を行うため、ごみ処理施設の効率的で安全な運転管理と計画的な修繕及び更新を推進する。	—	688,756	1,859,798	ごみ処理施設の効率的で安全な運転管理業務及び計画的な維持補修業務の実施	→	

【用語解説】

※ 長寿命化：老朽化した建物などについて、不具合を直し耐久性を高めるなど、将来にわたり長く使い続けること。

基本目標 2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち
展開方針 4 安全で快適な生活環境の維持、向上に努めます。

人口戦略 施策番号

6 安全な水とトイレを世界中に

15 陸の豊かさも守ろう

27

施策 (1) 環境衛生の向上

【目指すこと】

河川周辺や空き地の環境美化活動を進めるほか、空き家等への対応、霊園・葬斎場の環境整備、ペット等の適切な飼育・管理など、環境衛生の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① 良好な生活環境を維持するため、ごみのポイ捨て防止や河川周辺の環境美化などの環境衛生向上につながる活動や取組を進めるとともに、空き地の所有者に対し、適切な雑草除去を指導します。
- ② 防災や防犯、景観などに悪影響を与える空き家等の状況を把握し、所有者に適切な管理や、空き家等の利活用を促すなど、生活環境の維持に取り組めます。
- ③ 自然と調和した、やすらぎの空間となるよう、霊園や葬斎場の設備等の更新を計画的に進めるとともに、周辺環境の良好な維持管理に取り組めます。
- ④ モラル推進員を配置し、生活環境に影響を及ぼさないよう、ペット飼育者等に啓発や指導を行い、モラルの向上に取り組めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	空き地の雑草除去指導改善割合	雑草除去指導後に改善が図られた割合	%	92.5	95.0	95.0	95.0	↗	96.0
2	環境衛生に関する苦情件数	空き地や空き家、ペット飼育などの環境衛生に関する苦情件数	件	93	85	85	85	↘	80

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		空地対策・害虫駆除事業費	住宅のスズメバチの巣を駆除することで、スズメバチからの被害を防止する。市内の空地・空家所有者に対し、雑草の除去・建物の適正管理を促し住環境の維持を図る。	—	4,033	12,099	・スズメバチの巣の駆除等対応 ・空地の雑草等除去に関する調査・指導及び対応 ・空家の適正管理に関する調査・指導及び対応	→	
			動物愛護対策事業費	愛護動物(ペット)の適正な飼養について啓発を行うとともに、地域の啓発活動として、動物愛護モラル推進員による適切な飼い方の指導助言を行う。	—	333	999	愛護動物(ペット)の所有者に対し適切な飼養についての啓発及び指導・助言	→	



施策(2) 航空機騒音対策及び防衛施設周辺対策の推進

【目指すこと】

航空機や防衛施設等による諸障がいの緩和及び生活環境の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① 新千歳空港の24時間運用に伴う住宅防音対策や地域振興対策等を着実に促進するとともに、自衛隊機の運用に伴う住宅防音対策や移転措置について、予算の確保のほか対象区域の拡大や告示後住宅を助成対象とすることなど、制度の見直しを国に要請します。
- ② 移転跡地については、広場や花壇など地域の生活環境改善に資する土地利用としての有効活用を促進します。
- ③ 防衛施設の設置・運用に伴う諸障がいの実態を把握し、必要な対策を国に要請するとともに、諸障がいの緩和や生活環境の向上、安全対策に向けた取組を推進します。
- ④ C経路※1においては、舗装の老朽化により、大型車や装軌車が走行する際に発生する騒音や振動などの障害を防止し、沿道の良い住環境を確保するため、舗装の点検や調査を実施するとともに、東6線道路と東7線道路までの区間を整備するなど、計画的な整備や適切な維持管理を行います。
- ⑤ 共同受信施設※2が安定したテレビ電波を送信するため、計画的な更新工事を行うとともに、保守点検や修繕を行い適切な維持管理に努めます。
- ⑥ 在日米軍再編の訓練移転や諸外国との共同訓練について、市民への迅速かつ適切な周知を行うとともに、安全性の確保などを国に要請します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	新千歳空港24時間運用に係る住宅防音対策の進捗率	新千歳空港24時間運用に伴う住宅防音工事実施済世帯の割合	%	20.6	40.0	45.0	50.0	↗	75.0
2	テレビ共同受信施設の更新累計戸数	更新を計画している戸数のうち、完了した累計戸数	件	2,756	4,183	4,608	5,042	↗	5,042

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	住宅防音対策等に係る必要経費の一部を地元市として負担し、航路下の住民の良好な生活環境の保全を図る。	H28～	59,036	161,370	・住宅防音対策の促進 ・地域振興対策の促進	→	
			C経路舗装補修事業費	装軌車等の通行に伴い発生する振動や騒音等、障害の解消を図るため、劣化した耐キタアスファルト舗装の補修工事を実施する。	～R17	46,553	91,449	・C経路の舗装にかかる実施設計、補修工事	→	

【用語解説】

- ※1 C経路：東千歳駐屯地と北海道大演習場を結ぶ約10kmの公道のこと。装軌車(主に戦車)の移動ルートとなっている。
- ※2 共同受信施設：航空機の影響を受けてテレビの映像が乱れる地域の対策として、テレビ放送をケーブルで受信するために整備した施設の

基本目標 3 災害や危険から暮らしを守るまち

展開方針 1 防災・減災対策の充実強化を図り、災害等に強いまち・ひとづくりを推進します。

施策番号



29

施策 (1) 市民・地域防災力の向上

【目指すこと】

「自分の命は自分で守る。」「自分たちのまちは自分たちで守る。」という市民の自助・共助の意識を高め、災害への備えを充実させるとともに、自助・共助による防災活動の促進を目指します。

【取組の方向】

- ① 防災意識の啓発等により自助の意識を高めるとともに、個人や家庭で取り組む防災・減災対策を促進し、市民防災力を高めます。
- ② 防災学習交流施設を活用した防災訓練の実施や自主防災組織の充実などにより、共助による自主的な防災・減災対策を促進し、地域防災力を高めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	市民防災講座等の参加者数	市民防災講座・防災に係る千歳学出前講座やイベントの参加者数	人	1,746	1,950	2,000	2,050	↗	2,300
2	自主防災組織の活動力 パー率	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合	%	78.2	80.0	80.5	81.0	↗	83.5
3	総合防災訓練の参加 町内会数	総合防災訓練に参加した町内会数	町内会	32	38	40	42	↗	52

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			防災訓練事業費	防災関係機関や町内会・自主防災組織等とともに災害時を想定した防災訓練を行う。	—	3,379	10,137	総合防災訓練(実動・図上)、機能別訓練(避難所開設運営訓練等)の実施	→	
			自主防災組織育成事業費	地域において自主的に防災活動を行う自主防災組織の結成支援及び育成を図る。	—	907	2,721	・市民防災講座等の開催 ・自主防災組織への防災資機材の貸与	→	

施策 (2) 防災・減災対策の充実

【目指すこと】

災害や予期せぬ危機から市民の生命及び財産を守るため、円滑な応急・復旧対策が実施できるよう、公助による防災・減災対策の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 防災訓練の実施などにより、防災関係機関等との連携を強化します。
- ② 指定避難所及び福祉避難所等の防災備蓄品や資機材を計画的に配備します。
- ③ 災害時における、情報提供手段の多重化を図ります。
- ④ 災害時における要支援者の避難行動を支援するため、地域の避難支援体制づくりに努めます。
- ⑤ 一時滞在施設の確保など、外国人を含む観光客に対する支援対策を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	災害時応援協定の締結数	官公庁及び民間事業者との災害時応援協定の締結数	協定	53	62	64	66	↗	76
2	千歳市メール配信サービス等の登録者数	千歳市メール配信サービス(緊急・防災情報)の登録者数及び災害用SNSのフォロワー数	人	2,733	4,900	5,000	5,100	↗	5,600
3	個別計画参加町内会数	災害時避難行動要支援者個別計画に参加している町内会数	町内会	93	96	97	98	↗	102

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		災害応急対策用品等整備事業費	災害に備え、非常食や生活用品などを指定避難所等に配備する。	—	5,736	17,208	長期保存食などの備蓄品を配備	→	
	●		防災無線管理運営業務経費	災害が発生した場合等の災害情報や避難情報を放送にて市民に周知をするため、常時使用できるよう管理を行う。	—	24,379	73,137	防災行政無線の管理運営	→	
	●		地域防災計画業務経費	千歳市の地域にかかる災害から市民の生命、身体及び財産を保護するための地域防災計画の整備を図る。	—	1,636	4,908	市民の防災意識の向上を図り、防災力を高める。	→	

【用語解説】

※ **SNS**：「Social Networking Service」の略で、人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWeb サイトのこと。



施策(1)交通安全対策の充実

【目指すこと】

市民一人ひとりの交通安全意識を高め、各種交通安全活動を展開するとともに、交通事故を未然に防ぐ環境の整備を目指します。

【取組の方向】

- ①「人優先」の交通安全思想に基づいた体系的かつ効果的な啓発活動や交通安全運動を展開するとともに、危険予測や危険回避などの効果が期待される参加・体験型の交通安全教育を推進します。
- ② 事故の発生実態を踏まえ、関係機関と協議しながら、信号機や規制標識などの設置を北海道公安委員会に要請します。
- ③ 運転能力に不安を覚えながら自動車の運転を継続している高齢者に対し、運転免許証を返納しやすい環境を提供することにより、自主返納を促し、高齢運転者による交通事故の減少を図ります。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	人口1千人当たり交通事故発生件数	市内における人口1千人当たりの交通事故の発生件数	件	2.36	2.15	2.10	2.05	↓	1.80
2	高齢者運転免許自主返納サポート事業申請者数	高齢者運転免許自主返納サポート事業におけるバス利用券の申請者数	人	121	160	170	180	↑	230

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			交通安全推進事業費	四季交通安全運動をはじめとする全市的な啓発等により、交通安全に対する意識を高め、交通事故のない社会をめざす。	—	1,581	4,743	・交通安全運動期間等における啓発活動 ・千歳市交通安全運動推進委員会への運営費助成 ・交通規制等要望	→	
			高齢者運転免許自主返納サポート制度事業費	運転に不安を覚えながら自動車を運転している高齢者へ自主返納しやすい環境を提供することで、高齢運転者の自動車事故の減少を図る。	—	2,008	8,501	・75歳以上で運転免許を自主返納した高齢者に対し、申請によりバス・タクシー共通利用券を交付 ・運転経歴証明書の提示でサービスを受けられる北海道等の制度のPR	→	

基本目標 3 災害や危険から暮らしを守るまち
展開方針 2 交通事故や犯罪のない社会の実現に努めます。

施策番号



32

施策 (2) 防犯対策の充実

【目指すこと】

防犯意識の啓発や防犯灯の整備などを進めるとともに、市民や観光客などが安心して生活し、滞在することができる地域社会の実現を図り、地域に根ざした防犯対策の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 夜間における防犯性を高めるため、町内会などが設置する防犯灯の設置や維持管理費の助成などを行います。
- ② 防犯や暴力追放団体を支援し、地域の自主的な防犯活動を促進します。
- ③ 市民、事業者及び行政の連携・協働により、地域における防犯意識の高揚や自主的な防犯活動を促進するほか、交番などの環境整備を北海道公安委員会に要請します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	人口1千人当たり犯罪発生件数	市内における人口1千人当たりの刑法犯罪発生件数	件	5.91	5.89	5.89	5.88	↓	5.86
2	防犯団体等の活動回数	防犯団体等による防犯活動の回数	回	50	50	50	50	↑	50

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			暴力追放・防犯対策事業費	暴力追放や防犯対策を行う市民組織の運営費を助成し、地域の自主的な活動を促進するとともに、その充実を図る。	—	1,582	4,746	・千歳市暴力追放運動推進協議会への運営費助成 ・千歳防犯協会への運営費助成	→	
			防犯・交通安全市民活動促進事業費	市民、事業者及び行政が協働する千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会の取り組みにより、安全で安心なまちづくりを推進する。	—	715	2,145	・専門部会による意見交換 ・啓発物品の配布 ・安全安心だよりの発行	→	

基本目標 3 災害や危険から暮らしを守るまち
展開方針 3 消防・救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。



施策 (1) 消防体制の充実強化

【目指すこと】

国が示す「消防力の整備指針」を目標とし、消防施設、消防車両、人員及び各種資機材等の整備を推進するとともに、消防職・団員の更なる災害対応能力の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① 災害対応拠点となる消防総合庁舎の大規模改修や給油施設等の更新を行うとともに、老朽化が著しい富丘出張所についても適正な配置場所を検討しながら整備を進めます。
- ② 千歳市の人口動態をはじめ高層建築物や危険物施設等の実態を勘案し、必要となる消防車両や各種資機材を計画的に更新するとともに、消火栓のステンレス化及び防火水槽の耐震化を進めます。
- ③ 札幌圏域における消防通信指令業務の共同化を進め、効率的かつ効果的な消防通信指令体制を構築します。
- ④ 消防職・団員の研修、訓練体制を強化するとともに、限られた資源を有効に活用し、消防力を最大限に発揮できる部隊運用を図ります。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	消防団員の充足率	条例で定める消防団員の定数に対する実員数の割合	%	97.2	100.0	100.0	100.0	↗	100.0
2	消防通信指令業務共同化の進捗率	札幌圏消防通信指令業務共同運用基本計画書に基づく、事業達成状況	%	0	52.0	76.0	100.0	↗	100.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			消防総合庁舎大規模改修事業	災害活動拠点である消防総合庁舎の継続的な機能維持を目的に、老朽化した庁舎の改修及び機械設備を更新し消防・救急体制の強化を図る。	R4 ～ R6	84,487	461,661	・工事(準備工)	・工事	—
			札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	各消防本部の消防指令センターを共同で整備・運用し連携強化を図り、広域的災害等の対応力を充実させ、市民の安心安全の向上に資する。	～ R8	94,644	766,606	・通信指令システム 本工事	→	
	●		消防車両等更新事業費	災害活動に必要不可欠である消防車両等の継続した運用を目的に、老朽化した消防車両等を更新し、消防力の維持・向上を図る。	R5 ～	63,163	136,571	・大型水槽車更新	・救急自動車更新 ・積載車更新	・救急自動車更新
●	●	●	災害対応ドローン整備事業費	災害対応ドローンを整備し、上空から収集する情報を災害活動方針などに役立てることにより、市民の身体及び財産を災害から保護し、災害による被害の軽減を図る。	R5	6,113	6,113	・ドローン機体整備 ・操縦者養成	—	—

基本目標 3 災害や危険から暮らしを守るまち
展開方針 3 消防・救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。

施策番号



34

施策 (2) 救急業務の高度化

【目指すこと】

高度な救命処置に対応する救急隊員への教育や資機材等の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発活動を行い救命率の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① 救急救命処置の範囲拡大に対応できる救急救命士を継続的に育成するとともに、救急隊員を指導する人材を養成し教育訓練体制の充実に努めます。
- ② 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新、整備を計画的に進めます。
- ③ 市民に対してあらゆる機会を捉えて応急手当の重要性を広報するとともに、救命講習を継続して実施し、ひとりでも多くの応急手当普及員等を養成します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	心肺停止傷病者の救命率	心肺停止による救急搬送から1か月後に生存している割合	%	17.4	20.0	20.0	20.0	↗	20.0
2	応急手当普及員の有資格者数	応急手当普及員養成講習を受講し普及員の資格を取得した人数	人	344	374	384	394	↗	444

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			救急備品等整備事業費	救急体制の充実・強化を図るため、各救急資機材の計画的な整備を行い救命率の向上を図る。	H29～	916	5,196	・ビデオ硬性喉頭鏡(1式)更新 ・喉頭異物除去資器材(3式)新規	・救急隊員訓練用ダミー(1式)更新 ・喉頭異物除去資器材(3式)新規 ・AEDトレーナー(6台)更新	・ビデオ硬性喉頭鏡(1式)更新
			救急業務経費	救急隊員の適正な観察、処置により傷病者の容態の安定を図るとともに応急手当の普及により傷病者の救命率の向上が見込まれる。	—	4,317	11,702	・感染防止、特定行為感染症対策消耗品 ・応急手当用消耗品 ・救急業務用、特定行為用医薬材料費	→	

基本目標 3 災害や危険から暮らしを守るまち
展開方針 3 消防・救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。

施策番号



35

施策 (3) 火災予防の推進

【目指すこと】

市民への火災予防思想の普及啓発と市内建築物の防火安全性を確保して、出火率を低下させることにより、被害の低減と火災による死傷者をなくすことを目指します。

【取組の方向】

- ① 効果的な予防広報を展開しながら、市民の防火意識を喚起して高揚と定着化を図ります。
- ② 消防法に基づく立入検査を計画的かつ効率的に実施し、建築物や危険物施設等に係る法令違反の是正に努め、安全・安心な地域社会の構築に繋がります。
- ③ 消防協力団体と連携協力し、住宅用火災警報器の設置の徹底や適切な維持管理を促進するほか、防災品を広く普及させ、住宅防火対策の向上に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	出火率	人口1万人当たりの出火件数(出火件数÷人口×10,000)	件	2.87	2.50	2.50	2.50	↓	2.50
2	住宅用火災警報器の設置率	住宅用火災警報器の設置が義務付けられている世帯に対する設置している世帯の割合	%	85.4	100.0	100.0	100.0	↑	100.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			火災予防等推進普及事業費	消防関係団体と連携協力し、市民への火災予防思想の普及・啓発を図るとともに、各種講習会を開催し施設の防火安全対策を強化する。	—	1,958	5,874	・消防関係団体と連携協力した火災予防思想の普及・啓発 ・建築物の消防同意 ・消防用設備等の設置検査 ・危険物施設の許認可 ・各種講習会の開催		
			火災予防啓発等事業費	立入検査により法令違反の是正と火災予防の注意喚起を図るとともに、消防訓練等の実施と各種届出の適切な事務処理により市民の安全を確保する。	—	250	650	・立入検査の実施と法令違反に対する改善指導 ・消防訓練等の防火指導の実施 ・火災予防運動等による防火対策に関する情報の発信		

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 1 生涯学習により市民が活躍するまちづくりを推進します。

施策番号



施策 (1) 学びを支える環境づくりの推進

【目指すこと】

市民が生涯を通じていつでも、どこでも自由に学び、活動することができる環境の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 市民や市民活動団体、事業者、行政機関などの多様な主体の連携により、学びあいと交流の場の充実に努めます。
- ② 学びやまちづくり活動を行うための情報提供や学習相談など、市民活動交流センター「ミナクール」の機能の充実に努めます。
- ③ 学びやまちづくりの活動を支える人材の育成や活用を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	生涯学習の学習機会提供の充実度	教育委員会が実施又は他の機関と連携して実施する生涯学習関連事業の年間実施回数	回	512	525	530	535	↗	560
2	生涯学習の情報提供の充実度	市民活動交流センターが行った情報提供事業件数	件	518	535	540	545	↗	570
3	生涯学習を通じた市民活動の充実度	市民活動交流センターの年間利用者数	人	10,534	10,650	10,700	10,750	↗	11,000
4	生涯学習活動を支える人材の育成及び活用状況	「千歳学出前講座」などの講師と社会教育事業のボランティアに登録している人数（ひとまちリーダー養成事業年間修了者数、出前講座講師登録者数、社会教育事業ボランティア登録者数の合計人数）	人	412	425	430	430	↗	450

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			市民活動交流センター管理運営業務経費	生涯学習や地域活動に関わる施設、人材、学習機会などを一元化し、市民活動交流センター「ミナクール」を運営して情報提供や活動の相談対応等を行う。	—	14,017	42,798	・市民団体による市民活動交流センター「ミナクール」の管理運営の実施(市民協働プロモーション事業)	→	
			ひと・まちづくりリーダー養成事業費	地域社会の課題解決や活性化などの活動を支える人材を幅広い世代から募り、学習や実践活動などを通じて、まちづくりの担い手となる人材を育成し、活動の発展へと導く環境づくりを進める。	—	1,140	3,420	・みんなで、ひと・まちづくり委員会によるリーダー養成事業の実施	→	

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 1 生涯学習により市民が活躍するまちづくりを推進します。

施策番号



37

施策 (2) 学びで育むまちづくり活動の充実

【目指すこと】

学びをきっかけにして地域の絆づくりやまちづくりに寄与する取組の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 地域と学校の連携により地域の教育力を高める活動の充実に努めます。
- ② 学んだ成果を地域で生かす活動の充実に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	地域と学校が連携した教育活動の充実度	地域学校協働活動に参加するボランティアの延活動人数	人	1,355	1,365	1,375	1,375	↗	1,400
2	学んだ成果をまちづくり活動に生かす活動の充実度	千歳学出前講座講師と社会教育事業ボランティアの延活動人数	人	1,697	1,740	1,760	1,780	↗	1,860

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			地域学校協働活動推進事業費	地域と学校、家庭が手を携え、地域住民の知識や経験、技能や学んだ成果を生かし、子供達の豊かな学びや健やかな成長を支える環境を整備し、地域の教育力向上と活性化に繋がる生涯学習活動を推進する。	—	5,831	18,039	・地域学校協働活動の実施 ・児童館未整備地域での放課後子ども教室の実施 ・学校区ごとに順次協働活動コーディネーターを配置	→	
			生涯学習ネットワーク化推進事業費	市民の学習意欲を高め、活動を深めるための連携体制をつくり、学習活動や学習成果を生かした活動をつなぐことで市民の学びと活動交流の機会を充実する。	—	3,361	10,083	・連携体制の構築や学習情報、学習成果の評価の一元化による生涯学習のネットワーク化の推進 ・千歳学出前講座の実施 ・生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」の開催 ・生涯学習フォーラムの実施(市民協働プロモーション事業)	→	

施策 (1) 快適な学校施設の整備

【目指すこと】

ICT環境の整備やICTを活用したわかりやすい授業の実践と活用能力の育成など教育環境の充実を図るとともに、学校施設の計画的な改修や設備更新を実施するなど、教育環境の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① ICTを日常的に活用できるよう、学習者用コンピュータや電子黒板などの整備・更新を進めるとともに、教員の活用能力の向上を推進します。
- ② 学校施設の老朽化への対応や維持管理を計画的に進めます。
- ③ 児童生徒がより良い教育環境で学校生活を送れるよう、過大規模校の解消に取り組むとともに、児童生徒数の推移等を踏まえた市内小中学校の適正規模・適正配置に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	ICT機器の活用状況	ICT機器の応用的な活用を行う教員の割合	%	97.4	98.0	98.0	99.0	↗	99.0
2	大規模改修を実施する学校数	大規模改修(1校あたり2,000万円を超える工事)の実施校数(各年度の整備数)	校	2	2	2	2	↗	2

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
●	●		小学校ICT機器等整備事業費	確かな学力の育成に向けたICT機器の活用や、情報活用能力の育成、個別最適化された学習環境の実現を図るため、小学校におけるICT機器等の整備・更新を行う。	—	135,886	340,128	・電子黒板更新 ・デジタルドリル導入 ・デジタル教科書更新 ・校務用コンピュータ整備	・電子黒板更新 ・デジタルドリル使用料 ・校務用コンピュータ整備 ・無線LAN更新	・学習者用コンピュータ更新 ・電子黒板更新 ・デジタルドリル使用料 ・校務用コンピュータ整備
●	●		中学校ICT機器等整備事業費	確かな学力の育成に向けたICT機器の活用や、情報活用能力の育成、個別最適化された学習環境の実現を図るため、中学校におけるICT機器等の整備・更新を行う。	—	30,588	116,689	・電子黒板更新 ・デジタルドリル導入 ・校務用コンピュータ整備	・電子黒板更新 ・デジタルドリル使用料 ・デジタル教科書更新 ・校務用コンピュータ整備	・学習者用コンピュータ更新 ・電子黒板更新 ・デジタルドリル使用料 ・校務用コンピュータ整備
●			小学校改修事業費	経年劣化の激しい学校施設の設備更新及び施設の延命を実施し、快適な学校環境の整備を図る。	—	257,864	787,070	・校舎外壁、屋上等外部改修工事 ・校舎トイレ改修 ・遊具改修 ・保健室エアコン整備	・校舎外壁、屋上等外部改修工事 ・受変電設備更新 ・非常階段改修 ・校舎トイレ改修 ・遊具改修 ・保健室エアコン整備	・校舎外壁等外部改修工事 ・非常階段改修 ・校舎トイレ改修 ・遊具改修

施策

(2)

教育活動の充実

【目指すこと】

生きる力の源となる「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実に努めるとともに、教育関係者、地域、家庭の協働による教育の実現を目指します。

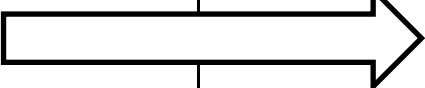
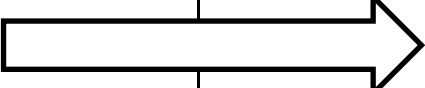
【取組の方向】

- ① 学習指導要領に基づく教育課程を確実に実施するとともに、ICTを活用した教育活動など各学校の特色ある教育活動を推進します。
- ② 千歳市学力向上検討委員会などの関係機関と協力し、学力の向上を図ります。
- ③ 新体力テストへの積極的な取組や、学校間の好取組事例の共有により、体力の向上を図ります。
- ④ 義務教育9年間を見通した教育を進めるため小中連携・一貫教育の充実に努めるほか、幼児教育や高等教育との連携に取り組めます。
- ⑤ 外国語を用いて、積極的にコミュニケーションを図る資質や能力を育成します。
- ⑥ 学校図書館の運営を支援し、読書環境の充実に努めます。
- ⑦ 学校、保護者、地域のスムーズな連携を図るとともに、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)のしくみを活用し、地域とともにある学校づくりを進めます。
- ⑧ 教職員の資質向上に努めるとともに、働き方改革を推進し、児童生徒と向き合える環境づくりに取り組めます。
- ⑨ 家庭の教育力の向上を目指し、学校や関係団体と連携して子どもたちの生活習慣の改善、学習習慣の定着のための働きかけを行います。
- ⑩ 感染症対策や災害等による学校の臨時休業に対応し、子どもたちの学びを保障するため必要な対策を講じます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	学校経営に関する保護者の満足度	学校評価における保護者アンケートで、学校経営に関する項目に満足・やや満足と回答した保護者の割合	%	79.6	81.0	83.0	83.0	↗	85.0
2	算数・数学の授業の理解度	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査で、算数・数学の授業の内容がよくわかる・どちらかといえばわかると回答した児童生徒の割合	%	78.6	82.0	84.0	84.0	↗	90.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			学校活動支援事業費	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、中体連・中文連に関する補助など、様々な学校活動に対する支援を行う。	—	40,031	124,093	・校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、中体連・中文連に関する補助など、様々な学校活動に対する支援を実施		
	●		学力向上推進事業費	学力向上検討委員会における授業改善の活動支援や一人ひとりの児童生徒にきめ細かな指導を行うための学習支援員の配置を行う。	—	1,102	3,306	・学力向上検討委員会の活動支援 ・学習支援員を配置し、習熟度別少人数指導を実施		
	●		英語活動推進事業費	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、外国人英語指導助手や英語に堪能な市民講師の配置を行う。	—	620	2,410	・外国人英語指導助手及び英語に堪能な市民講師を配置し、外国語授業の支援を実施		



施策(3) 安全・安心な教育環境の充実

【目指すこと】

児童生徒が安全な環境で安心して学べるよう、教育環境の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 学校内の衛生状態を管理し感染症予防に努めるとともに、緊急時には迅速な対策を講じます。
- ② 経済的な理由で就学が困難な家庭に必要な助成を行います。
- ③ 遠距離通学を行う児童生徒に対し、スクールバス等を運行します。
- ④ 児童生徒の健康状態を把握し、発達段階に合わせた適切な教育を実現するため、定期的な健康診断やフッ化物洗口を実施します。
- ⑤ 学校、家庭、地域と連携し、通学路における見守りや避難場所など、子どもたちを見守る体制の充実とともに、児童生徒の安全に対する意識の向上を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	安全・安心な教育環境に関する保護者の満足度	学校評価における保護者アンケートで、安全・安心な教育環境に関する項目に満足・やや満足と回答した保護者の割合	%	82.3	84.0	85.0	85.0	↗	87.0
2	千歳っ子見守り隊登録件数	各小学校において見守り隊として登録された人数	人	594	600	600	600	↗	600
3	緊急避難場所「子ども110番の家」登録件数	子どもたちが不審者、事件、事故等に遭遇したときに、助けを求める場所として設置している「子ども110番の家」の登録件数	件	1,159	1,200	1,200	1,200	↗	1,200

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			学校保健安全業務経費	学校管理下における児童生徒の不慮の事故等に備えるため、災害共済給付制度や学校災害賠償補償保険の加入及び給付手続きを行う。	—	8,007	24,021	災害共済給付制度と補償保険の加入及び給付手続き	→	
			スクールバス運行経費	遠距離通学者及び特別支援学級通学者の登下校のため、スクールバス・タクシーを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。	—	141,713	443,521	スクールバス・タクシーの運行委託	→	

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 2 生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。

施策番号



41

施策 (4) 特別支援教育の充実

【目指すこと】

障がいのある児童生徒の自立と社会参加に向け、一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 障がいのある子どもたちの就学について、保護者と相談しながら教育支援委員会の判定により、適正な就学先を確保します。
- ② 特別支援教育体制の充実に努めるため、特別支援教育支援員や児童生徒ヘルパーなど必要な人員の確保に取り組むとともに、特別支援学校の教育相談や専門家チームによる巡回相談の活用など、関係機関との連携を図ります。
- ③ ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援や指導を進めるため、「個別の教育支援計画※1」や「個別の指導計画※2」の作成と活用を図ります。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	「個別の教育支援計画」の作成割合	通常学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒に係る「個別の教育支援計画」の作成割合	%	51.7	55.0	55.0	55.0	↗	60.0
2	発達の課題に関する教育相談・就学相談の件数	教育委員会が対応した、児童生徒の発達の課題に関連する教育相談・就学相談の件数	件	85	90	90	90	↗	90

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			特別支援教育事業費	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が自立と社会参加に向けて適正な就学と障がい等に配慮した教育を受けられるよう特別支援教育体制を整備、推進する。	—	4,439	13,317	・就学相談の実施及び教育支援委員会の開催 ・専門家チームによる巡回相談の実施 ・特別支援教育支援員等の配置	→	→
			小学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため、特別支援学校、特別支援学級等に在籍する児童の保護者に対して特別支援学校等就学援助金を支給する。	—	13,143	39,429	・特別支援学校等就学援助金の支給	→	→

【用語解説】

- ※1 個別の教育支援計画：保護者を含めた教育、医療、福祉、保健、労働等の関係機関が、子どもの状況や教育的支援の目標・内容等の情報を共有し、適切な指導と必要な支援を行うための計画。
- ※2 個別の指導計画：教育課程を具体化し、一人一人の指導目標・内容・方法を明確にし、きめ細かく指導するための計画。学校が作成する。

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 2 生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。

施策番号



42

施策 (5) いじめ・不登校等の対策の推進

【目指すこと】

社会環境の変化や個々の児童生徒の状態に対応できるよう、不登校やいじめ等の問題を抱えた子どもの相談、支援体制の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組むとともに、学校の組織的ないじめ対応を促し「いじめ問題等対策連絡協議会」と連携しいじめ対策の推進に努めます。
- ② いじめ防止対策の徹底に加え、いじめ事案に迅速対応できるよう、いじめの積極的な認知や組織的な指導体制の充実に努めます。
- ③ 不登校児童生徒の学校復帰を目指し、個々の児童生徒の状態に応じた教育相談の充実や校内支援チームや関係機関との連携を努めます。
- ④ 社会環境の変化に伴う児童生徒、保護者や教職員の悩み・不安を解消するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを効果的に活用し、校内の教育相談体制の充実に努めます。
- ⑤ 児童の身近な相談相手として、地域の人材（元教員や元PTAなど）を心の教室相談員として配置し、心の悩みなどの相談機会を拡充し、問題行動の未然防止に努めます。
- ⑥ 児童生徒が安全で快適な学校生活を送るために、学校・教育委員会・家庭・地域・関係機関等が連携・協力し指導の充実に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	学校復帰率	不登校児童生徒が学校復帰した割合	%	66.5	68.2	68.8	69.4	↗	72.4
2	相談業務月平均開設時間数	スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・心の教室相談員による相談業務の月平均開設時間数	時間	602	621	627	634	↗	666
3	相談業務年間相談件数	スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・心の教室相談員による相談業務の年間相談件数	件	2,016	2,037	2,044	2,051	↗	2,086
4	いじめアンケート調査における児童生徒の「いじめ解消率」	いじめ認知件数のうち解消しているものの割合	%	99.0	100.0	100.0	100.0	↗	100.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			生徒指導事業費	児童生徒が快適で健全な学校生活を過ごすため、教育関係機関が連携して、いじめ・不登校・問題行動等の早期解決に向けた取り組みを行う。	—	1,509	4,527	いじめシンポジウムを実施し、いじめ防止の啓発を行うほか、学校の指導対策の取組への費用負担や千歳市教護協会への経費の補助等を行う。	→	
			スクールカウンセラー配置事業費	いじめ・不登校等の問題に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを市教委や各学校に配置し、教育相談を行う。	—	150	450	カウンセラー（臨床心理士）によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。	→	

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 2 生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。



施策番号



43

施策 (6) 学校給食の充実

【目指すこと】

児童生徒の心身の健全な発達を図るとともに、給食を通して食に関する指導を効果的に進めるため、栄養バランスのとれた、安心して安全な学校給食の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供するため、安全安心で新鮮な食材の選定に努めるとともに、学校給食における地産地消を推進します。
- ② 食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、学校給食を活用した食に関する指導の充実に努めます。
- ③ 安全で安心な学校給食を提供するため、衛生管理体制の強化と給食施設の充実に努めるとともに、多様な献立や食物アレルギーに対応した学校給食を提供するため、新学校給食センターの整備を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	地場産品利用割合(野菜類)	学校給食使用食材(野菜類)における地場産品利用割合	%	31.5	36.0	38.0	40.0	↗	50.0
2	食に関する指導の実施回数	栄養教諭による小中学校での食育指導実施回数	回	139	199	214	229	↗	307

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			給食提供業務経費	児童生徒に栄養バランスのとれた安全安心でおいしい給食を提供するとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を指導し学校給食の充実を図る。	—	373,298	2,112,636	・計画した給食日数の提供実施 ・地産地消の推進 ・食育指導の充実	→	
	●		新学校給食センター整備事業費	現在の学校給食センターが抱える課題を解消するため、新学校給食センターの整備を推進し、より安全で安心な学校給食を提供する。	H27～	181	226,256	・サウンディング調査実施 ・基本計画の策定	・基本計画の策定、公表 ・実施方針の策定	・実施方針の策定、公表 ・事業者選定、契約締結

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 3 高等教育等の機会を確保するとともに、学園都市の形成に努めます。

人口戦略

施策番号



44

施策 (1) 高等教育等の機会の確保

【目指すこと】

高等教育等の学ぶ機会の確保を目指します。

【取組の方向】

- ① 能力がありながら経済的な理由で修学が困難な生徒・学生に対して奨学金を給付します。
- ② 生徒のニーズに合った高等学校の配置や入学定員の確保に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	奨学生の選考倍率(高校生の部)	奨学金の交付を希望する生徒のうち選考者数の割合	倍	1.2	1.2	1.1	1.1	↓	1.0
2	奨学生の選考倍率(大学生の部)	奨学金の交付を希望する学生のうち選考者数の割合	倍	1.3	1.2	1.1	1.1	↓	1.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		修学支援事業費	学びたいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して奨学金を給付する。	—	19,798	59,394	・高校生、専修学校(高等課程): 7,000円/月 ・大学生、短大生、専修学校(専門課程): 10,000円/月		

施策 (2) 公立千歳科学技術大学の充実及び市内高等教育機関との連携

- 【目指すこと】
- 公立千歳科学技術大学が将来にわたり千歳市の知の拠点としての役割を果たすよう、地域に根ざした地域貢献活動を推進するとともに、市内高等教育機関と連携し、将来にわたって千歳市の活力となる取組を進め、学園都市の形成を目指します。
- 【取組の方向】
- ① 公立千歳科学技術大学の中期計画に基づき、適切な業務運営や教育研究の質の向上、施設の整備を促進します。
- ② 公立千歳科学技術大学と地域社会との連携・協力を支援し、「スマートネイチャーシティちとせ構想※」の実現や地域に根差した地域貢献活動の展開を促進します。
- ③ 公立千歳科学技術大学が中心となり、市内高等教育機関の相互連携を深めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	収容定員充足率	公立千歳科学技術大学の学部における収容定員に対する在学生の割合	%	96.98	100.00	100.00	100.00	↗	100.00
2	地域における研究・教育活動実績件数	地域課題を解決する研究や教育活動を実施する取組件数	件	8	9	10	10	↗	10

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			公立大学政策業務経費	公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価等を行う評価委員会の開催などにより、公立大学法人の適切かつ効率的な業務運営を促進する。	R元～	606	1,788	・公立大学法人公立千歳科学技術大学評価委員会の開催	→	
	●		公立大学法人運営事業費	運営費交付金の交付、公立千歳科学技術大学施設整備基金の積立など、公立大学法人公立千歳科学技術大学の運営に要する事業を行う。	R元～	1,072,779	3,143,779	・運営費交付金の交付 ・施設整備基金の積立	→	
	●		公立大学法人修学支援事業費	国の修学支援制度である世帯収入要件等を満たす学生の授業料及び入学金減免に係る交付金を、公立大学法人公立千歳科学技術大学に交付する。	R2～	87,787	299,119	・修学支援事業交付金の交付	→	

【用語解説】

※ スマートネイチャーシティちとせ構想：公立千歳科学技術大学が有する理工系の人材と知識を千歳のまちづくりに展開することで地域経済活性化や市民生活向上などの効果を生み、地域の発展に寄与する公立千歳科学技術大学の構想。

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 4 各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。

施策番号



46

施策 (1) 豊かな人生を創造し、ひととまちを豊かにする学びの充実

【目指すこと】

各世代の生活課題に応じた学びとふるさと千歳を愛し、地域で活躍する力を育む学びの充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 乳幼児期からの家庭教育を支える学びの充実に努めます。
- ② 成人期や高齢期を豊かに過ごす学びの充実に努めます。
- ③ ふるさと千歳の理解を深め、地域課題・現代的課題に対応した学びの充実に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	家庭教育支援事業で理解が深まった人の割合	教育委員会が実施する家庭教育に関する学習事業でとても参考になった、よく理解できたと回答した参加者の割合	%	88.2	88.2	88.2	88.2	↗	88.2
2	成人向け教育事業の参加者数	教育委員会が実施する成人向け教育事業(高齢者事業含む。青少年事業・文化事業除く)の参加者数	人	11,728	11,728	11,728	11,728	↗	11,728
3	高齢者教育事業で理解が深まった人の割合	教育委員会が実施する高齢者教育事業でよく理解できたと回答した参加者の割合	%	72.1	72.1	72.1	72.1	↗	72.1
4	地域理解と地域課題に関する学習事業で理解が深まった人の割合	教育委員会が実施する千歳の地域理解や地域課題、現代的課題に関わる学習事業で講座内容がよく理解できたと回答した参加者の割合	%	70.3	70.3	70.3	70.3	↗	70.3

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			高齢者学級開催事業費	高齢期において、郷土への理解を深め、知識や経験を生かしながら地域社会で活躍し、豊かな人生を送るための学習機会の充実を図る。	—	3,038	9,114	・千歳高星大学の実施 ・千歳高星大学大学院の実施 ・千歳市若返り学園の実施	→	
			家庭教育活動支援事業費	家庭の教育力を高めるための学習機会の提供、保護者同士や地域で家庭教育を支え合う環境づくりなど家庭教育活動の支援を図る。	—	2,205	6,615	・家庭教育に関する学習機会の提供 ・親子ふれあい交流事業の実施 ・PTA活動の支援	→	

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 4 各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。

施策番号



47

施策 (2) 青少年を健全に育む環境づくりの推進

【目指すこと】

青少年の自立と成長を育む学びの充実とともに、問題行動を未然に防止し、非行の減少を目指します。

【取組の方向】

- ① 公益財団法人千歳青少年教育財団などと連携して青少年の自立と成長を育む学びの充実に努めます。
- ② 青少年非行防止への取組を推進します。
- ③ 非行を防ぐ意識啓発に努めるとともに、関係機関と連携した巡回指導を推進します。
- ④ 保護者、学校、事業者、地域との連携を強化し、有害環境※1の浄化活動※2を推進するとともに、有害環境を有する恐れのある事業所の把握・指導に努めます。
- ⑤ スマートフォンの普及に伴う出会い系サイトや悪質商法などの有害サイトへの接続や、SNS※3を介した犯罪被害などを未然に防止するため、保護者等と共に、フィルタリングの設定や適正なインターネット利用など、青少年の情報モラルの向上に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	青少年の体験活動の参加者数	教育委員会が主催及び支援する団体が実施する青少年教育事業(学校教育を除く)の参加者数	人	5,240	5,240	5,240	5,240	↗	5,240
2	青少年指導数	青少年指導センター指導員が指導した青少年の数	人	96	87	84	81	↘	68

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			青少年非行防止事業費	日常の巡回指導等により青少年の非行の未然防止に努めるとともに、下校する児童との対話を積極的に行い、健全育成を図る。	—	6,183	14,183	・青色回転灯搭載車(青パト車)による巡回指導 ・青少年指導員による育成指導 ・青少年問題協議会の開催	→	
			青少年体験活動推進事業費	子どもたちの体験活動の機会を充実し、地域社会全体で青少年の豊かな心やたくましく生きる力を育む取組の充実に努める。	—	27,011	81,033	・千歳市・指宿市青少年相互交流事業の実施 ・(公財)千歳青少年教育財団補助金(教育事業分)交付 ・科学の祭典実行委員会補助金交付	→	

【用語解説】

- ※1 有害環境：発達途上にある青少年の人間形成に強い影響を及ぼし、非行や問題行動を誘引するような、性的感情を著しく刺激し、粗暴性、残忍性を助長する恐れのある媒体、物、場所、機会、行為等ができる、又は入手できる環境のこと。
- ※2 浄化活動：未成年者(学生・生徒・児童)がウェブサイト上にアクセスできないようにすることや、安易に入手できないようにするため、販売・提供する事業者の指導を徹底するほか、関係業界による自主的な措置が講じられるよう働きかけること。
- ※3 SNS：「Social Networking Service」の略で、人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWeb サイトのこと。

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 4 各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。

施策番号



48

施策 (3) 社会教育施設の充実

【目指すこと】

市民ニーズに対応した生涯学習の場を確保するとともに、安全で快適に利用ができるよう社会教育施設の機能の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 市民が安全で快適に利用できるよう施設のバリアフリー化をはじめとした、施設・設備の更新・改修などを計画的に推進します。
- ② 高齢社会に対応した読書活動の支援をはじめ、子どもや親子がより一層読書に親しめる環境づくりや取組の推進など、市民のニーズに対応した図書環境の充実に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	千歳公民館に関する市民の満足度	千歳公民館利用者アンケートにおける「総合的な感想」で、よい・ややよいと回答した人の割合	%	55.1	59.0	60.0	61.0	↗	66.0
2	市立図書館に関する市民の満足度	市立図書館利用者アンケートにおける「総合的な感想」で、よい・ややよいと回答した人の割合	%	87.5	90.0	90.0	90.0	↗	90.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			公民館管理運営業務経費	千歳公民館を管理運営し、施設設備の更新・改修を計画的に実施するとともに、公民館事業を開催し市民の文化・学習・趣味の向上と健康の増進を図る。	—	27,501	82,503	・施設の管理運営 ・施設設備の更新、改修 ・公民館教室等の実施	→	
			図書館施設管理経費	市立図書館を管理運営し、施設設備の更新・改修を計画的に実施するとともに、市民が読書に親しむ環境の充実に努める。	—	123,006	369,018	・施設の管理運営 ・施設設備の更新、改修 ・おはなし会や読書会等の実施	→	

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 5 文化芸術の振興と文化財の保護・継承に努めます。

施策番号



49

施策 (1) 文化芸術に親しみ、地域の文化芸術活動を支える環境づくりの推進

【目指すこと】

誰もが多様な文化芸術に親しめる環境づくりを推進し、市民の豊かな感性や創造性を育むとともに、市民が主体的に行う文化芸術活動への支援を通じて、市民交流の促進を目指します。

【取組の方向】

- ① 多様な文化芸術に親しむ機会と文化芸術の魅力を内外に発信する情報提供の充実に努めます。
- ② 地域に根差した文化芸術活動への支援の充実に努めます。
- ③ 市民の創造性を育み、学びを支える文化芸術施設の機能充実にに向けた施設・設備の更新・改修を計画的に推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	文化芸術活動の参加者数	教育委員会(市民活動交流センター、市民文化センター含む)が主催する文化芸術事業の参加者数	人	12,569	12,570	12,570	12,570	↗	12,570
2	文化芸術活動の情報提供の事業件数	文化芸術情報媒体(市民文化センターだよりなど)で情報発信した文化芸術イベント数	件	274	276	277	277	↗	280
3	地域の文化芸術活動の実施回数	教育委員会の支援(補助・共催・後援)により実施された文化芸術事業の実施回数	回	57	57	57	57	↗	57
4	市民文化センターに関する市民の満足度(利用者アンケート)	市民文化センター利用者アンケートにおける「総合的な感想」で、よい・ややよいと回答した人の割合	%	64.0	68.0	69.0	70.0	↗	75.0
5	市民文化センターに関する市民の満足度(自主文化事業アンケート)	市民文化センターの自主文化事業アンケートにおける「満足度」で、満足と回答した人の割合	%	75.8	79.0	80.0	81.0	↗	86.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	市民文化センター・市民ギャラリーを管理運営し、施設設備の更新・改修を計画的に実施するとともに、市民が多様な文化芸術に親しむ機会の充実を図る。	—	188,181	564,543	・施設の管理運営 ・施設設備の更新、改修 ・コンサートや演劇等の文化芸術事業の開催	→	
			文化活動支援事業費	文化団体が行う各種活動への支援を通じて参加者を増やすとともに、活動を支える人材を育成することで地域に根差した文化芸術活動の創造と発展を図る。	—	3,084	9,252	・フレンドリーコンサートの開催 ・千歳市文化団体連絡協議会補助金交付 ・千歳市民文化表彰の実施	→	

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 5 文化芸術の振興と文化財の保護・継承に努めます。

施策番号



50

施策 (2) 文化財の保存と活用の推進

【目指すこと】

文化財の所有者、保持団体や市民等の理解と協力を得ながら、文化財の保存と活用を適切に進め、次世代へ確実に継承していくことを目指します。

【取組の方向】

- ① 埋蔵文化財をはじめとする文化財の保存及び調査・研究を行います。
- ② 調査・研究の成果をもって、文化財の積極的な公開や様々なニーズに合わせた情報発信を行い、市民が満足するような文化財に触れる機会の充実に努めます。
- ③ 無形文化財の保存伝承活動を支援します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	遺跡現地調査の実施箇所数	市内に所在する約300か所の遺跡を適切に保存するため、計画的に行う現地調査の年間実施箇所数	か所	5	20	20	20	↗	20
2	埋蔵文化財センター展示室の見学者数	市内の出土品やパネルなどにより埋蔵文化財の情報を発信している埋蔵文化財センター展示室の見学者数	人	1,667	1,650	1,650	1,650	↗	1,650

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			国指定史跡整備事業費	国指定史跡キウス周堤墓群を将来にわたって保護しつつ、広く公開するために整備を行う	—	44,635	601,552	・実施設計 ・暫定整備	・園路・ガイダンス施設施工 ・危険木除去 ・暫定整備	・園路・駐車場施工 ・危険木除去
			文化財普及啓発事業費	文化財を通して千歳の歴史や文化を直に触れ学習する機会を提供する。	—	5,697	17,697	・企画展示の実施 ・体験学習会の開催 ・広報資料作成 ・キウス周堤墓群現地ガイド実施	→	



施策 (3) ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進

【目指すこと】

国指定史跡キウス周堤墓群※を構成資産に含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」のユネスコ世界文化遺産への登録及び資産を保全を目指します。

【取組の方向】

- ① 縄文遺跡群世界遺産登録推進本部・同推進会議の構成員として、登録審査に対応した取組を進めます。
- ② 世界遺産としてユネスコが認める保護水準を維持した資産保護の取組を進めます。
- ③ 資産の価値を伝える取組を進めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	ユネスコ世界文化遺産登録の成否	国指定史跡キウス周堤墓群を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録の成否	%	0.0	100.0	100.0	100.0	↑	100.0
2	ユネスコ世界文化遺産の市民理解を促す機会数	キウス周堤墓群や世界文化遺産の理解促進につながる講演会、展示会、見学会、体験学習会などの実施回数	回	31	25	26	26	↑	29

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	キウス周堤墓群を世界遺産として保存・活用していくために、関係自治体と共に一体的な取組を行う。	R4～	747	2,147	・縄文遺跡群保存活用協議会など各種会議に参加 ・保存・活用推進のためのPR事業の実施	→	

【用語解説】

※ キウス周堤墓群：縄文時代後期後葉(紀元前1,200年頃)に構築された集団墓のこと。地面を円形に掘り下げ、周囲に土を環状に盛った区画の中に墓坑を設け遺体を埋葬した。史跡指定地内には非常に大型のものを含め9基の周堤墓が存在。世界的にも狩猟採集民の築いた構造物としては最大級。

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 5 文化芸術の振興と文化財の保護・継承に努めます。



人口戦略

4 定住・移住を
めざす

10 人口の減少を
めざす

施策番号

52

施策 (4) アイヌ文化の保存・継承と普及・啓発の推進

【目指すこと】

アイヌの伝統及び文化を将来へ確実に守り伝えていくため保存と継承に努めるとともに、普及・啓発に取り組むことで、多くの市民が伝統文化へ関心を持ち、理解が深まることを目指します。

【取組の方向】

- ① アイヌ民族の歴史を正しく伝える活動を支援するとともに、アイヌの伝統及び文化の保存・継承に向けた取組を進めます。
- ② 先人から受け継がれてきたアイヌの伝統及び文化を学び、体験する機会を提供し、アイヌ民族やアイヌの伝統・文化に対する市民理解を深めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	アイヌ文化関連行事開催数	アイヌの伝統及び文化の保存・継承に関わる行事の開催数	回	7	11	12	13	↑	18
2	アイヌ文化普及・啓発イベントの参加者数	伝統・文化に触れ、アイヌへの理解を深めるイベントの参加者数	人	900	1,300	1,400	1,500	↑	2,000

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			アイヌ文化担い手育成事業費	アイヌ文化学習・体験講座の開催やアイヌ文化継承指針の策定により、アイヌ文化伝承のすそ野を広げるとともに伝承活動の担い手を育成する。	R3～	5,157	17,157	市民を対象に、手芸、古式舞踊、木彫、物語講座を開催、また、協会員によりアイヌ文化の継承指針を策定		
			アイヌ文化イオル再生事業費	伝統的なアイヌ文化・生活の場(イオル)を再生することにより、アイヌ文化を継承していくための環境整備を図る。	R3～	9,469	29,469	古くからアイヌの人々が暮らしに活かしてきた樹木や草花等の自然素材を育成し、アイヌ文化伝承活動に使用		
	●		アイヌ文化発信事業費	アイヌ伝統芸能の発表や文化に関わる講話、パネル展示等を通して、広く市民へ発信し、アイヌ民族及び文化への理解促進につなげる。	R4～	6,465	22,465	「鮭の日・アイヌフェスタ」を開催し、市内イベント等でアイヌ伝統芸能を披露するほか、アイヌ語・口承文芸のWeb講座を開催		
	●		アイヌ文化展示物整備事業費	木彫や民具、手工芸品などアイヌ文化に関わる展示物の制作を通して、伝統工芸品を制作する知識や技術の保存・継承を図る。	R4～	2,641	7,641	丸木舟のレプリカ、伝統工芸品、民具の制作及び展示		

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 6 誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツの普及に努めます。

施策番号



53

施策 (1) 生涯スポーツの啓発と普及

【目指すこと】

スポーツ活動への参加を広く呼びかけ、生涯スポーツの啓発と普及を目指します。

【取組の方向】

- ① 生涯にわたり健康でスポーツに親しむことができるようスポーツ活動の啓発を行い、参加を促進します。
- ② スポーツイベント、スポーツ教室などを通して、年齢や体力に応じて誰もがスポーツに親しめる機会の充実に努めます。
- ③ 市民のスポーツ活動を支える指導者の充実と団体の育成に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	スポーツ事業の参加割合	千歳市及び(公財)千歳市体育協会が主催するスポーツ教室や行事などの定員に対する参加割合	%	93.0	93.0	93.0	93.0	↗	93.0
2	イベントやスポーツ教室におけるスポーツ指導者の支援人数	千歳市及び(公財)千歳市体育協会が主催するスポーツ教室や行事におけるスポーツ指導者の支援人数(委託先指導者を含む)	人	1,130	1,250	1,250	1,250	↗	1,250

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			スポーツ普及推進事業費	(公財)千歳市体育協会が行うスポーツ行事並びにスポーツ教室を開催するための経費などを補助し、健康で活力ある市民生活の実現を図る。	—	85,397	261,197	・(公財)千歳市体育協会主催のスポーツ教室への経費補助 ・スポーツ表彰制度による表彰	→	
			スポーツ指導員配置経費	市が委嘱しているスポーツ推進委員及びスポーツ指導員をスポーツ教室や行事に派遣することで市民へのスポーツの普及・推進を図る。	—	4,881	14,961	・千歳市学出前講座で人気のニュースポーツなどの講師としての指導者派遣 ・スポーツ教室や行事への指導者派遣	→	

基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち
展開方針 6 誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツの普及に努めます。

施策番号



54

施策 (2) スポーツ施設の充実、活用

【目指すこと】

快適で安全に利用できるようスポーツ施設の機能の充実に努めるとともに、市民に親しまれる管理運営を目指します。

【取組の方向】

- ① スポーツ施設を、誰もが安心・安全に利用できるよう、スポーツニーズに沿って計画的に整備改修を推進します。
- ② スポーツ施設利用者の利便性向上を図るため、利用者ニーズにあった効率的な施設運営に努めます。
- ③ 学校教育に配慮しながら、小中学校施設を幼児・児童の遊び場や地域開放の施設として活用し、スポーツ活動を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	スポーツ施設に関する 利用者の満足度	施設利用者アンケートにお ける「施設」に関する質問 で、「とてもよい」「よい」「ふ つう」と回答した人の割合	%	87.3	90.0	90.0	90.0	↗	90.0
2	スポーツ施設利用者数	屋内外スポーツ施設及び学 校施設開放利用者	人	751,952	800,000	800,000	800,000	↗	800,000

【主な事業】

重 点 化	人 口	新 規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			スポーツ施設管 理業務経費	スポーツ施設を良好に保 ち、スポーツ活動の場を 維持するため、管理運営 を行う。	—	248,452	745,329	市民スキー場や市 営・学校プールなど のスポーツ施設を良 好に維持するため、 管理運営を行う。	→	
●			学校体育館開 放管理経費	学校施設を社会体育の 普及や地域開放などの 施設として活用するた め、学校教育に支障の ない範囲で開放を行 う。	—	13,932	41,796	学校体育館や校庭 を、社会体育の普及 などのため、学校教 育に支障のない範囲 での開放する。	→	

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 1 地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。

施策番号



55

施策 (1) 優良農地の確保

【目指すこと】

土地基盤整備を推進するとともに、農業用施設の適正な管理に努め、生産性の向上と農地災害の未然防止を目指します。

【取組の方向】

- ① 農業用水の安定的な供給を図るため、農業用水路の整備を推進します。
- ② 生産性の高い優良農地を確保するため、関係機関と連携しながら、暗渠排水や客土等による農地の整備を推進します。
- ③ 農業用排水路施設、排水機場など関連施設の機能維持・向上を図るとともに、耕地防風林の適正な管理に努めます。
- ④ 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	土地改良事業実施面積	土地改良事業により、農地整備(暗渠、客土等)を実施した面積の累計	ha	4,194	4,394	4,444	4,494	↗	4,744
2	多面的機能支払事業活動面積の割合	多面的機能支払事業活動により、地域資源(農用地、水路、農道等)を保全管理している面積の割合	%	74.5	76.5	77.0	77.5	↗	80.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			多面的機能支払事業費	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	H26～	65,444	197,444	・市内の活動組織に対する助成を行い、農用地の管理状況、取組状況の確認を実施	→	
			国営道央用水地区土地改良事業費	農業用水の安定的供給のため、国営かんがい排水事業で整備された施設の維持管理を図る。	H7～	1,199	3,597	・国営かんがい排水事業で整備された施設の維持管理	→	



施策(2)農業経営の強化

【目指すこと】

農地の集積や農作業の効率化を促進し、農業者への経営支援を行うとともに、地元農畜産物の振興を図り、農業経営の強化を目指します。

【取組の方向】

- ① 経営の合理化、規模拡大を図るため、農地の利用調整や集積を促進します。
- ② 国などの補助・助成制度等を活用し、農業経営の安定化や体質強化を図ります。
- ③ 関係機関と連携し、スマート農業※など新たな技術の導入、農作業の効率化、防疫や有害鳥獣駆除など、農業を取り巻く課題への対応を進め、農業経営の強化を図ります。
- ④ 農・商・工連携、6次産業化、千歳産農畜産物のブランド化などにより付加価値の高い農畜産物の生産、農畜産物を生かした地域特産品の開発や販路拡大を促進するほか、農業まつりをはじめとする各種イベントを支援します。
- ⑤ 酪農家が安心して牛を預託できるよう、市営牧場の施設や農業機械の整備を進めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	農地集積率	担い手への農地集積の割合	%	96.9	97.0	97.0	97.0	↗	97.0
2	資金活用件数	国・道・市の融資事業を活用した件数	件	21	20	20	20	↗	20
3	酪農ヘルパー組合の加入割合	酪農ヘルパー組合に加入している農家の割合	%	65.0	67.0	67.0	68.0	↗	70.0
4	ふるさと納税返礼品の地元農産品の数	ふるさと納税返礼品のうち、千歳産農畜産物とそれを使った地域特産品の数	品	28	32	33	34	↗	38

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			経営安定化対策事業費	千歳市農業振興条例に基づく助成事業、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付利子に対する北海道及び市の利子助成事業のほか、千歳市人・農地プランに位置付けられた中心経営体に農業用機械等の導入費用の支援を行う。	—	23,980	71,940	条例に基づく農業者への助成、農業振興資金の貸付、認定農業者の農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付に対する利子助成。	→	
			農業振興対策事業費	農業振興のための認定農業者の育成や、農政懇談会の開催、各種研修会等の支援を行う。	—	1,066	3,198	農業振興のための認定農業者の育成や、農政懇談会の開催、各種研修会等のほか、市民協働事業として千歳市農業の情報発信を行う。	→	

【用語解説】

※ **スマート農業**：ロボット技術などの先端技術を活用し、省力化や高品質生産等を可能にする新たな技術のこと。労働力の軽減や、それに伴う圃場・収穫量の拡大を図ることができる。GNSS(Global Navigation Satellite System)を使用したトラクター等の操作やドローンの活用などがある。

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 1 地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。

施策番号



57

施策 (3) 農業の担い手の育成・確保

【目指すこと】

地域の中心的な経営体となる農業者や認定農業者※の育成を行うとともに、新たな担い手となる新規農業参入者の育成と確保を目指します。

【取組の方向】

- ① 国などの補助・助成制度等を活用し、農業経営に意欲のある認定農業者の育成を支援します。
- ② 農業者の生産技術・経営力の向上などを図るため、関係機関が実施する各種研修会の情報提供等に努めます。
- ③ 国などの事業を活用し、公益財団法人道央農業振興公社と連携しながら新規就農者の受入れ・営農を支援します。
- ④ 農村地域の生活基盤の改善を促進し、定住環境の向上に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	認定農業者数	各年度末における認定農業者数	件	160	164	165	166	↗	171
2	新規就農者数	市内で新たに農業を始めた者の数	人	2	2	2	2	↗	2

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			新規就農者育成総合対策事業費	新規就農者に対し、就農直後の生活、経営の確立を図るため、市が間接補助事業者となり資金を交付する。	—	2,381	12,143	新規就農者に対し、就農直後の生活、経営の確立を図るため、市が間接補助事業者となり資金を交付する。	→	
			人・農地問題解決加速化支援事業費	地域での話し合いにより地域計画を策定するとともに、それに基づき、中心となる経営体への農地集積・集約を図り、協力者に対し農地集積協力を交付する。	—	500	1,500	地域での話し合いにより地域計画を策定するとともに、それに基づき、中心となる経営体への農地集積・集約を図り、協力者に対し農地集積協力を交付する。	→	

【用語解説】

※ 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた農業者のこと。担い手支援のための各種施策を重点的に受けることができる。

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 1 地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。

施策番号



58

施策 (4) 環境と調和した農業の推進

【目指すこと】

たい肥など有機物を活用した土づくりや化学肥料・農薬の使用の低減、農業用廃資材の適正管理など、環境との調和に配慮したクリーン農業を目指します。

【取組の方向】

- ① 減農薬、減化学肥料技術の普及や取組への支援を進めます。
- ② たい肥など有機物を活用した土づくりに向け、効率的な耕畜連携の仕組みづくりを進めます。
- ③ 使用済みプラスチックの回収や作物残さのたい肥化など、農業用資材の適正な処理を進めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	クリーン農業実施圃場面積	化学肥料や農薬使用の抑制を行うなど、環境との調和に配慮した農業生産を実施した圃場の面積	ha	530.0	550.0	555.0	560.0	↗	585.0
2	耕畜連携取組面積	転作田における耕種農家と畜産農家が耕畜連携(家畜の飼料とたい肥の交換)に取り組んだ面積	ha	38.0	40.0	40.0	41.0	↗	43.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			環境保全型農業直接支援対策事業費	化学肥料・化学合成農薬の低減や有機農業などの環境保全型農業に取り組む農業者の組織する団体を支援する。	—	38,618	115,854	有機農業や減農薬・減化学肥料等の環境に配慮した取り組み面積に対して経費の一部を助成。	→	



施策(5) 森林の整備と保全

【目指すこと】

森林の持つ公益的機能の維持と森林資源の循環利用を図るため、関係機関と連携し、林業を支える人材の育成に努めるとともに、健全な森林の整備と保全を目指します。

【取組の方向】

- ① 国や北海道が実施する事業を活用し、造林をはじめ、間伐や保育の施業※1などにより健全な森林の育成を図ります。
- ② 地域林業で中心的な役割を担っている森林関係団体と協力して、森林管理を推進します。
- ③ 北海道の事業等を活用し、森林作業就労者の育成・確保を図ります。
- ④ 森林環境譲与税※2を活用し、森林経営管理法に基づき、未整備私有林の適切な経営管理を図ります。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	植栽・間伐面積	国や北海道の補助事業、民間事業及び森林環境譲与税を活用した事業による森林の植栽・間伐面積	ha	10.0	18.5	19.0	19.5	↗	22.0
2	経営管理が行われている私有林面積	森林法に規定する森林のうち、経営管理が行われている私有林面積	ha	1,489	1,517	1,527	1,537	↗	1,587

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			森林整備事業費	森林整備を推進するため、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく未整備私有林の適切な経営管理を図るほか、森林整備に要する費用の助成等を実施する。	R元～	20,405	68,331	・森林経営管理法に基づく未整備私有林の森林整備 ・間伐等に要する費用の一部助成 ・地元産木材の利活用推進	→	
			民有林整備事業費	国や北海道の補助金を活用し、適正な森林施業を促進するとともに、無秩序な森林開発を防止し、森林の公益的機能を維持する。	—	2,150	6,450	・森林経営計画に基づく森林整備に対する助成 ・千歳市森林整備計画に基づく適正な森林施業の推進	→	

【用語解説】

※1 施業：目的とする森林を造成、維持するために行う、植林・下刈り(苗木のために雑草や雑木を刈り払う)・除伐(育てようとする樹木の生育を妨げる他の樹木を刈り払う)・間伐(育てようとする樹木どうしの競争を軽減するため一部の樹木を伐採する)等のこと。

※2 森林環境譲与税：森林環境税(温室効果ガス排出削減や災害防止を図るために必要な地方財源確保のため創設)の収入額を地方自治体に譲与するもの。森林整備及びその促進に関する事業を実施するための財源として活用される。



施策(1) 支笏湖チップの資源保護と増殖

【目指すこと】

チップの資源保護と増殖に努め、市場への安定供給を目指します。

【取組の方向】

- ① 支笏湖漁業協同組合等と連携して、チップの増殖と安定した供給体制の確立に努めます。
- ② 法律に基づく各種規制の遵守や釣りのマナーなどについて、関係機関などと連携し、取締りや周知・啓発を促進します。
- ③ チップの資源保護と増殖の効率化、防疫対策の充実に努めるため、ヒメマスふ化場の適正な維持管理と計画的な施設改修に取り組めます。
- ④ 支笏湖漁業協同組合の増殖技術向上などを図るために必要な助言や技術指導を行います。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	支笏湖チップの稚魚放流数	支笏湖チップの稚魚の放流数	千尾	185	185	185	185	↗	185
2	支笏湖チップの釣獲数 (10年平均値)	支笏湖チップの10年平均の釣獲数	千尾	97 (H22～R元)	103 (H26～R5)	103 (H27～R6)	103 (H28～R7)	↗	109 (R3～R12)

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			ヒメマス保護振興事業費	支笏湖漁業協同組合に業務を委託し、ヒメマスふ化事業を行っている。	—	23,901	71,703	・ヒメマスふ化事業 ・遊漁秩序の維持に係る施策	→	

【用語説明】

※ 支笏湖チップ：支笏湖に生息するヒメマスのこと。釣り人や地元から”チップ”の名称で親しまれており、平成30年度(2018年度)から支笏湖チップの名称で地域ブランド化に取り組んでいる。

施策(2) 支笏湖チップ※のブランド化

【目指すこと】

支笏湖への誘客を図るため、「支笏湖チップ」のブランド化を目指します。

【取組の方向】

- ① 支笏湖漁業協同組合等と協働し、支笏湖チップを活用した新製品開発や、商品化に向けた検討を進めます。
- ② 支笏湖漁業協同組合が出願した地域団体商標登録について、登録完了までの各種支援を行います。
- ③ 支笏湖チップの塩焼きや姫しずく等「支笏湖チップ」関連商品の販売を通じた支笏湖及び千歳市のPRを行います。
- ④ 支笏湖チップの冷凍保存など、安定した価格で通年供給できる環境整備を図ります。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	支笏湖チップ関連製品 売上高	支笏湖漁業協同組合等が販 売する支笏湖チップ及び支 笏湖チップ加工品の売上高	千円	1,880	2,600	2,800	3,000	↗	4,000
2	支笏湖チップを活用し た製品開発数	支笏湖漁業協同組合等が開 発する支笏湖チップの加工 品数	品	5	6	7	7	↗	10

【主な事業】

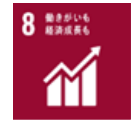
重点 化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		ヒメマス地域特 産品ブランド化 事業費	平成30年度に特許庁に 対し「支笏湖チップ」のブ ランド名で地域団体商標 登録を出願し、「支笏湖 チップ」のブランド化を図 るため、道内外で実施さ れる各種イベント等に出 展し、支笏湖チップ及び 加工品の説明およびPR を通じて、支笏湖への観 光客の誘客を図る。	R2 ～	3,263	9,789	・加工品を含めたブラ ンド品の製作 ・道内外で実施され る各種イベント等へ の出展	→	

【用語解説】

※ 支笏湖チップ：支笏湖に生息するヒメマスのこと。釣り人や地元から”チップ”の名称で親しまれており、平成30年度(2018年度)から支笏湖チップの名称で地域ブランド化に取り組んでいる。

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 3 強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。

人口戦略 施策番号





62

施策 (1) 企業誘致の推進

【目指すこと】

千歳市の優位性を広くアピールし、強みを生かした効果的な企業誘致を目指します。

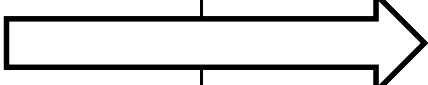
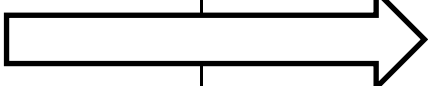
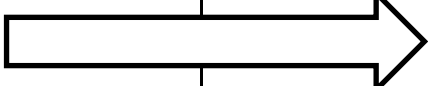
【取組の方向】

- ① 北海道の農産物を使用する食品製造業やIT関連産業を中心とする製造業をはじめ、交通の利便性を生かした物流関連産業、情報通信業、観光関連産業等、多様な業種の立地を促進します。また、公立千歳科学技術大学や市内金融機関などとの産学官金連携による企業誘致を推進します。
- ② 様々な情報媒体に広告を掲載するとともに、産業展示会に出展し、工業団地のPRを行います。
- ③ 全国の企業の立地意向や投資計画等の情報把握に努め、効果的な誘致訪問を行い、立地優位性をアピールします。
- ④ 土地リース事業、長期割賦支払制度、市内空き工場の紹介など、初期投資を軽減する事業を推進します。
- ⑤ 大消費地の札幌市を中心とする道央圏、港湾を有する苫小牧市など、近隣自治体との連携により産業集積を図ります。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	立地企業件数	R3年度からの市内に立地する企業件数の累計	件	－	15	20	25	↗	50
2	市外企業面談件数	市内への立地誘致などを目的とした市外企業との年間面談件数	件	46	50	50	50	↗	50

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		企業誘致推進事業費	製造業をはじめ多様な企業の立地を促進することにより、地域における雇用機会の創出と、地域経済の活性化を図る。	S39～	10,676	29,585	・企業訪問の実施 ・効果的な企業誘致を進めるための投資動向調査の実施 ・道、近隣市町村、経済団体等と連携した企業誘致の展開		
	●		企業誘致プロモーション事業費	千歳市工業団地における立地環境の特性や優位性を積極的にPRするため、産業展示会への出展や各種広告媒体を活用した宣伝広告等を行う。	—	12,786	38,358	・千歳市工業団地パンフレットの更新 ・Web広告、モノレール広告の実施 ・産業展示会への出展 ・北海道主催企業誘致セミナーへの参加		
	●		サテライトオフィス等設置促進事業費	企業等が取り組みリモートワーク等の多様な働き方を支援し、サテライトオフィス等の設置を促進することにより、本市への新たな人の流れの創出と地域経済の活性化を図る。	R3～	5,777	17,331	・千歳アルカディア・プラザのテレワーク環境整備 ・初期費用不要のお試しサテライトオフィスの設置 ・サテライトオフィス設置にかかる賃料の一部補助		
●	●	●	次世代半導体拠点推進事業費	半導体企業が本市に立地を表明したことに伴い、半導体工場の建設に関する協議を進めるとともに、必要な社会インフラ整備に係る協議を進める。また、都市計画、雇用、住環境に係る業務や、関係機関との連携などの業務を行う。	R5～	11,080	27,160	・建設工事や上下水道、電気、道路などの社会インフラ整備に係る協議を進める。 ・都市計画、雇用、住環境に係る業務や、地元企業や地域教育機関との連携などの業務を行う。		
●	●	●	千歳美々ワールド整備事業費	工業団地用地(美々ワールド)の整備を実施することにより、当該用地の分譲促進に努める。	R5～	180,317	2,282,474	・用地測量及び分筆測量業務の実施 ・美々西通ほか道路調査設計業務の実施 ・調整池調査設計業務の実施 ・土壌汚染調査業務の実施		

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 3 強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。



施策番号
63

施 策 (2) 立地企業等の支援

【目指すこと】

立地企業等が円滑な企業活動を継続できるよう支援を行い、設備投資や雇用の拡大を目指します。

【取組の方向】

- ① 立地企業が行う設備投資や雇用拡大に対し、工業等振興条例に基づく助成により積極的な支援を行うとともに、国や北海道、各団体が持つ各支援制度の周知に努め、企業による新たな投資喚起につなげていきます。
- ② 立地企業や工業関係団体等と連絡を密にし、円滑な事業活動等を可能にするサポートや企業間交流の促進に向けたフォローアップの充実に努めます。
- ③ 千歳アルカディア・プラザを活用し、産業活動への情報提供や産学官連携※を含む企業間交流等を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	雇用者増加数	R3年度からの千歳市工業等振興条例に基づく助成対象の増設事業に伴う雇用者増加数の累計	人	-	105	140	175	↗	350
2	市内立地企業面談件数	フォローアップなどを目的とした市内立地企業との年間面談件数	件	40	50	50	50	↗	50

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		立地企業振興事業費	立地企業等に工場等施設の新設・増設等や取引拡大を促すとともに、円滑な事業活動の遂行に必要な支援を行い、市内産業の振興と雇用の拡大を図る。	S59～	237,494	1,144,012	・工業等振興条例に基づき、固定資産税相当額や雇用人数等に応じた助成の実施 ・立地企業の製品、サービス、技術等を掲載した工業団地ホームページの更新、充実 ・立地企業へのフォローアップ事業の実施 ・千歳工業クラブとの共催事業を通じた産学官連携の推進	→	
	●		地域企業販路開拓支援事業費	地域を支える中小企業等が国内及び海外における販路開拓を支援することで、展示会への積極的な出展を促進し、地域経済の活性化や安定した雇用創出を図る。	—	2,700	8,100	・要件を満たす対象事業者に対し、出展に係る経費の一部を補助 ・工業団地ホームページ、広報ちとせ及びちとせへの事業者募集の記事を掲載するほか、メールマガジンによる制度周知を行うなど、事業者の積極的な利用を促進	→	

【用語解説】

※ 産学官連携：新しい技術の研究開発や新しい事業の創出、新しい製品の開発などを行うため、企業(産)と大学等(学)と政府や地方公共団体等(官)が連携すること。

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 3 強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。

8 働きがいも経済成長も

9 産業と地域連携の発展をもつくり出す

施策 (3) 先端科学技術の研究開発拠点と高度技術産業集積地域※1の形成

- 【目指すこと】
公立千歳科学技術大学を活用した産学官連携※2により、先端科学技術の研究開発拠点を形成し、立地企業の課題解決や産業の振興を図るほか、企業の新製品・新技術の開発活動を支援し、高度技術産業集積地域の形成を目指します。
- 【取組の方向】
- ① 産学官連携の推進機関であるホトニクスワールドコンソーシアム※3の取組を支援することで、人材の育成と共同研究開発事業を促進します。
 - ② 先端科学技術に関する産学官連携の共同研究開発事業を支援し、公立千歳科学技術大学を中核とした研究開発拠点を形成し、立地企業の課題解決や産業の振興を図ります。
 - ③ 公益財団法人道央産業振興財団などと連携することにより、立地企業の育成や、新製品、高度技術産業を創出する新技術の研究開発事業等を支援します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	科学技術に関する研究開発数	公立千歳科学技術大学を中心とした科学技術に関する受託研究や共同研究開発数	件	23	28	30	32	↗	42
2	新技術や新製品の研究開発数	立地企業が新技術や製品開発のために活用した補助事業・助成事業件数	件	2	3	3	3	↗	3

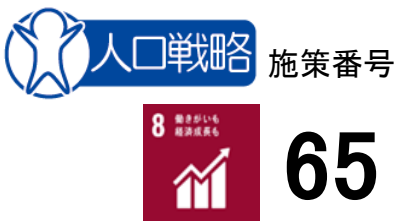
【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		産学官共同研究促進事業費	公立千歳科学技術大学の研究機能や人材育成の強化を図り、産学官連携事業による先端科学技術の研究開発を支援し、研究開発拠点を形成する。	—	2,215	6,645	・先端科学技術の産学官連携を推進するホトニクスワールドコンソーシアムの支援 ・公立千歳科学技術大学を中核とした研究開発拠点の形成	→	
			道央地域産業技術振興事業費	公益財団法人道央産業振興財団などと連携することにより、立地企業の育成や、新製品、高度技術産業を創出する新技術の研究開発事業等を支援する。	—	4,470	13,410	・市内企業等の助成事業獲得に向けて募集時の市HP等活用した発信・周知拡大 ・助成事業申請のサポート	→	

【用語解説】

- ※1 高度技術産業集積地域：ITや電子部品などの高度な産業技術を有する企業や大学等の集積する地域のこと。
- ※2 産学官連携：新しい技術の研究開発や新しい事業の創出、新しい製品の開発などを行うため、企業(産)と大学等(学)と政府や地方公共団体等(官)が連携すること。
- ※3 ホトニクスワールドコンソーシアム：先端科学技術をプラットフォームとした研究開発拠点を形成するため、公立千歳科学技術大学を核として産学官の連携を図り、人材育成から共同研究、技術開発、事業化などを実践し推進する組織のこと。

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 4 身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。



施 策 (1) 商業サービスの向上や地場生産品の振興

【目指すこと】

誰もが市内で買い物やサービス利用をしやすい環境づくりを目指すとともに、商業者等の自発的な取組や魅力ある地場生産品の創設・販路拡大を目指します。

【取組の方向】

- ① 日常生活に必要な買い物環境の充足に努めるとともに、商店街を含む市内商業の活性化に向けた支援や、民間事業者等と行政の連携によりにぎわいづくりに取り組める仕組みの検討などを行い、市民や観光客などのニーズに対応した商業サービスの向上を促進します。
- ② 魅力ある地場生産品の創出に向け、商工業や農業などの連携を支援するとともに、市内で生産される地場生産品の普及・販売を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	空き店舗利用促進事業 利用件数	空き店舗利用促進事業を利用した中心市街地における新規開業者の延べ件数	件	7	12	16	20	↗	40
2	千歳市特産品販売促進事業者登録者数	自社商品の販売促進を図るため、市として参加するイベント、物産展、商談会等への出展又は当該イベント等の情報提供を希望する事業者の登録件数	件	15	17	17	18	↗	20

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
●	●		地域特産品等消費拡大促進事業費	地域特産品等の振興や消費拡大を図るため、販路拡大や高付加価値化の取組を促進する。	—	2,024	6,072	・さっぽろオータムフェストをはじめ、PR効果が見込まれるイベントへの出展 ・市内における特産品PRイベントの実施	→	
	●		商業振興支援事業費	観光客等の誘客に繋げるため、飲食店を紹介するガイドブックを作成するとともに、効果測定のため中心市街地歩行者通行量調査を実施する。	—	5,732	11,717	・中心市街地歩行者通行量調査の実施 ・飲食店ガイド「ちとせ×food」のリニューアル	・中心市街地歩行者通行量調査の実施	・中心市街地歩行者通行量調査の実施 ・飲食店ガイド「ちとせ×food」のリニューアル

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 4 身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。

施策番号



66

施策 (2) 中小企業の経営支援

【目指すこと】

中小企業の経営の安定化を図るとともに、起業や事業継承の支援により、活発な企業活動の促進を目指します。

【取組の方向】

- ① 国、北海道などの融資制度の活用を促進するとともに、千歳市の融資制度や各種助成制度の充実に努め、中小企業の経営の安定化を図ります。
- ② 商工会議所等と連携し、創業予定者に対する起業の支援とともに、創業間もない事業者に対する売上増加に向けた経営力向上の支援のほか、後継者問題を抱える事業者に対し、事業承継のための支援を実施します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	融資利用実績額	中小企業振興融資の利用実績額	千円	727,890	775,000	775,000	775,000	↗	775,000
2	融資利用実績件数	中小企業振興融資の利用実績件数	件	134	145	145	145	↗	145

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			中小企業対策支援事業費	市内中小企業者等に対し必要な助成を行うことにより、経済的及び社会的地位の向上を図るとともに、セミナー等の実施により創業の具体化を支援する。	—	582,593	1,744,417	・中小企業振興融資に係る保証料及び利子の補給 ・市民協働事業による、創業を支援するオンラインセミナーやワークショップ等の実施	→	
			中小企業相談所支援事業費	市内中小企業者が経営相談などを行う窓口として商工会議所が設置する中小企業相談所の円滑な運営を図るため、運営費の一部を補助する。	—	15,520	48,623	商工会議所が運営する中小企業相談所の運営費補助	→	

施策 (3) 千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給

【目指すこと】

安全で良質な生鮮食料品を安定的に流通させるため、公設地方卸売市場の集荷・物流機能の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① 市内や近郊のみならず国内・国外から生鮮食料品等を効率的に集荷するとともに、市場の品揃えの充実に努め、生鮮食料品取扱事業者などへの安定供給を促進します。
- ② 地域の良質な農産物等をセールスポイントとして幅広いPRや地産地消を促進するとともに、一般開放事業の実施や道内外への販路拡大に取り組み、市場取扱量の増加に努めます。
- ③ 食品流通環境や消費者ニーズの変化を踏まえ、市場関係者と協議し必要に応じ取引ルールの見直しを図っていくほか、施設の修繕や更新、効果的な運営方法等について検討し、生鮮食料品の安定的な流通機能の確保に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品取扱額	市場卸売業者が生鮮食料品等を市場関係者に販売した額	百万円	1,596	1,660	1,710	1,761	↗	2,000
2	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品取扱量	市場内で販売された青果物(野菜、果実)及び水産物(生鮮、加工)、その他の取扱量	t	5,986.5	6,209.6	6,377.3	6,549.5	↗	7,410.1

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			公設地方卸売市場施設管理業務経費	卸売市場は、千歳市及び周辺地域の生鮮食料品等の安定供給を確保し、流通・小売業者に公平・公正かつ効率的な取引の場を提供する施設として適正な維持管理を行う。	—	25,872	77,134	・施設・設備等の維持管理	→	
			公設地方卸売市場設備更新事業費	老朽化している市場内設備等について、緊急的及び中・長期的に整備が必要なものを計画的に更新する。	—	13,251	39,753	・NO.1～NO.2冷凍庫更新(リース) ・NO.1～NO.3冷蔵庫更新(リース)	→	
	●		公設地方卸売市場新スタイル市民還元事業費	市場活性化のため、市場連絡協議会が取り組んでいる市民還元や市場PRによる販路拡大事業への支援及び食堂の整備を行う。	R4～	500	3,700	・市民還元、市場PR、販路拡大事業	・市民還元、市場PR、販路拡大事業 ・食堂用備品整備	→

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 5 色々な千歳を知り楽しむことができる、観光の振興に努めます。



人口戦略

施策番号

8 観光振興
観光客の増加

12 観光振興
観光客の増加

68

施策 (1) 地域資源を生かしたツーリズムの創出、推進

【目指すこと】

交通の利便性や自然環境をはじめ産業、スポーツ、歴史文化など地域資源を活用したツーリズムやイベントの創出や活性化を目指します。

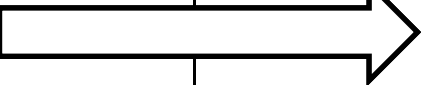
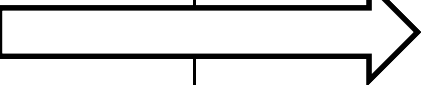
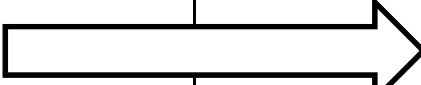
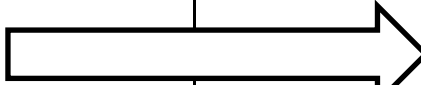
【取組の方向】

- ① 市内での回遊性を高め、滞在時間の延長を図るため、農村地域で人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムや工場見学などの産業観光、エコツーリズム、ゴルフやサイクリングなどのスポーツツーリズム、農産物やグルメを体験するフードツーリズムを展開するとともに、千歳の歴史や文化などをテーマとしたツーリズムを創出します。
- ② 新型コロナウイルス感染症の感染対策やワーケーション※1などの新たなニーズに対して、千歳の魅力を生かした新しい生活様式※2に対応した観光スタイルを創出します。
- ③ 道の駅サーモンパーク千歳の魅力を高めることにより誘客を図り、道の駅から市内の観光やイベント、グルメなどの情報の発信を充実することにより、市内での回遊性の向上を図ります。
- ④ 交通の利便性や宿泊施設の集積などの地域特性を生かしたイベントやMICE※3の誘致を図るとともに、四季折々に開催しているイベント内容の充実に努め、より多くの観光客が楽しめるよう、更なる魅力づくりを推進します。
- ⑤ 「陸上合宿のまち千歳」として、立地や環境の良さなど千歳市の魅力をアピールしながら、合宿チームの新規開拓を図るとともに、既存の施設を生かしたスポーツ合宿や大会などの誘致活動を進めます。
- ⑥ 新千歳空港を利用する観光客の誘客を図るため、新千歳空港を含む道内7空港や近隣市町村、観光団体と連携した広域観光ルートの創出に取り組みます。
- ⑦ 重要な観光資源である支笏湖地区の受入環境の充実に努めるため、コンテンツの充実や温泉の安定供給、情報発信など地域と連携し取り組みます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	観光入込客数	観光施設や宿泊施設での観光客数	千人	4,543	2,700	2,780	2,860	↗	3,600
2	スポーツ合宿件数	体育施設利用申請件数	件	74	56	56	56	↗	56

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		観光PR事業費	市ホームページや観光パンフレット等の紙媒体、国内外のプロモーション活動等により観光PRを行う。	—	14,900	44,700	・プロモーション活動(商談会、ツーリズムEXPOジャパン) ・観光ガイド作成 ・フォトコンテスト		
	●		観光スポーツ連携事業費	観光とスポーツの各分野が連携した施策を展開し、地域の活性化につなげるため、交流人口の拡大を図る。	—	1,611	4,833	・スポーツ合宿・大会誘致等推進協議会の運営 ・マラニック開催支援		
	●		合宿誘致等促進事業費	実業団等陸上競技チーム合宿の促進、五輪や世界大会に向けた事前合宿の受入れ及びホクレンDC千歳大会の継続開催のため、必要な備品や施設等の整備を行う。	R4 ～	6,886	19,500	・ホクレン・ディスタンスチャレンジ開催運営 ・青葉公園ランニングコース補修等		
	●		観光イベント誘致事業費	ファンが期待するイベントやコンテンツを企画し、誘客と回遊性の向上に繋げる。	R元 ～	20,900	62,700	・美笛キャンプ場で「支笏湖ブルーキャンプ」を開催し、地元や参加者から自然との共生を広く発信		
	●		新しい生活様式に対応した観光創出事業費	市内の魅力ある観光資源を活用し、アフターコロナの新しい生活様式に対応した観光コンテンツの開発を観光事業者と連携して取り組む。	R3 ～ R5	6,600	6,600	・受入環境整備(ワーケーション等) ・コンテンツ造成(アドベンチャーツーリズム、ビジネスユースの観光誘客等)	—	—
	●		道の駅リニューアル事業費	サーモンパークの再整備により整備された地域振興施設整備費に対する購入費を支出する。	H27 ～ R7	80,873	181,965	地域振興施設購入費の償還		

【用語解説】

※1 ワーケーション：「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地テレワークなどにより働きながら休暇をとる過ごし方のこと。

※2 新しい生活様式：新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、従来の生活では考慮しなかったような場において、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いを基本とした一人ひとりの基本的感染対策などを日常生活に取り入れた生活様式のこと。

※3 MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語。

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 5 色々な千歳を知り楽しむことができる、観光の振興に努めます。

施 策 (2) 観光客の受入環境の整備と誘致宣伝活動の推進

【目指すこと】

国内外からの誘客に向け、効果的な観光誘致宣伝活動を推進するとともに、観光客の満足度を高めるため、二次交通の充実、観光案内機能や情報通信環境の向上など、観光客の受入環境の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 観光客のニーズや満足度などを把握し、観光客の受入環境を充実する取組を進めます。
- ② 観光客の観光施設や宿泊施設へのアクセスの向上を図るため、二次交通の充実を進めます。
- ③ 国内外の観光客が求めている観光情報を提供するため、観光案内所の機能強化、観光案内看板や観光情報誌の充実、公共Wi-Fiの拡充などの受入環境整備を進めます。
- ④ 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った団体などへの支援や観光事業に関わる人材の育成・確保に努めます。
- ⑤ 千歳市の魅力を発信するために、観光ホームページの充実や千歳市の出身や縁があり発信力のある方、インターネットや旅行雑誌などの各種媒体を活用した、積極的な情報発信に努めます。
- ⑥ 道内を周遊する観光客に対応するため、道内の観光関係機関や団体と連携した広域的な誘致宣伝活動に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	平均宿泊日数	観光客の市内での平均宿泊日数	日	1.22 (H30)	1.23 (R4)	1.24 (R5)	1.24 (R6)	↗	1.26 (R11)
2	観光宿泊客延べ数	観光客の市内での宿泊延べ日数	千人泊	351.7	213.9	227.0	240.2	↗	329.3

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		観光客受入体制整備支援事業費	観光客の受入体制を整え、観光に関する様々な情報を提供することにより観光客の満足度を高める。	—	4,051	12,153	・観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助金交付 ・Wi-fi無線システムの保守管理	→	
	●		外国人旅行者誘客事業費	アフターコロナに向けて外国人観光客の誘客を図るため、海外プロモーション等を実施する。	—	6,825	16,075	・トップセールスを含む海外セールスプロモーション(旅費、広告費) ・観光ガイド(多言語)の作成	→	

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 6 多様な地域と様々な分野でつながる交流を推進します。

施策番号



70

施策 (1) 国内・国際交流の推進と多文化共生の推進

【目指すこと】

国際化に対応する人材の育成を図るとともに、都市間交流を通じて、地域の振興・活性化が図られるよう様々な分野での交流を目指します。

【取組の方向】

- ① 諸外国との交流を通じて、国際性豊かな人材の育成を促進します。
- ② 市内に住む外国人が地域社会の中で安心して暮らせるよう、ニーズにあった環境整備に努めます。
- ③ 姉妹都市などとの相互訪問交流やオンライン交流を通じて、相互理解と友好親善を推進します。
- ④ 市民レベルでの様々な分野における交流機会の充実に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	国際交流事業への参加者数	国際交流事業に係る延べ参加者数	人	116	130	140	150	↗	200
2	都市間交流事業への参加者数	姉妹都市などとの都市間交流事業に係る延べ参加者数	人	266	280	290	295	↗	320

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			国際交流事業費	海外の姉妹都市や友好親善都市などとの交流を通して、市民の国際理解と関心を高め、国際感覚を持つ人材の育成を図り、地域社会の国際化をすすめる。	—	12,445	48,917	・姉妹都市、友好親善都市との交流 ・市民団体等が実施する交流活動の支援	→	
			姉妹都市等交流事業費	姉妹都市及びフラワー交流都市との交流事業を推進するとともに、市民を対象とした交流会等を実施し、地域社会の活性化を図る。	—	1,253	5,759	・姉妹都市、フラワー交流都市との相互交流の推進 ・市民団体等が実施する交流活動の支援	→	

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 6 多様な地域と様々な分野でつながる交流を推進します。

施策 (2) 都市と農村における交流の推進

【目指すこと】

農業体験、食農教育、地産地消などを通して、都市と農村の交流を目指します。

【取組の方向】

- ① 観光農園や農業体験などを通してグリーン・ツーリズムを促進します。
- ② 学校給食への地元食材供給など食農教育※を推進します。
- ③ 千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会など関係団体と連携して、各種イベントや農産物直売所などを通じた地産地消の取組を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	農村交流への参加者数	修学旅行や自主研修で農業体験をした延べ参加者数	人	306	110	140	170	↗	320
2	各種イベントへの参加者の満足度	マップツアーや食育講座などへの参加者に対するアンケートにおいて、満足・やや満足と回答した人の割合	%	48.9	53.0	54.0	55.0	↗	60.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			交流推進事業費	千歳の観光資源やグリーン・ツーリズム情報等を発信するほか、市内外でのイベントなどで千歳市をPRし、交流人口の拡大を図る。	—	185	555	・グリーン・ツーリズム関連情報の収集・発信 ・イベント主催者等との連絡調整	→	
	●		グリーン・ツーリズム促進事業費	千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会の活動を支援し、グリーン・ツーリズムに関する事業を促進する。	—	808	2,424	・グリーン・ツーリズム関連の学習機会の提供 ・千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会の活動支援	→	

【用語説明】

※ 食農教育：「食育」に加え、食の基盤となる農業に関する知識や体験を含めた総合的な教育のこと。

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 7 雇用者、求職者の支援と安定に努めます。

施 策 (1) 求人と求職のマッチングの推進

【目指すこと】

働く人を求める企業の情報を若者、女性、高齢者、季節労働者、UIターン希望者など、様々な年齢・立場の方に伝え、円滑な就業や職場定着を目指します。

【取組の方向】

- ① ハローワークなどの関係機関と連携し、企業の採用情報を広く紹介します。
- ② 雇用情勢の変化や国の労働政策の動向等を踏まえた上で、就職説明会等の開催や職業訓練の利用促進など、就労支援の充実に努めます。

【指標】

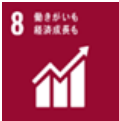
指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	千歳・恵庭地区就職率	千歳・恵庭地区の新規求職者に対するハローワーク千歳の紹介により就職した者の割合	%	34.6	36.0	36.0	37.0	↗	39.0
2	就職説明会等の参加人数	就職説明会、企業説明会等に参加した人数	人	247	250	255	255	↗	265

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		地元就職・人材確保支援事業費	若年求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、求職者の就業促進や企業の人材確保を目的として、各種セミナーや合同企業説明会等を実施する。	H29～	10,118	30,354	・若年求職者向け就職支援セミナーの実施 ・企業向けセミナー、求職者向けセミナー、合同企業説明会の実施 ・WEB広告の活用による当市内企業の情報や、就職関連イベントを全国に向けて発信	→	
	●		UIターン就職促進事業費	UIターン就業の促進と市内企業の人材確保を図るため、UIターンに役立つ地域の情報や市内企業の情報等を提供するポータルサイトの運用を行うほか、移住相談会等に出展する。	H28～	778	2,334	・UIターン就業の促進と市内企業の人材確保を図るため、地域や市内企業の魅力等を情報提供するポータルサイトの運用 ・北海道等が主催する首都圏等で行われる移住相談会等に出展	→	
	●		雇用情報センター設置運営事業費	地域の雇用対策の充実に図るため、求職者への雇用情報の提供、市内企業の雇用需要等の調査を実施し、雇用情勢・動向を把握する。	-	376	1,128	・有識者による労政審議会の実施 ・市内企業へ雇用需要等調査の実施	→	

基本目標 5 地の利と資源を生かした産業のまち
展開方針 7 雇用者、求職者の支援と安定に努めます。

施策番号



73

施策 (2) 勤労者福祉の促進

【目指すこと】

勤労者福祉の充実、労働環境の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① 勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、生活資金制度の周知・利用促進や労働者団体等の支援を進めます。
- ② 国や北海道などの関係機関と連携し、雇用・労働環境などに関する情報の提供、相談体制の充実に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	勤労者生活資金貸付 件数	勤労者に対する生活資金の 貸付件数	件	2	3	3	3	↗	3
2	福利厚生等事業の参 加者数	労働者団体等の福利厚生等 事業に参加した人数	人	345 (H30)	430 (R4)	430 (R5)	430 (R6)	↗	430 (R11)
3	雇用・労働環境等相談 件数	雇用・労働環境等に関する 相談件数	件	—	40	40	40	↗	40

【主な事業】

重 点 化	人 口	新 規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			勤労者生活資金等貸付事業費	千歳市内に居住する労働者の生活安定の向上を図るため、市内金融機関に原資を預託し、教育、冠婚葬祭、病気、出産、その他の生活安定向上に必要と認められるものへの資金の貸付を行う。	S58 ～	1,500	4,500	・市内金融機関に原資を預託し、生活安定向上に必要と認められるものへの資金の貸付を行う。	→	
			勤労者福利厚生等支援事業費	勤労者の生活安定と福祉の向上や勤労青少年の健全育成のため、労働団体等が実施する福利厚生等事業に対して、補助金等を交付する。	—	405	1,215	・勤労者体育大会開催にかかる補助 ・勤労青少年の日にかかる行事に対する補助 ・労働団体が行う福利厚生事業等に対する補助	→	

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 1 住みよさとにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。

施策番号



74

施策 (1) 成熟した市街地と景観形成

【目指すこと】

既存施設や自然環境などを生かしつつ、都市計画に基づいた土地利用を進め、成熟した市街地の形成と、愛着を持てる千歳らしい景観形成を目指します。

【取組の方向】

- ① 都市計画に関する基本方針である「千歳市第3期都市計画マスタープラン」に基づき、新たな住宅地の形成を検討します。
- ② 道路や公園などの既存施設、グリーンベルト※1や千歳川周辺などの公共空間※2の有効活用を推進します。
- ③ 市有低未利用地※3の土地利用を推進します。
- ④ 千歳駅周辺の利便性を高め、高度利用を推進します。
- ⑤ 長都駅周辺の市街地西部地域は、周辺住民のニーズや土地利用の動向を踏まえ、生活利便性の向上に努めます。
- ⑥ 用途地域に応じた建築物の適正配置や宅地造成が行われるよう、適切な指導に努めます。
- ⑦ 土地利用の動向、公共施設の整備状況などを踏まえ、新たな市街地像に対応した用途地域の変更を推進します。
- ⑧ 景観形成に関する啓発や各種情報提供の充実を図るとともに、人材育成や市民活動の支援を行い、千歳市の特性を生かした景観づくりを推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	土地利用件数	市内建築物に係る建築確認 申請件数(新築)	件	475	470	470	470	↗	470
2	景観への意識向上	屋外広告物除去件数	枚	2	0	0	0	↘	0
3	新たな住宅地の形成	目標年における住宅系市街 化区域拡大面積の合計	h a	－	10	15	20	↗	20

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			都市計画推進業務経費	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用や都市施設、市街地再開発事業などの都市計画を定めるとともに、都市計画に関する照会への対応や各種届出の審査、指導などを行う。	—	3,771	11,313	都市計画決定及び変更、都市計画審議会の開催、都市計画法に関する照会、事前協議、各種届出の窓口業務	→	
			開発指導業務経費	開発行為等において良質な宅地開発を確保するとともに、市街化調整区域における無秩序な開発を防止することで効率的な公共投資を図る。	—	79	237	開発行為に関する照会、事前協議、審査、許可、市街化調整区域における開発の協議及び無秩序な開発の防止	→	

【用語解説】

※1 グリーンベルト：JR千歳駅から南西約350mに位置する、幅約40m延長約1kmに渡る公共広場のこと。市民や観光客などの「憩い・遊び・集い」の場として様々なイベントが行われている。

※2 公共空間：個人に属さない公(おおやけ)の空間のこと。必ずしも公的に整備された空間でなくとも、一般に開放されている公共性の高い空間を含む人が集えるスペース。

※3 低未利用地：空き地、空き家となっているなど、周辺と比較して有効に活用されていない土地のこと。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 1 住みよさとにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。

人口戦略 施策番号

9

産業と生活環境の
発展をつくらう

11

住みよさがある
まちをつくらう

75

施策 (2) 中心市街地のにぎわい促進

【目指すこと】

市民や観光客などが集まり交流する中心市街地となるよう、にぎわいを生み出す土地利用や機能の向上を目指します。

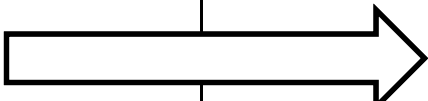
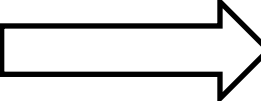
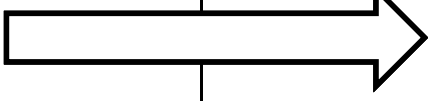
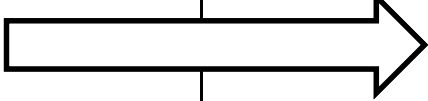
【取組の方向】

- ① 中心市街地の低未利用地※1や建物の有効活用を促進し都市機能の集積を誘導するため立地適正化計画を策定します。
- ② JR千歳駅やグリーンベルト※2、千歳川周辺などの公共空間※3を活用し、中心市街地におけるにぎわい創出と活性化を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	中心市街地の歩行者 通行量	中心市街地地区にある商店街等の主要調査地点における年1日(日曜日)の歩行者通行量	人	14,186	14,315	14,358	14,401	↗	14,618
2	中心市街地のにぎわい	都市計画マスタープランの中心市街地地区(栄町1～6、千代田町1～6、幸町1～6、清水町1～6、東雲町1～5、錦町1～4、北栄1～2、本町1～4、朝日町1～5、花園1～7、高台3～4、末広1～8、青葉1)における住民基本台帳人口	人	12,640	12,760	12,800	12,840	↗	13,040

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		商業等活性化事業費	商業の活性化を推進するため、商店街等におけるにぎわいを創出するイベント等への支援や、商店街における空き店舗の増加防止、人材育成等に係る取組を支援する。	H22～	14,016	42,048	・空き店舗を利用し開業しようとする者に対する家賃等の補助 ・商店街等における空き店舗の実態調査 ・商店街等における集客力及び販売促進を高めるイベント等の開催経費の補助		
●	●		官民連携まちなか活性化推進事業費	ちとせ未来ビジョンの実現に向け、広場や公園、道路、河川など、グリーンベルト周辺の公的資産を最大限活用し、民間投資を誘発しながら、まちの顔エリアの「日常的な賑わい拠点化」を図るほか、まちづくりを主体的かつ自立的に行うエリアマネジメント組織の設立など、エリアの魅力を持続的に高める取組を進め、暮らし・ビジネス・観光で選ばれる「まちの顔エリア」の創出に取り組む。	R3～	27,474	40,622	・ちとせ未来ビジョンの実現に向け、グリーンベルト周辺エリアの魅力を高め、民間投資の誘発につながるエリアマネジメントのあり方や、グリーンベルト周辺の公的資産の活用、事業スキームなどを、社会実験を行いながら検討する調査分析を実施 ・ちとせ未来ビジョンの実現に資する事業や活動のアイデアを広く募集する「まちなかイノベーショングランプリ」を開催し、まちづくりプレイヤーを発掘するとともに、その活動に対して支援を行う。		
	●		商店街観光消費促進事業費	市内宿泊観光客等を中心市街地に誘客するため、駅前通り、グリーンベルト等でのイルミネーションやデジタルサイネージによる情報発信を実施する。	R元～	7,110	21,330	商店街振興組合連合会が実施するイルミネーション事業やデジタルサイネージの運用に係る経費の一部を補助する。		
	●		商店街振興事業補助事業費	夏まつり実行委員会及び千歳の冬を楽しむ実行委員会が、イベントを実施する際の必要経費について補助を行い、市民に憩いの場を提供し、中心市街地の集客を図る。	—	7,318	21,954	千歳市民夏まつり、冬イベントに係る経費を補助する。		
	●		まちなか地域交流推進事業費	中心市街地の重要な憩いの場・交流の場である「まちライブラリー」を運営し、賑わいの創出と地域の活性化を図る。	R3～	25,765	77,295	まちなか地域交流推進施設(まちライブラリー)の継続運営		

【用語解説】

※ 1 低未利用地：空き地、空き家となっているなど、周辺と比較して有効に活用されていない土地のこと。

※ 2 グリーンベルト：JR千歳駅から南西約350mに位置する、幅約40m延長約1kmに渡る公共広場のこと。市民や観光客などの「憩い・遊び・集い」の場として様々なイベントが行われている。

※ 3 公共空間：個人に属さない公(おおやけ)の空間のこと。必ずしも公的に整備された空間でなくとも、一般に開放されている公共性の高い空間を含む人が集えるスペース。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 2 誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進します。

施策番号



76

施策 (1) 住宅対策の充実

【目指すこと】

住みよいまちとして発展を続けるため、高齢者や子育て世帯など誰もが安全に安心して暮らせる住まいづくりを目指します。

【取組の方向】

- ① 良好な住まいの普及促進を図るため、長期優良住宅※やバリアフリー化、リフォームなどに関する相談や情報提供を行います。
- ② 住宅の耐震化を促進するため、耐震改修や地震防災などに関する情報提供のほか、木造戸建住宅の耐震診断や耐震改修にかかる費用の助成などを行うとともに、「千歳市耐震改修促進計画」に基づく取組を推進します。
- ③ 住みよいまちとして発展を続けるため、住宅施策の基本的な方針を示す「千歳市住生活基本計画」に基づく取組を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	住宅の耐震化率	市内の住宅の耐震化率	%	93.5 (H30)	95.0 (R4)	95.0 (R5)	95.0 (R6)	↗	95.0 (R11)
2	住宅の長期優良住宅 認定率	新築住宅における認定長期 優良住宅の割合	%	19.9	20.0	20.0	20.0	↗	20.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			建築物耐震改修促進業務経費	耐震改修促進計画に基づき木造戸建住宅に対する耐震診断及び耐震改修費用の助成を行い市内建築物の耐震化を促進する。	H21～	1,345	4,035	・木造戸建住宅に対する耐震診断及び耐震改修費用の助成	→	
			建築指導業務経費	建築基準法に基づき建築確認申請の審査等を行う。	—	859	2,577	・建築基準法に基づく建築確認審査業務 ・長期優良住宅認定審査業務 ・建設リサイクル法に基づく確認調査業務	→	

【用語解説】

※ 長期優良住宅：長期にわたり良好な状態で使用できる高い耐久性や耐震性などを有する住宅のこと。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 2 誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進します。

施策番号



77

施策 (2) 公営住宅等の供給

【目指すこと】

公営住宅の適切な維持管理や整備などを行い、高齢者や障がい者など住宅確保要配慮者※1の居住の安定の確保を目指します。

【取組の方向】

- ① 公営住宅については、高台団地と北栄団地の安全性や居住性の向上を図る改善事業などを実施するとともに、令和5年度（2023年度）以降の公営住宅の維持管理や整備方針を定めるため、「千歳市公営住宅等長寿命化※2計画」の見直しを行います。
- ② 高齢者や障がい者など住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を図るため、民間賃貸住宅を活用した居住支援サービスなどの情報提供に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	市営住宅改善事業実施率	「千歳市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の改善を実施した住戸の割合	%	9.4	100.0	100.0	100.0	↗	100.0
2	サービス付き高齢者向け住宅の登録数	市内のサービス付き高齢者向け住宅の登録数	戸	173	189	194	198	↗	198

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			公営住宅等長寿命化型改善等事業費	長寿命化型改善等を着実に実施し、市営住宅ストックの長寿命化及び居住性・安全性の向上を図る。	H25～	171,432	621,066	・北栄A設備改修設計委託 ・北栄13号棟エレベーター更新	・北栄B設備改修設計委託 ・北栄1・2号棟外壁・設備・LED改修 ・北栄14号棟エレベーター更新	・北栄3・4号棟外壁・設備・LED改修 ・うたり5号棟エレベーター更新
			市営住宅営繕業務経費	市営住宅の改修及び修繕の実施により、入居者の快適な生活を確保する。	—	66,892	210,878	・うたり1・3・5・6号棟ウレタン防水改修 ・北栄10・11・12号棟・集会場屋上防水改修 ・うたり24時間換気更新	・改修・修繕・更新工事、空家修繕	➡

【用語解説】

- ※1 住宅確保要配慮者：低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者のこと。
- ※2 長寿命化：老朽化した建物などについて、不具合を直し耐久性を高めるなど、将来にわたり長く使い続けること。

施策(1)新千歳空港を核とした地域活性化

【目指すこと】

新千歳空港に対する市民の理解を深めるとともに、空港機能や特長を最大限に活用し、関連施設や産業の集積を促進するなど、地域経済の活性化を目指します。

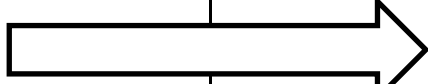
【取組の方向】

- ① 空港と共に発展してきた千歳市の歴史を市民と共有し、令和8年(2026年)に迎える空港開港100年の節目に向けて機運の醸成に取り組むとともに、空港に関する事業や施策への理解を深める取組を推進します。
- ② 充実した航空ネットワークと空港が持つ機能や特長を最大限に活用し、商流・物流機能等を集積させることにより、産業交流拠点の形成などを促進します。
- ③ 空港運営事業者と緊密な連携を図り、新千歳空港の運営を観光・商業の振興や雇用の創出・拡大などの地域活性化につなげる取組を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	空港に関する啓発事業参加者数	空港に関する理解を促進する市民講座等への参加者の累積数	人	53	192	256	320	↗	640
2	航空貨物取扱量	新千歳空港における貨物の取扱量	百t	1,681	1,973	2,089	2,194	↗	2,276

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			航空思想の普及啓発経費	千歳村民総出による着陸場の造成を礎として、空港とまちが発展を続けている歴史を普及啓発し、空港を核としたまちづくりの市民理解を図る。	—	419	1,257	・空港開港献花式の実施 ・千歳航空協会の運営(事務局) ・「空の日」記念事業実行委員会への協力		
			空港運営連携調整事業費	空港運営事業者である北海道エアポート(株)と緊密な連携を図るとともに、国や北海道との調整・情報交換等を実施する。	H25 ～	1,510	4,530	・北海道エアポート(株)の運営方針や取組等についての協議 ・国や北海道との調整・情報交換等の実施		
●	●	●	2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	2026年に迎える空港開港100年の記念すべき節目を市民とともに盛大にお祝いするため、各種記念事業を開催する。	R5 ～ R8	12,450	128,200	・記念事業実行委員会の設立 ・100年記念サイトの立上げ ・記念動画作成着手 ・関連事業補助金の交付		

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 3 空港を核としたまちづくりを推進します。

人口戦略 施策番号



79

施策 (2) 新千歳空港の機能拡充の促進

【目指すこと】

国際拠点空港化を目指し、国や空港運営事業者をはじめとする関係機関・団体と連携を深め、空港機能の拡充を目指します。

【取組の方向】

- ① 関係機関・団体と連携し、国内外の路線の維持・拡充などを促進します。
- ② 欧米路線を視野に入れた国際競争力向上や、増加する需要に対応するための新千歳空港の施設整備・機能向上を促進します。
- ③ 航空利用者の利便性向上や安定運航のための施設整備など、空港機能の高質化を促進します。
- ④ 航空輸送の安全・安心の確保のため、新型コロナウイルス感染症の水際対策の徹底・強化を促進します。
- ⑤ 関係機関・団体と連携し、道内航空ネットワークや二次交通の充実・強化を図るなど、広域的な視点から新千歳空港の機能拡充を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	航空路線数(国内線)	新千歳空港に就航する国内定期路線数	路線	31	31	31	31	↗	31
2	航空路線数(国際線)	新千歳空港に就航する国際定期路線数	路線	26	23	26	30	↗	37
3	航空乗降客数	新千歳空港において旅客航空機を利用する延べ乗降客数	万人	2,281	2,250	2,460	2,650	↗	2,921
4	深夜早朝便対応の公共交通機関運行率	深夜早朝旅客便の運航に対する新千歳空港発着公共交通機関の運行率 (同じ交通機関を利用できる時間帯の航空便は1便として計上)	%	38.5	44.0	46.0	48.0	↗	58.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			新千歳空港整備事業費	国が実施する新千歳空港の基本施設整備について、地元自治体として費用の一部を負担する。	S56～	150,000	450,000	滑走路/誘導路整備、施設耐震化などの整備費用に係る地元負担	→	
	●		国際拠点空港促進事業費	新千歳空港の国際拠点空港化を目指すため、関係機関と連携した取組を実施する。	—	1,284	3,852	空港関係機関で構成する協議会等と連携した情報収集、意見交換、国際路線誘致などの活動	→	
	●		次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業費	次世代エアモビリティに対する理解の促進や社会受容性の向上等を図るため、セミナーの開催など普及啓発に取り組む。	R4～	591	1,773	次世代エアモビリティの理解促進や社会受容性向上のための普及啓発	→	

施策 (1) 公共交通機能の充実

【目指すこと】

バスや鉄道等の結節機能の強化や利便性の向上によって公共交通機能の充実に図り、公共交通の利用促進を目指します。

【取組の方向】

- ① コロナ禍におけるバス事業者の経営状況を踏まえつつ、地域の実情に応じたバス路線の維持・確保に努めます。
- ② 路線バスの利用実態を継続的に把握し、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえた公共交通計画の見直しを実施します。
- ③ 環境への負荷が少なく、安全・快適な公共交通の利用を促進します。
- ④ 市民に公共交通の利用促進を図るほか、増加する観光客などに対する公共交通の利便性向上を促進します。
- ⑤ MaaS※1の導入など、誰もが利用しやすい新たなモビリティサービス※2の構築に向けた取組を推進します。
- ⑥ コロナ禍において市民が安心して路線バスを利用できるよう、日常的な車内消毒の実施や換気等の徹底を促すほか、キャッシュレス決済の導入など感染防止対策を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	路線バス利用者数	夏季、冬季に実施している路線バス乗降調査結果に基づくバス利用者数	人	5,911	4,490	4,730	4,980	↗	6,200
2	路線バス確保対策補助金	路線バス確保対策としてバス事業者へ支出している補助金額	千円	29,246	214,200	191,600	168,900	↘	55,600

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			バス路線確保対策補助事業費	不採算バス路線からのバス事業者の撤退を防ぐため、補助金を交付してバス路線を維持・確保し、公共交通を必要とする市民の利便性を図る。	—	290,519	871,557	・路線バス事業者に対し、補助金を支出	→	
●	●		地域公共交通利用促進事業費	持続可能な地域公共交通網の形成を図るため、利便性と採算性のバランスが取れたバス路線・ダイヤの運用を行い、各種交通施策を展開する。	—	10,833	45,439	・地域公共交通活性化協議会の開催 ・公共交通利用促進に係る各種取組の実施	→	

【用語解説】

※1 MaaS（マース）：航空機、鉄道、バス、タクシーなど複数の交通形態を一つの交通サービスと捉え、スマートフォンなどのICTを活用して、出発地から目的地までの様々な交通手段での予約、決済を一つのサービスパッケージとして提供するもの。

※2 モビリティサービス：自動車を移動・輸送の用途に利用するサービスの手段と位置付け、このサービスを円滑に提供するための一連のサービスのこと。

施策(2) 交通結節機能高める環境整備

【目指すこと】

市内各鉄道駅については、鉄道事業者などの関係機関と利便性向上に関する協議を進めるとともに、JR千歳駅前広場の再整備を進め、交通結節機能の強化や誘導・案内機能の充実を目指します。

【取組の方向】

- ① 便利な交通とにぎわいが一体化した交流拠点としての千歳駅前広場の再整備を推進します。
- ② 鉄道管理者と協議を進め、千歳高架橋の千歳駅部の耐震化及び周辺地域の人口増加により利用者が増加している長都駅の安全対策の強化や利便性の向上を促進します。
- ③ 新千歳空港の機能拡充や二次交通の充実・強化に関する情報収集に努め、鉄道管理者や空港運営事業者と連携した取組を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	JR千歳駅の鉄道乗車人数	JR千歳駅で鉄道に乗車する人数	人	9,087	7,150	7,490	7,830	↗	9,540
2	JR千歳駅における路線バスの乗降者数	JR千歳駅のバス乗り場でバスを乗り降りする人数	人	3,220	2,410	2,550	2,690	↗	3,380

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		千歳駅前広場再整備事業費	千歳駅前広場内の歩行者動線の改善、交通の混雑緩和、待合環境の向上を図り、安全かつ快適に利用できるよう再整備を実施する。	H29～R6	238,522	415,655	・西口広場工事(車道部の整備、身障者駐車場シェルターの整備)	・西口広場工事(バスレーンの廃止とロータリー化、ステーションプラザ側バスシェルターの整備)	—
			千歳駅・長都駅前自転車駐輪場管理経費	千歳駅・長都駅の自転車駐輪場の維持管理を行う。	—	6,552	19,656	・利用者への指導 ・駐車自転車の整理 ・場内の点検、清掃 ・放置自転車の処理	→	

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 5 安全で快適な道路環境の確保に努めます。



人口戦略

施策番号

9
産業と生活基盤の
発展を促す

11
住み続けられる
まちづくりを

82

施策 (1) 道路の整備・管理

【目指すこと】

国道や道道などの広域道路網の機能強化を図る整備を促進するとともに、市道の計画的な整備と適切な維持管理に努め、安全で快適な道路環境を目指します。

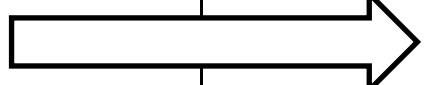
【取組の方向】

- ① 北海道横断自動車道、国道36号、道道泉沢新千歳空港線などにおいて、4車線化などの機能強化を図る整備を促進します。
- ② 老朽化の進む道路や橋梁、街路灯、街路樹などの道路施設について、安全で快適な道路環境を確保するため、定期的な点検と診断結果に基づく計画的な道路の整備、橋梁の長寿命化※、街路灯の更新などを行うとともに、適切な維持管理に努めます。
- ③ JR駅や公共施設、商業施設、高齢者や障がい者などが利用する保健・医療・福祉施設などが集まった地区において、安全で移動しやすい道路環境を維持するため、公園通など歩道のバリアフリー化を推進するとともに、千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想の見直しを行います。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	幹線・補助幹線道路の整備延長	平成27年度(2015年度)に「千歳市道路維持修繕計画」を策定してから幹線・補助幹線道路を整備した道路延長の累計	km	13.0	27.1	30.5	32.6	↗	39.3
2	生活道路の整備延長	平成14年度(2002年度)に「千歳市生活道路整備計画」を策定してから生活道路を整備した道路延長の累計	km	42.8	54.9	58.4	61.9	↗	75.9
3	バリアフリー化整備延長	平成15年度(2003年度)に「千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画書」を策定してから市が特定経路を整備した道路延長の累計	m	1,930	2,830	2,980	3,130	↗	3,280
4	橋梁の長寿命化整備数	平成24年度(2012年度)に「千歳市橋梁長寿命化修繕計画」を策定してから橋梁を整備した橋梁数の累計	橋	8	25	25	25	↗	25

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
●			市道整備事業費	老朽化した市道を整備することにより、安全で快適な道路環境を確保する。	S51 ～	752,103	2,926,503	幹線・補助幹線・生活道路整備 測量・設計委託		
●			橋梁長寿命化対策事業費	橋梁の長寿命化と維持管理コストの縮減のため、計画的な橋梁の修繕を行う。	H26 ～ R5	329,377	622,780	橋梁修繕工事 設計委託 長寿命化計画策定	橋梁修繕工事 設計委託	橋梁修繕工事 設計委託
●			千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費	歩道の段差や勾配の改善、点字ブロックの設置などのバリアフリー化を行う。	H14 ～ R8	21,900	139,190	歩道整備工事		
●			街路灯LED化整備事業費	脱炭素化に向け、市が管理する街路灯をLEDに交換する。	R4 ～ R13	111,840	335,520	灯具交換 ランプ交換		
●			9線中通外1整備事業費	市道街路9線中通などについて、改良工事を実施する。	R4 ～ R10	22,130	120,930	道路整備	現況測量	用地確定測量 物件調査 不動産鑑定
●			27号通整備事業費	市道街路27号通について、改良工事を実施する。	R4 ～ R7	46,200	124,380	道路整備		
●			29号通整備事業費	市道街路29号通について、改良工事を実施する。	R4 ～ R7	81,694	303,299	道路整備 公共施設管管理者負担金 用地確定測量 保安林解除	道路整備 用地買収	道路整備

【用語解説】

※ **長寿命化**：老朽化した建物などについて、不具合を直し耐久性を高めるなど、将来にわたり長く使い続けること。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 5 安全で快適な道路環境の確保に努めます。



9 高齢・高齢者の暮らしを支える
13 高齢者福祉に
83

施策 (2) 地域と連携した除雪・排雪

【目指すこと】

吹雪による視程障害などの対策と除排雪体制の安定的な確保に努めるとともに、地域力を生かした除排雪の体制づくりに努め、冬期間の生活環境の向上を目指します。

【取組の方向】

- ① 吹雪による視程障害※1の発生や吹きだまりによる交通障害を軽減するため、防雪柵の設置を進めるほか、交差点などの凍結路面对策として実施した特殊舗装などについて、計画的な更新に努めます。
- ② 安定した除排雪体制を確保するため、作業員の確保と除雪機械の適切な維持管理に努めます。
- ③ 冬期間における地域の生活環境向上のため、除排雪に関する「除雪連絡会議※2」や「除雪地域懇談会※3」を実施するとともに、「パートナーシップ除雪排雪支援制度※4」の利用を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	除排雪機械台数	除排雪の機械台数	台	120	120	120	120	↗	120
2	除雪業務従事者数	除雪業務の従事者数	人	200	200	200	200	↗	200
3	防雪柵整備延長	防雪柵を整備した延長の累計	m	901	1,115	1,215	1,215	↗	1,415
4	スタッドレスタイヤ対策整備箇所数	スタッドレスタイヤ対策により整備した箇所数	箇所	16	26	29	32	↗	47

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			除排雪事業費	除排雪の実施により、冬期間の安全で快適な道路環境を確保する。	—	516,677	1,596,999	・除排雪作業の実施	→	
	●	●	除雪車両等購入事業	安定した除雪体制を維持するため、部品調達が困難な20年目を超える老朽化した除雪車両を計画的に更新する。	R5～	55,085	208,085	・歩道ロータリ購入	→	
●	●	●	GPS除雪情報システム整備事業	除排雪事業のデジタル化により、市民サービスの向上と効率的な除排雪の推進を図る。	R5	14,890	14,890	・GPS除雪情報システム整備・運用	—	—

【用語解説】

- ※1 視程障害：雪や霧などのため、肉眼で物体がはっきり確認できなくなること。
- ※2 除雪連絡会議：地域の代表者と除雪業者、千歳市の三者が、冬季における生活環境向上に向けた方策を検討することを目的に設立した会議のこと。
- ※3 除雪地域懇談会：地域の除雪に関する課題や千歳市の除雪方法などについて、千歳市と地域で相互に情報共有を図り、冬季における生活環境向上のための方策を検討することを目的に設立した会のこと。
- ※4 パートナーシップ除雪排雪支援制度：町内会などが地域の生活道路の除排雪を行うなどの支援策として、「小型除雪機」と「運転手付き排雪用ダンプ」を無償で貸し出す制度のこと。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 6 川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。

施策番号



84

施策 (1) 治水の推進

【目指すこと】

水害から市民の生命や財産を守るため、関係機関と連携し河川の計画的な整備や適切な維持管理による総合的な治水対策を目指します。

【取組の方向】

- ① 総合的な治水対策を図るため、国や北海道など関係機関と連携し、千歳川や祝梅川などにおける堤防の整備などを促進するとともに、勇舞川や幌加川などにおいては草刈りや浚渫※など適切な維持管理に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	河川整備率	千歳川における河川整備事業の整備率	%	30.0 (H30)	38.0 (R4)	40.0 (R5)	42.0 (R6)	↗	52.0 (R11)
2	浚渫(しゅんせつ)延長	普通河川の浚渫(しゅんせつ)延長の累計	m	1,060	3,060	3,560	4,060	↗	6,560

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			治水対策事業費	千歳川流域の堤防整備などを促進し、総合的な治水対策を図る。	—	792	2,376	石狩地方開発促進期成会などの構成機関として国へ要望活動	→	
			河川維持補修業務経費	普通河川における治水対策を図るため、草刈りや浚渫など適切な維持管理を行う。	—	19,375	58,125	・河川の草刈 ・堆積土砂の除去	→	

【用語解説】

※ 浚渫(しゅんせつ) : 河川などの水深を深くするため、水底をさらって土砂などを取り除くこと。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 6 川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。



6

多様なニーズを
段階的に

11

社会福祉のある
まちづくりを

85

施策 (2) 河川環境の整備

【目指すこと】

市民や観光客に散策、休憩、イベントなどに利用されている、千歳川沿いなどの河川敷地などにおいて、多くの人が親しむことができる水辺空間の創出を目指します。

【取組の方向】

- ① 市民や観光客が、散策、休憩、イベントなどに活用できる水辺空間を創出するため、千歳川沿いの遊歩道や桜並木などの連続性を確保する整備や、グリーンベルト※などの親水広場の適切な維持管理に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	千歳川沿いの遊歩道の整備箇所	千歳橋からサーモン橋の区間における遊歩道の連続性確保に向けた、橋梁部のアンダーパスなどの整備箇所の累計	箇所	4	5	6	7	↗	9
2	千歳川桜プロジェクト事業における植樹本数	千歳橋から日の出橋までの区間において植樹する桜の累計本数	本	53	108	108	108	↗	108

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		千歳川桜プロジェクト事業費	市民が千歳川を身近に感じ、親しみを持って楽しむことができ、良好で快適な水辺空間を形成するよう連続した桜並木の整備を行う。	H28～R5	14,600	14,600	桜植樹	—	—
	●	●	千歳川河川敷地整備事業	千歳川の河川敷を憩い・くつろげる水辺空間として、さらなる利用を推進するため必要となる施設の整備を行う。	R5～R9	5,100	31,100	ベンチ、照明灯、園路の整備、桜植樹	野外卓、ベンチ、照明灯の設置	野外卓、ベンチ、照明灯の設置

【用語解説】

※ **グリーンベルト**：JR千歳駅から南西約350mに位置する、幅約40m延長約1kmに渡る公共広場のこと。市民や観光客などの「憩い・遊び・集い」の場として様々なイベントが行われている。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 7 緑豊かなまちづくりを推進します。

施策番号



86

施策 (1) 公園緑地の整備と保全

【目指すこと】

公園緑地については、市民ニーズを把握し、計画的な整備の推進維持管理と保全、情報発信に努め、誰もが安全・安心に利用できる公園緑地を目指します。

【取組の方向】

- ① 公園緑地については、利用者の安全・安心を確保するため、遊具・施設・樹木等の適切な維持管理に努め、林東公園や里美コアラ公園など老朽化が著しい公園緑地は、市民ニーズを反映した更新を行うとともに、バリアフリー化やトイレの洋式化を行います。
- ② 青葉公園やグリーンベルト※、再整備した公園緑地などの魅力的な情報について、ホームページなどを通じて、広く情報発信に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	公園緑地の再整備率	再整備した公園緑地の進捗率	%	8.7	23.0	26.2	29.5	↗	46.4
2	トイレの洋式化率	トイレを設置している公園緑地における洋式化の進捗率	%	54.2	70.8	75.0	79.2	↗	100.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
●			市内公園整備事業費	利用者の安全・安心を確保し利便性の向上を図るため、老朽化した公園施設の計画的な更新を行う。	—	140,051	540,051	公園緑地の遊具や施設の再整備	→	
●			青葉公園整備事業費	青葉公園の老朽化した施設を更新し利用者の利便性の向上を図る。	—	17,600	57,600	照明灯、ベンチ、水飲み台の更新	老朽化したベンチ、四阿、照明灯等の更新	老朽化したベンチ、四阿、照明灯等の更新
●			林東公園整備事業費	利用者の安全や利便性の向上を図るため、老朽化が著しい公園施設の更新や施設整備を行う。	H30～R6	21,000	61,000	栈橋、四阿、園路等の整備	トイレ、駐車場、案内施設の整備	—
●		●	公園照明灯LED化整備事業費	脱炭素社会の実現に向け、公園内にある照明灯のLED化を行う。	R5～R9	41,500	121,500	照明灯更新	照明灯更新	照明灯更新

【用語解説】

※ グリーンベルト：JR千歳駅から南西約350mに位置する、幅約40m延長約1kmに渡る公共広場のこと。市民や観光客などの「憩い・遊び・集い」の場として様々なイベントが行われている。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 7 緑豊かなまちづくりを推進します。

施策番号



87

施策 (2) 花と緑のまちづくりの推進

【目指すこと】

緑化については、広く情報発信を行い、市民や企業の参加を促し、緑化や花壇づくりなどの緑化振興に努め、花と緑のまちづくりを目指します。

【取組の方向】

- ① 花と緑のフェスタや花いっぱいコンクールなどの実施により、緑化思想の普及啓発や担い手の育成に努めるとともに、市民や企業などと連携して緑化や花壇づくりへの参加を促し、緑化振興に努めます。
- ② 園芸教室や講習会などの緑化に関する情報について、ホームページなどを通じて、広く情報発信に努めます。
- ③ コロナ禍において市民等が安心して行事に参加できるよう、感染防止対策の徹底を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	緑化振興事業参加者数	緑化振興事業への参加者数	人	12,679	7,823	8,565	9,307	↗	13,016
2	情報媒体の更新回数 及びアクセス数	市、ちとせ環境と緑の財団、 公園指定管理者のHP等の 更新回数とアクセス数	件	16,855	50,000	50,130	50,260	↗	50,910

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			緑化推進事業費	花と緑のまちづくりの推進のため、市民や企業などと連携し、植樹や花壇づくりのほか、緑化に関する情報を発信する。	—	40,094	123,795	(公財)ちとせ環境と緑の財団を主体とした緑化に関する事業の実施	→	

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 8 未来につなげる強靱な水道・下水道づくりを推進します。

施策番号



88

施策 (1) 水道・下水道事業における経営基盤の強化

【目指すこと】

安定的で経済的、効率的な経営と、市民の信頼に応える円滑な事業運営を目指します。

【取組の方向】

- ① 経営分析や業務指標※1に基づく経営管理を行い、持続可能な経営の確保に取り組みます。
- ② 水道事業会計の健全化に取り組みます。
- ③ 一層の経営の効率化や経費削減に努めるとともに、施設の更新投資需要と財源の最適化を図り、適正な経営状況を維持する取組を計画的に進めます。
- ④ 事業内容、経営状況、水質、名水百選※2を水源とする水道の魅力などについて情報を発信するとともに、市民からの様々な意見を事業運営に生かします。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	水道事業経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、財政の健全性を表す指標 ＝(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)×100	%	109.3 (H30)	101.7 (R4)	103.3 (R5)	101.9 (R6)	↗	106.3 (R11)
2	下水道事業経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、財政の健全性を表す指標 ＝(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)×100	%	108.3 (H30)	105.9 (R4)	106.9 (R5)	104.8 (R6)	↗	101.8 (R11)
3	広報誌による情報の提供度	給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合で、市民への事業内容の公開度合いを表す指標 ＝広報誌などの配布部数／給水件数	部／件	2.2	2.6	2.8	3.0	↗	4.0
4	インターネットによる情報の提供度	インターネットによる水道事業の情報発信回数で、市民への事業内容の公開度合いを表す指標 ＝ウェブページへの掲載回数	回	24	27	28	30	↗	36
5	施設見学者数	行政区域内人口に対する施設見学者の割合で、市民との双方向コミュニケーションの推進度合いを表す指標 ＝見学者数／(行政区域内人口／1000)	人／1000人	5.1	5.1	5.6	6.0	↗	8.4

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			水道・下水道事業経営基盤強化業務	施設の更新投資需要と財政の最適化を図りながら、経営分析や業務指標に基づく経営管理を行い、持続可能な経営基盤の確保に取り組む。	—	3,661	16,469	・事業を支える人材育成 ・経営計画における財政収支見通しの進捗管理		
			水道・下水道事業財政運営業務	公営企業会計における最大の経済性を発揮する財政運営を行うとともに、水道・下水道事業の経営成績や財務状況を明らかにし、低廉で良好な上下水道サービスを行える状態を作る。	—	4,940	11,428	・経営分析等に基づく経営管理		

【用語解説】

- ※ 1 業務指標：水道サービス水準の向上を目的とし、客観的に分析・評価できるよう、水道事業の業務を全国共通の算出式により数値化して示すこと。
- ※ 2 名水百選：昭和60年(1985年)3月に、環境庁(今の環境省)が選定した、全国各地の「名水」とされる100か所の湧水や河川のこと。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 8 未来につなげる強靱な水道・下水道づくりを推進します。

施策番号

施策 (2) 水道・下水道施設の適切な維持管理の推進



89

【目指すこと】

豊富で良質な水道の安定供給と衛生的で快適ないつでも使える下水道の持続を目指します。

【取組の方向】

- ① 施設が正常に機能し、水質が適正に保たれるよう、水質管理をはじめとする点検・調査や清掃、修繕などの維持管理を適切に実施します。
- ② 中長期的な視点で、施設全体の老朽化の進行などを把握しながら、重要度・優先度を踏まえた施設更新を行い、事業費の抑制と平準化を図ります。
- ③ 水質汚濁や悪臭の発生を防ぐため、合流式下水道※の改善を効果的に実施します。
- ④ 下水汚泥を有効な資源として、再生利用・循環活用する取組を進めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	水道管路の更新率	管路の延長に対する更新された管路延長の割合で、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標 ＝更新された管路延長／管路総延長×100	%	0.44	0.32	0.32	0.32	↗	0.34
2	水道管路の事故割合	1年間における導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したもので、管路の健全性を表す指標 ＝管路の事故件数／(管路総延長／100)	件／100km	0.3	0.4	0.4	0.4	↘	0.4

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			水道施設維持管理業務	安全で安定した水道水の供給を行うため、適正な浄水処理並びに水道施設の機能維持を図る。	—	352,705	874,371	・浄水場の運転監視、水質検査等の実施 ・水道施設の点検・修繕、敷地借上の実施 ・専用水道等に対する指導・監督の実施	→	→
			下水道施設維持管理業務	衛生的で快適な生活環境を持続するため、適正な下水処理並びに下水道施設の機能維持を図る。	—	1,242,106	3,652,904	・下水処理施設の運転管理、水質検査等の実施 ・下水道施設の点検・修繕の実施 ・事業場排水に対する指導・監督の実施	→	→
			水道施設更新事業	豊富で良質な水道の安定供給の持続のため、水道施設全体の老朽化の進行などを把握し、重要度・優先度を踏まえた水道施設の更新を計画的に行う。	—	441,020	1,001,491	・浄水施設等機械・電気計装設備の更新 ・蘭越送水管の更新 ・配水管の更新 ・蘭越浄水場周辺の浸水対策	→	→
			下水道施設更新事業	衛生的で快適ないつでも使える下水道の持続のため、重要度・優先度を踏まえた施設更新を行うとともに、合流式下水道の改善、下水道汚泥を再生利用・循環活用する取組を進める。	—	2,320,016	4,415,808	・下水道処理施設等機械・電気設備の整備 ・汚水管更生による管渠施設の更新 ・合流式下水道の改善	→	→

【用語解説】

※ 合流式下水道：汚水と雨水を同じ管(合流管)で流す方式のこと。これとは別に、汚水と雨水を別々の管(汚水管と雨水管)で流す分流式下水道がある。

基本目標 6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち
展開方針 8 未来につなげる強靱な水道・下水道づくりを推進します。

施策番号



90

施策 (3) 水道・下水道事業における災害対策の推進

【目指すこと】

防災・減災の取組を進め、災害などに強い水道・下水道を目指します。

【取組の方向】

- ① 地震災害時に、指定避難所や医療機関などの給水が特に必要となる重要給水施設への配水管などの耐震化を計画的に進め、効率的で効果的な管路の耐震化を図ります。
- ② 地震災害時に、緊急車両等の交通障がいとならないよう、緊急輸送路に設置しているマンホール等の対策に取り組めます。
- ③ 応急給水や応急復旧に必要な設備や資機材等の整備を進めます。
- ④ BCP(業務継続計画)や関連マニュアルの整備とともに訓練を通じて対処能力を高め、危機管理の向上を図ります。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	重要給水施設配水管 路の耐震適合率	重要給水施設への配水管の 延長に対する耐震適合性の ある管路延長の割合で、大 規模な地震に対する重要給 水施設配水管路の安全性、 信頼性を表す指標 ＝重要給水施設配水管路の うち耐震適合性のある管路 延長／重要給水施設配水管 路延長×100	%	63.1	71.3	73.7	76.8	↗	89.4
2	災害対策訓練実施回 数	1年間に災害対策訓練を実 施した回数で、自然災害に 対する危機対応性を表す指 標 ＝災害対策訓練実施回数	回	3	4	4	4	↗	5

【主な事業】

重 点 化	人 口	新 規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			重要給水施設 配水管整備事 業	災害などに強い水道とな るよう、地震災害時に、 指定避難所や医療機関 など給水が特に必要とな る重要給水施設への配 水管などの耐震化を計 画的に進め、効率的で効 果的な管路の耐震化を 図る。	R2 ～ R16	279,707	1,000,880	重要給水施設4箇所 (整備延長:949m)	重要給水施設8箇所	重要給水施設4箇所
			下水道施設災 害対策事業	地震災害時に、緊急車 両等の交通障がいとなら ないよう、緊急輸送道路 に設置しているマンホ ール等の浮上対策を行う。	R3 ～	5,544	46,928	浮上対策 3基	浮上対策 3基	・基本設計 ・浮上対策 3基

基本目標 7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち
展開方針 1 市民協働によるまちづくりを推進します。

施策番号



91

施策 (1) 市民協働によるまちづくり

【目指すこと】

市民協働によるまちづくりを推進するため、市民協働の理念を広く周知するとともに、多様な課題や情報を共有し人材育成に努めるなど、多彩な市民がまちづくりに積極的に参加できる仕組みづくりを目指します。

【取組の方向】

- ① 市民協働の理念を、市民、市民活動団体、事業者に広く周知し理解を促進します。
- ② 市民、市民活動団体、事業者に必要な情報を積極的に提供するとともに、多くの市民の意見を求めるために市民参加手続を実施します。
- ③ 市民協働の担い手となる人材の育成に努めます。
- ④ 市民等が行政活動に参加するための様々な機会を設け、積極的な参加を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	市民公益活動団体登録数	市民公益活動団体に登録した団体数	団体	57	66	68	70	↗	80
2	市民協働フォーラム等の参加者満足度	市民協働フォーラム等で実施するアンケートの実施内容に関する項目で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	%	97.3	100.0	100.0	100.0	↗	100.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			市民協働推進事業費	市民協働によるまちづくりを推進するため、情報の共有、人材の育成、市民の行政活動への参加促進を図る。	H19～	6,485	19,455	・協働事業や定額自動寄付制度「きふ・とも」など、各種事業の取組を行う。	→	→
			ひと・まちづくり助成事業費	市民等が実施する「地域づくり」や「ひとづくり」につながる事業に要する経費の一部を助成する。	H19～	2,900	8,700	市民等が実施する事業に対して、補助金を交付する。	→	→

基本目標 7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち
展開方針 1 市民協働によるまちづくりを推進します。

施策番号



92

施策 (2) 活力あるコミュニティづくり

【目指すこと】

コミュニティ意識の高揚に努め、組織の運営を支援するとともに、地域住民の自主的な参加や連携によるコミュニティ活動の促進を目指します。

【取組の方向】

- ① 市民憲章が示すまちづくりの精神を広く市民に普及し、コミュニティの意識の高揚に努めるとともに、町内会などコミュニティ組織の運営や自主的な活動の支援に取り組みます。
- ② 町内会が持つ共助の精神や町内会が果たす重要な役割を広く周知し、町内会への市民の自主的な参加を促すとともに、地域で活動する団体との相互協力体制の構築など、地域住民の参加によるコミュニティ活動の充実に努めます。
- ③ 利用状況や利用者ニーズを踏まえながら、コミュニティ施設の管理運営を適切に行い、施設の利用を促進するとともに、計画的な改修や整備などを進めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	町内会加入世帯数	町内会・自治会などへの加入世帯数	世帯	28,390	28,400	28,400	28,400	↗	28,400
2	コミュニティセンター利用者数	コミュニティセンターの延べ利用者数	人	226,585	227,200	227,400	227,600	↗	228,600

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			町内会育成事業費	地域に設置している集会所等の維持管理を行うとともに、千歳市町内会連合会に運営費補助金を交付することで町内会活動の健全な育成を図る。	—	26,137	80,786	・千歳市町内会連合会に運営費補助金を交付 ・地域会館の維持管理経費 ・幸町・清水町・千代田町連合町内会館運営協議会に町内会館借上事業補助金を交付	→	
●			コミュニティセンター管理運営業務経費	コミュニティセンターを適正に維持管理するための経費	—	119,478	367,716	・千歳市町内会連合会に受付・清掃等施設運営補助金を交付 ・コミュニティセンターの維持管理経費	→	
●			東雲会館・末広会館管理運営業務経費	東雲会館・末広会館を適正に維持管理するための経費	—	13,520	40,226	・東雲会館・末広会館の維持管理経費	→	

基本目標 7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち
展開方針 1 市民協働によるまちづくりを推進します。

施策 (3) 男女共同参画の促進

【目指すこと】

あらゆる分野における男女共同参画の意識づくりを進め、家庭・学校・職場・地域などで性別に関わらず誰もが活躍できる社会を目指します。

【取組の方向】

- ① 家庭・学校・職場・地域などで男女平等意識の醸成を図るため、各種講座やセミナーを、市民活動団体等との協働により開催するとともに、課題等に関する情報交換を推進します。
- ② 女性の社会参加や千歳市の施策・方針決定過程への女性の参画拡大を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランス※を促進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	男女平等と感じる割合	男女共同参画セミナー等で実施するアンケートの男女平等に関する項目で、「平等」と回答した人の割合	%	24.4	25.0	25.0	25.0	↗	30.0
2	審議会等委員への女性の参加人数	市が設置する審議会等の委員に参加する女性の割合	%	34.9	39.0	41.0	43.0	↗	45.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		男女共同参画推進事業費	男女共同参画社会の実現に向け、平成29年3月に策定した「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を推進するため、セミナー等の開催や各種事業を通して市民に男女共同参画意識の普及啓発を行う。	～R8	389	1,064	関連団体等との協働により、啓発活動や各種事業の取組を行う。	→	
	●		父子健康手帳発行事業費	男女共同参画社会の実現に向け、仕事と子育てを両立するための意識啓発として、これから父親となる男性に父子健康手帳を発行し男性の育児参加の促進を図る。	H27～	114	342	これから父親となる男性に父子健康手帳の発行を実施する。	→	

【用語解説】

※ ワーク・ライフ・バランス：「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。



施策 (4) 開かれた行政の推進

【目指すこと】

プライバシーの適正な保護を図りながら、市政情報の公開や提供を行うとともに、市民の声を聴く機会の充実を図り、市民の意向を反映したまちづくりの実現を目指します。

【取組の方向】

- ① 市民の知る権利を保障し、透明性のある市政を推進するため、情報公開制度の適正な運用に努めます。
- ② 市民のプライバシーを保護するため、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。
- ③ 市長への手紙や市長へのポストなど市民の意見を聴く機会の充実を図ることで市民意向の把握に努めるとともに、市政に対する関心や理解を促し、市民のまちづくりに対する参加意識の醸成に取り組みます。
- ④ 市が保有する文書の適正な管理に努めるとともに、市政情報を一元的に集約した市勢要覧などを発行します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	市民の意見を聴く事業数	市民からの意見や要望等を聴く機会の確保・充実	事業	7	7	7	7	↗	7
2	ファイリングシステム優良評価率※	公文書の適正な管理	%	64.2	67.0	67.0	68.0	↗	70.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			市民の声を聴く事業費	市長への手紙などによる市民意向の把握、広報広聴モニター等により、市政に対する関心や理解を促す事業などの実施する。	—	781	2,343	市長相談日、広報広聴モニター、市政懇談会、パブリックコメント、市長への手紙、市長へのポスト、行政相談		
			行政情報提供事業費	市勢を一元的に集約した「要覧ちとせ」を毎年発行することにより、市政情報の公開に努める。	—	5,528	16,584	要覧ちとせの発行		

【用語解説】

※ ファイリングシステム優良評価率：市が保有する文書の整理・保管・廃棄までの流れを統一的に定めた「ファイリングシステム」の適正な運用を維持するため、毎年、課ごとに巡回点検を行い、A～Eの5段階で評価している。優良評価率とは、A評価とB評価の課の合計数が全体に占める割合のこと。

基本目標 7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち
展開方針 2 自衛隊とともに発展するまちづくりに努めます。



人口戦略

施策番号

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



95

施 策 (1) 自衛隊との共存共栄によるまちづくり

【目指すこと】

自衛隊の体制維持・強化に努め、自衛隊との共存共栄によるまちづくりを目指します。

【取組の方向】

- ① 新編部隊の誘致等を含めた自衛隊の体制維持・強化を求める要望活動に努めます。
- ② 要望活動を効果的かつ円滑に実施するため、千歳市自衛隊協力4団体※や「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」、「千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会」との連携強化に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	自衛隊員数	千歳市に所在する自衛隊の 隊員数	人	8,900	8,900	8,900	8,900	↗	8,900

【主な事業】

重点 化	人 口	新 規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		自衛隊体制強化要望活動事業費	千歳市所在の自衛隊の体制強化を求める活動に取り組む。	—	1,443	4,001	「千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会」等と連携した要望活動等の実施	→	
	●		自衛隊地方協力本部誘致事業費	自衛隊員の募集業務及び隊員の就職援護業務の円滑化のため、自衛隊地方協力本部の誘致に取り組む。	—	90	270	「千歳市自衛隊協力4団体」と連携した要望活動等の実施	→	

【用語解説】

※ 千歳市自衛隊協力4団体：「千歳地方防衛協会」、「公益社団法人隊友会千歳地方隊友会千歳支部」、「公益財団法人自衛隊家族会千歳支部」、「北海道自衛隊退職者雇用協議会千歳支部」の4団体のこと。

基本目標 7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち
展開方針 2 自衛隊とともに発展するまちづくりに努めます。

施策番号



96

施策 (2) 自衛隊に対する市民理解の促進

【目指すこと】

千歳市に所在する自衛隊に対する理解を深めてもらうため市民との交流の機会を設け、市民と自衛隊との連携、交流を推進し、活力あふれる安心なまちづくりを目指します。

【取組の方向】

- ① 千歳JAL国際マラソン、千歳音楽まつりなど様々な分野の行事を通し、自衛隊との連携、協力、交流を推進します。
- ② 自衛隊が千歳市に所在する意義を、広く市民に理解してもらうよう努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	自衛隊の支援を受ける 行事数	自衛隊との連携・協力により 実施する行事数	行事	13	14	14	14	↗	16
2	自衛隊との交流促進行 事の参加者数	自衛隊との交流を図ることを 目的とした行事の参加者数	人	404	480	490	500	↗	550

【主な事業】

重 点 化	人 口	新 規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			自衛隊連絡調 整業務経費	市内に所在する自衛隊 に対する理解を深めても らうため、市民と自衛隊 との相互交流の機会拡 大を図り、さらに道内自 治体と連携して自衛隊と の共存に取り組む。	—	1,031	3,019	・「千歳音楽まつり」 の開催 ・「北海道自衛隊駐 屯地等連絡協議会」 と連携した要望活動 等の実施	→	→
			千歳地方防衛 協会補助事業 費	千歳地方防衛協会の活 動を支援し、自衛隊と市 との円滑な関係を構築す るとともに、自衛隊との 活発な交流を図る。	—	100	300	・千歳地方防衛協会 の運営業務 ・自衛隊行事への参 加	→	→

施策 (1) まちづくり情報の発信力の強化

【目指すこと】

まちづくりに関する情報を、多様な手法によりわかりやすく発信し、市民の郷土愛やシビックプライドの醸成を目指します。

【取組の方向】

- ① 広報ちとせや市ホームページ等の多様な媒体や、様々な機会を通じて、まちづくりに関する情報発信（広報）の充実・強化を図ります。
- ② 市ホームページをわかりやすい構成・内容とするとともに、サイト内検索やプッシュ型の情報発信機能等を付加し、利便性向上を図ります。
- ③ 恵庭市と連携し、千歳市エリアにおける地域FM放送について検討します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	千歳市公式LINEの友だちの登録件数	千歳市公式LINEにおける「友だち」の総登録件数	件	－	20,000	25,000	30,000	↗	55,000
2	広報事業数	市政情報を広報する事業数	事業	6	6	6	6	↗	6

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			広報・市民カレンダー発行事業費	市政情報をわかりやすく市民に伝えるため、広報ちとせと市民カレンダーをそれぞれ月1回作成し、全世帯に配布する。	－	58,666	175,998	広報ちとせ(毎月10日発行)と市民カレンダー(毎月1日発行)をそれぞれ月1回作成し、全世帯に配布する。	→	
	●		メディア活用事業費	ホームページをはじめ、自動音声読み上げ・多言語対応アプリ、YouTube動画サービスなどの多様なメディアを活用し、「ソラタヨMOVIE」などの新しい情報発信の展開を推進する。	R4～	5,537	15,423	ウェブアクセシビリティに配慮したホームページ管理、「ソラタヨMOVIE」や新たなコンテンツの随時配信など	→	

施策(2) まちの価値(特性、強み)の発信力の強化

【目指すこと】

まちの価値(特性、強み)を、多様な手法により市内外へ積極的に発信・アピールし、ブランド力の向上や定住人口の増加を目指します。

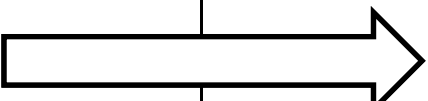
【取組の方向】

- ① 多様な媒体や様々な機会を通じて、千歳市が有する価値を広くアピール(シティセールス)し、まちの知名度やイメージの向上を図ります。
- ② シティセールスの狙いやターゲットを明確にし、効果的な取組を計画的に展開します。
- ③ テレワーク・ワーケーション※1や、企業版ふるさと納税等を推進し、交流人口※2の拡大・関係人口※3の創出に取り組みます。
- ④ 結婚を希望する若い世代の出会いの場づくりに取り組むことにより、定住を促進し、「道内一若い」というまちの価値を高めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	ブランド総合研究所「市町村魅力度ランキング」	民間が実施する「市町村魅力度ランキング」の評価順位	位	57	50	50	50	↓	40
2	ふるさと納税への寄附件数	千歳市のふるさと納税への寄附件数	件	69,641	230,000	240,000	250,000	↑	300,000
3	婚姻率	人口千人当たりの婚姻数	組	5.37	5.40	5.40	5.40	↑	5.40

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
	●		情報発信力強化事業費	多様な手法を活用した市内外への情報発信により、本市に魅力を感じてもらいきっかけづくりを行い、「千歳ファン」の創出を図る。	R元～	2,000	20,000	多様な手法を活用した情報発信による「千歳ファン」創出		
	●		ふるさと納税推進事業費	本市の豊富な地場産品を返礼品化し、全国に本市の魅力として発信することにより、寄附の増加を図るとともに、認知度やイメージの向上に繋げる。	H27～	2,668,257	8,004,771	ふるさと納税業務の進捗管理、寄附控除申請事務手続き		
	●		地方版総合戦略推進業務経費	移住・定住を促進し人口増加を持続させ、目標人口を達成させるために、PDCAサイクルにより、各種施策の評価及び推進を図る。	H27～	5,898	13,360	人口戦略プロジェクトの進捗管理、人口増加施策の企画、総合調整		
	●		地方生活実現政策パッケージ推進事業費	令和元年から6年間、東京圏からの移住者に支援金を支給し、東京圏からのUIターンによる起業・就業者の創出等を図る。	R元～	1,600	4,800	移住支援金の支給、PR		
	●		分譲地販売・管理事業費	泉沢向陽台商業用地及び市長が指定する工業団地の維持管理を行うとともに広告宣伝活動により当該用地の販売を促進する。	H7～	157,720	219,870	効果的な広告媒体の活用等による分譲地の販売促進活動		
	●		東京千歳会運営業務経費	会員相互の交流を通して、千歳市の観光・企業誘致・まちづくりなどを応援することを目的に設立した、東京千歳会の事務局として会を運営する。	H14～	2,299	6,299	東京千歳会の事務局として会の運営		
	●		北海道日本ハムファイターズ市町村応援大使事業費	北海道日本ファイターズの協力を得ながら、本市の元気づくり、さらには、北海道全体が盛り上がるよう、取組を実施する。	R4～R5	2,000	2,000	応援ツアー、野球教室等の実施	—	—

【用語解説】

- ※1 ワーケーション：「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地でテレワークなどにより働きながら休暇をとる過ごし方のこと。
- ※2 交流人口：地域外からの旅行者や短期滞在者のこと。
- ※3 関係人口：通勤・通学者や過去に観光等で来訪経験のある人、ふるさと納税の寄付者など、まちにゆかりのある人たちのこと。

基本目標 7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち
展開方針 4 健全で効率的な行財政運営に努めます。



施策番号



99

施策 (1) 適正で効率的な行政運営の推進

【目指すこと】

質の高い適正な行政サービスを将来にわたって持続的に提供できる体制を整備し、行政経営の効率化と市民サービスの向上を目指します。

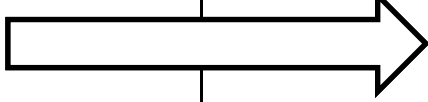
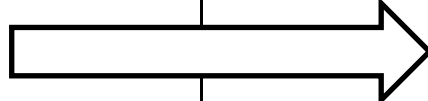
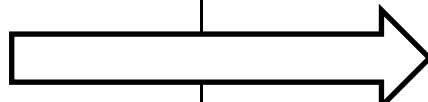
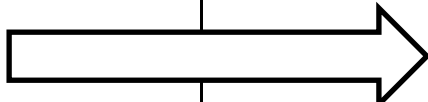
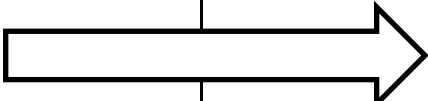
【取組の方向】

- ① 行政評価システムにより、効率的で質の高い行政サービスとなるよう事業の見直しを進めます。
- ② 多様な行政課題に対応するため、効率的かつ柔軟な組織体制を構築するとともに、適正な定員管理に努めます。
- ③ 職員の資質や能力の向上につながる効率的・効果的な研修、指導を実施するとともに、働き方改革を推進し、健康で安心して働ける職場環境づくりを推進します。
- ④ AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、行政手続のオンライン化、システムの標準化・共同化、民間委託や指定管理者制度などにより、経営資源の最適な配分と行政運営の効率化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めます。
- ⑤ 安全性や利便性を高めるため、老朽化した公用施設の改修や有効活用を進めます。また、施設の配置や規模の見直し、再編など、施設の適正化を推進します。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	改善された施策割合	施策・事務事業評価において、指標の達成率が8割以上と評価した施策割合	%	72.8	75.0	75.0	80.0	↗	100.0
2	職員一人当たりの人口	正職員(特別職、病院医療職及び4/5再任用職員を除く。)一人当たりの人口	人	125.9	126.6	126.6	126.6	↗	126.6

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			AI・RPA導入推進事業費	定型的な業務についてAI-OCRやRPAを活用することにより、業務の効率化を推進し、行政サービスの向上を図る。	R2～	7,501	22,673	AI-OCR、RPA対象業務の拡大		
			個人番号カード発行経費	国が進めるデジタル社会を早期に実現するため、個人番号カードの普及促進と利便性の向上を図る。	—	10,262	30,786	・企業等への出張申請など個人番号カードの普及促進 ・健康保険証としての利用などカードの利便性の向上		
	●		行政改革推進事業費	効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、新時代に対応した様々な行政サービスの向上や行政運営の効率化などの改革を行う。	—	85	255	行政改革推進本部を中心とした行政改革基本方針の推進		
	●		市有財産管理業務経費	市の行政活動に必要なとなる不動産など公有財産の管理を行う。	—	14,902	44,706	・市有地内の草刈及び立木伐採・枝払業務 ・不動産鑑定業務 ・用地測量業務 ・建物災害共済負担金		
	●		情報化推進事業費	市内の情報通信基盤や情報システムの適切な更新、新システムの導入等、電子自治体の整備を推進する。	—	148,819	446,457	・イントラネット関連機器の更新		
●	●	●	キャッシュレス決済対応レジ導入事業費	各種証明手数料等の支払いをクレジットカード等で精算可能とする為、キャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入し、市民の利便性の向上や業務の効率化を図る。	R5～	16,194	20,902	・キャッシュレス決済対応のセミセルフレジの導入		

施策(2)健全な財政運営

【目指すこと】

多様化、複雑化する市民ニーズに対応し、将来にわたって、市民に安定した行政サービスを持続的に提供するため、健全な財政運営を継続するとともに、強固で持続可能な財政基盤の確立を目指します。

【取組の方向】

- ① 各会計年度において黒字決算を目指すため、中長期的視点に立ち、財源の確保に努めるとともに経費の節減を継続し、優先度や緊急度、効果などを勘案した選択と集中の観点により、健全な財政運営を推進します。
- ② 将来負担の適正化や義務的経費の増加を抑制するため、地方債発行額の抑制や財政調整基金などの基金残高を確保し、将来に向かって安心できる、強固で持続可能な財政基盤の確立に努めます。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	実質公債費比率	一般財源に占める実質的な公債費の割合(標準財政規模に対する普通会計の公債費等の割合)	%	8.5	8.2	8.2	8.0	↓	8.0
2	将来負担比率	市が将来負担すべき実質的な負債の割合(標準財政規模に対する普通会計、公営企業等の負債総額の割合)	%	37.9	36.5	33.0	35.0	↓	40.0

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			起債償還金元金	地方債として、国、市中銀行等から借り入れた債務のうち元金償還額	—	3,326,920	9,489,280	起債借入金(元金)の償還。	→	
			起債償還金利子	地方債として、国、市中銀行等から借り入れた債務のうち利子償還額	—	92,011	319,314	起債借入金(利子)の償還。	→	
●			水道事業繰出金	一般会計が負担すべき経費について、水道事業会計へ支出する事業	—	83,523	455,797	繰出金の支出。一般会計が負担すべき経費のうち、R5年度から新たに半導体工場立地に伴うインフラ整備費等を増額する。	→	
●			下水道事業繰出金	一般会計からが負担すべき経費について、下水道事業会計へ支出する事業	—	959,593	3,537,357	繰出金の支出。一般会計が負担すべき経費のうち、R5年度から新たに半導体工場立地に伴うインフラ整備費等を増額する。	→	

基本目標 7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち
展開方針 4 健全で効率的な行財政運営に努めます。

施策番号



101

施策 (3) 広域行政の推進

【目指すこと】
多様化、複雑化する市民ニーズに対応するとともに、一つの自治体では解決できない課題への対応や、さらなる行政事務の効率的かつ効果的な運営を進めるため、近隣市町村圏や近隣自治体との連携による広域行政を目指します。

【取組の方向】
① 札幌圏や道央圏の自治体で構成する組織などに参画し、広域的で効果的な事業を推進します。

② 恵庭市など互いに生活圏や経済圏となっている自治体との連携をより一層深め、市民サービスの向上や効率的な行政運営を図ります。

【指標】

指標名		内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
					R5	R6	R7		R12目標値
1	さっぽろ連携中枢都市圏の連携事業数	さっぽろ連携中枢都市圏の構成市町村と連携して実施する連携事業の細事業数	事業	62	79	80	81	↗	86
2	千歳・恵庭圏の人口	千歳市と恵庭市を一つの圏域とした人口	人	165, 653	168, 951	169, 131	169, 299	↗	168, 854

【主な事業】

重点化	人口	新規	事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
						当年度	3か年	R5	R6	R7
			広域行政推進事業費	広域的で効率的な行政運営体制の整備を進め、地域全体の振興を図り、住民生活の向上を図る。	—	478	1,434	・石狩地方開発促進期成会構成市町村として国等へ要望活動 ・さっぽろ連携中枢都市圏構成市町村との連携事業を推進	→	→
●			北海道電子自治体プラットフォーム事業費	市民及び事業者の行政サービス手続きの申請・届出等がインターネットで行えるようになり、利便性の向上につながる。	—	8,663	15,591	HARP(北海道電子自治体プラットフォーム)共通基盤及び電子申請システムの運用	→	→

VI 人口戦略プロジェクト



1.位置付け

人口戦略プロジェクト（千歳市総合戦略）は、実施計画の一部であり、まちの活力の源である人口の増加を維持するため、分野横断的に取り組む施策や事業を示しています。

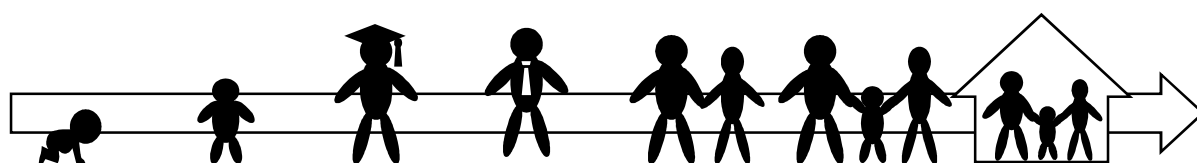
2.目指す方向性

- 方向性1 雇用の創出や教育環境、住宅環境の充実等に取り組み、“人口の定着、転入者の増加”を目指します。【社会増の拡大】
- 方向性2 結婚や妊娠、出産、子育てに関する希望をかなえる環境づくりに取り組み、“出生数の回復”を目指します。【自然増の維持】
- 方向性3 千歳市が持つ多くの観光資源や地理的優位性などを生かして“交流人口の拡大”や“関係人口の創出”を目指します。【交流人口の拡大・関係人口の創出】

3.基本的な考え方

(1) 目指す方向性とライフイベントとの関係性

人口動態と深い関わりのあるライフイベントと、目指す方向性の関係を整理すると次の通り。



	出生	小学校入学	大学等進学	就職	結婚	出産子育て	マイホーム購入
社会増の拡大 (関係する事項)		教育	住まい教育	住まい仕事	住まい仕事	住まい仕事	住まい教育
自然増の維持 (関係する事項)	子育て	子育て		結婚 出産 子育て	結婚 出産 子育て	結婚 出産 子育て	子育て



	シティセールス	交流人口・関係人口	まちの魅力
交流人口の拡大 関係人口の創出 (関係する事項)	売り込め千歳！		CAFE

(2) 人口戦略プロジェクトの基本戦略

(1) の「関係する事項」を踏まえ、人口戦略プロジェクトの基本戦略を以下のとおりとし、個別プロジェ

クトや必要な施策を位置付けます。また、将来的なデジタル社会の実現とそれに伴う市民の利便性向上を図るため、DXの推進に取り組んでまいります。

基本戦略1 社会増の拡大

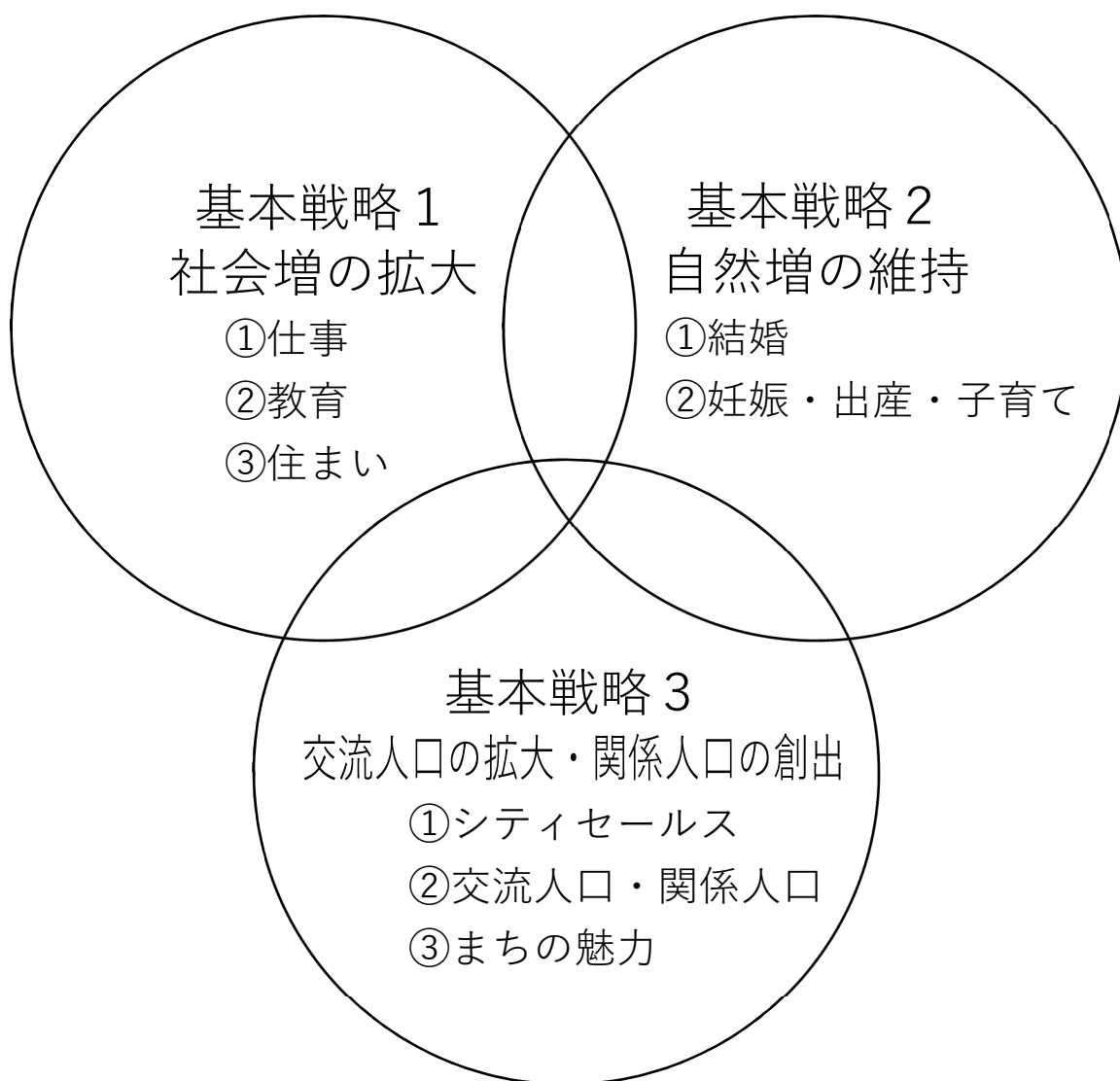
- ① 仕事 ② 教育 ③ 住まい

基本戦略2 自然増の維持

- ① 結婚 ② 妊娠・出産・子育て

基本戦略3 交流人口の拡大・関係人口の創出

- ① シティセールス ② 交流人口・関係人口 ③ まちの魅力



4.人口戦略プロジェクトの体系



基本戦略 1 社会増の拡大

【基本戦略の方向性】

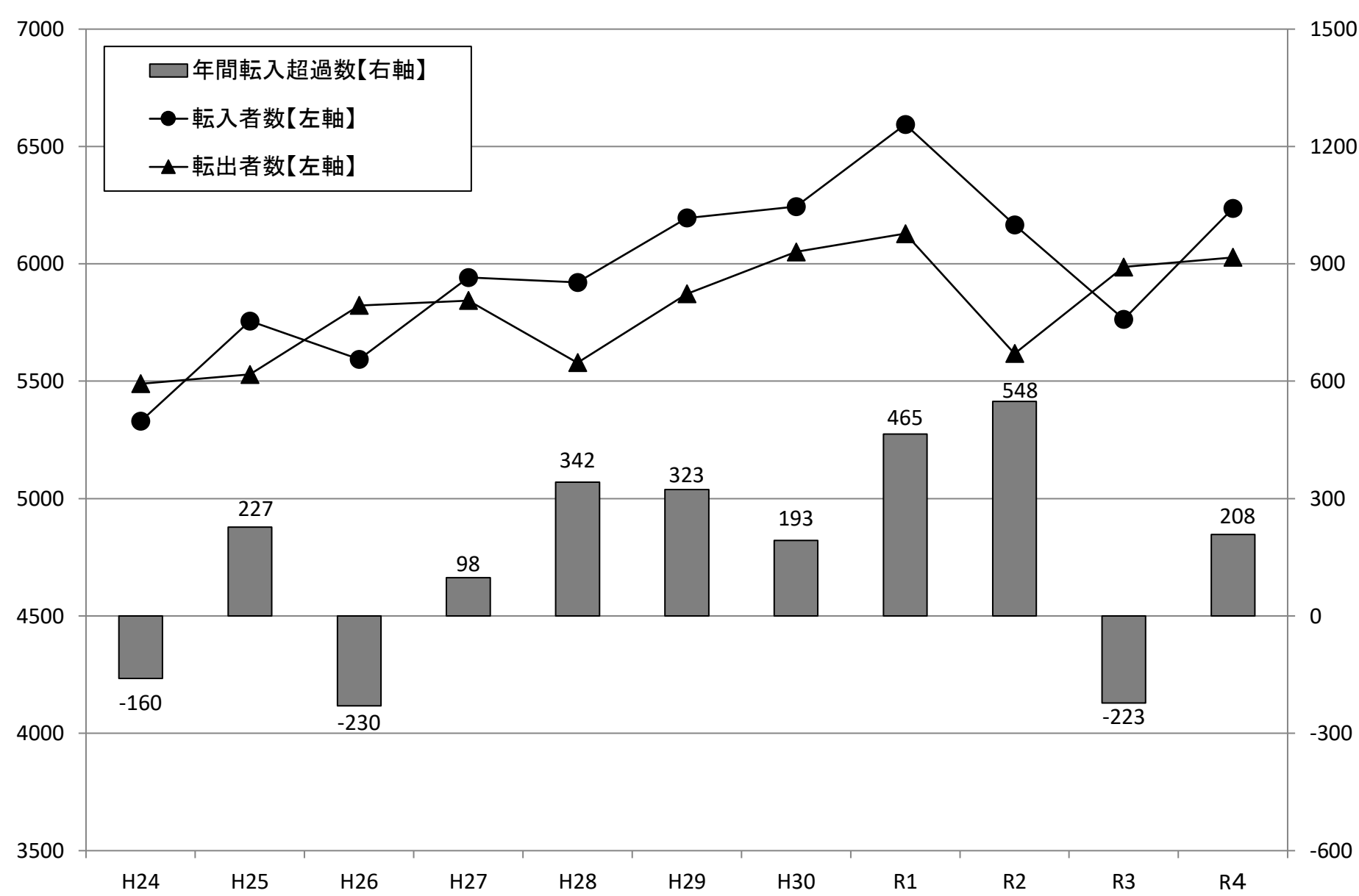
雇用の創出や教育環境、住宅環境の充実等に取り組み、“人口の定着・転入者の増加”を目指します。

また、自然増につながる社会増の取組も重要であることから、自然増に向けた、“仕事”、“教育”、“住宅”などの取組も推進します。

【数値目標】

指標	目標値
年間転入超過数	450人（令和 3 年（2021年）～令和 4 年（2022年））
	400人（令和 5 年（2023年）～令和 7 年（2025年））
	300人（令和 8 年（2026年）～令和12年（2030年））

年間転入超過数の推移



①雇用充実プロジェクト ～仕事～

【プロジェクトの概要】

交通利便性の高さや豊かな自然環境に恵まれているなど、千歳市の持つ優位性のほか、テレワーク環境を生かしたワーケーションなどの新しい働き方を活用した企業誘致や新千歳空港の活性化による雇用の創出を図るとともに、企業と求職者の雇用のマッチング強化を目指します。また、地域経済を活性化させるうえで大きな役割を担っている自衛隊の体制維持、強化に取り組めます。

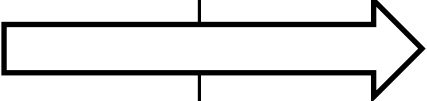
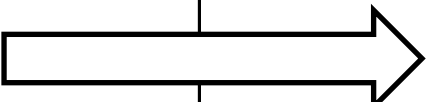
【指標】

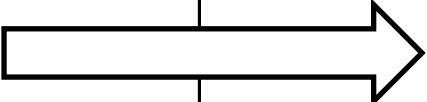
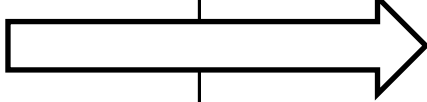
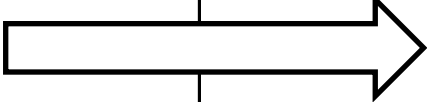
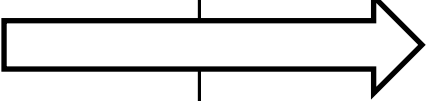
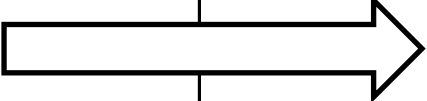
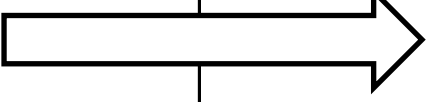
指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
立地企業件数	R3年度からの市内に立地する企業件数の累計	件	－	15	20	25		50
雇用者増加数	R3年度からの千歳市工業等振興条例に基づく助成対象の増設事業に伴う雇用者増加数の累計	人	－	105	140	175		350
航空乗降客数	新千歳空港において旅客航空機を利用する延べ乗降客数	万人	2,281	2,250	2,460	2,650		2,921

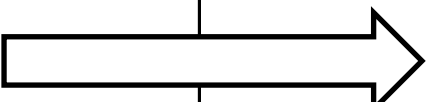
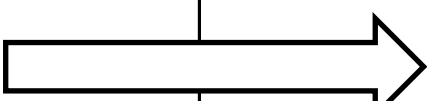
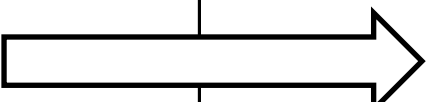
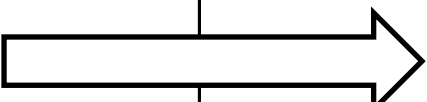
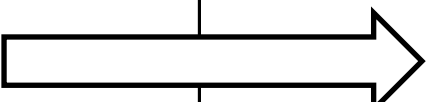
【施策】

施策名	基本目標	展開方針	施策	施策番号
企業誘致の推進	5	3	(1)	62
立地企業等の支援	5	3	(2)	63
先端科学技術の研究開発拠点と高度技術産業集積地域の形成	5	3	(3)	64
求人と求職のマッチングの推進	5	7	(1)	72
新千歳空港を核とした地域活性化	6	3	(1)	78
新千歳空港の機能拡充の促進	6	3	(2)	79
自衛隊との共存共栄によるまちづくり	7	2	(1)	95

【事業】

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
企業誘致推進事業費	製造業をはじめ多様な企業の立地を促進することにより、地域における雇用機会の創出と、地域経済の活性化を図る。	S39 ～	10,676	29,585	・企業訪問の実施 ・効果的な企業誘致を進めるための投資動向調査の実施 ・道、近隣市町村、経済団体等と連携した企業誘致の展開		
企業誘致プロモーション事業費	千歳市工業団地における立地環境の特性や優位性を積極的にPRするため、産業展示会への出展や各種広告媒体を活用した宣伝広告等を行う。	—	12,786	38,358	・千歳市工業団地パンフレットの更新 ・Web広告、モノレール広告の実施 ・産業展示会への出展 ・北海道主催企業誘致セミナーへの参加		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
サテライトオフィス等設置促進事業費	企業等が取り組みリモートワーク等の多様な働き方を支援し、サテライトオフィス等の設置を促進することにより、本市への新たな人の流れの創出と地域経済の活性化を図る。	R3 ～	5,777	17,331	・千歳アルカディア・プラザのテレワーク環境整備 ・初期費用不要のお試しサテライトオフィスの設置 ・サテライトオフィス設置にかかる賃料の一部補助		
次世代半導体拠点推進事業費	半導体企業が本市に立地を表明したことに伴い、半導体工場の建設に関する協議を進めるとともに、必要な社会インフラ整備に係る協議を進める。また、都市計画、雇用、住環境に係る業務や、関係機関との連携などの業務を行う。	R5 ～	11,080	27,160	・建設工事や上下水道、電気、道路などの社会インフラ整備に係る協議を進める ・都市計画、雇用、住環境に係る業務や、地元企業や地域教育機関との連携などの業務を行う		
千歳美々ワールド整備事業費	工業団地用地(美々ワールド)の整備を実施することにより、当該用地の分譲促進に努める。	R5 ～	180,317	2,282,474	・用地測量及び分筆測量業務の実施 ・美々西通ほか道路調査設計業務の実施 ・調整池調査設計業務の実施 ・土壌汚染調査業務の実施		
立地企業振興事業費	立地企業等に工場等施設の新設・増設等や取引拡大を促すとともに、円滑な事業活動の遂行に必要な支援を行い、市内産業の振興と雇用の拡大を図る。	S59 ～	237,494	1,144,012	・工業等振興条例に基づき、固定資産税相当額や雇用人数等に応じた助成の実施 ・立地企業の製品、サービス、技術等を掲載した工業団地ホームページの更新、充実 ・立地企業へのフォローアップ事業の実施 ・千歳工業クラブとの共催事業を通じた産学官連携の推進		
地域企業販路開拓支援事業費	地域を支える中小企業等が国内及び海外における販路開拓を支援することで、展示会への積極的な出展を促進し、地域経済の活性化や安定した雇用創出を図る。	—	2,700	8,100	・要件を満たす対象事業者に対し、出展に係る経費の一部を補助 ・工業団地ホームページ、広報ちとせ及びちとせへの事業者募集の記事を掲載するほか、メールマガジンによる制度周知を行うなど、事業者の積極的な利用を促進		
産学官共同研究促進事業費	公立千歳科学技術大学の研究機能や人材育成の強化を図り、産学官連携事業による先端科学技術の研究開発を支援し、研究開発拠点を形成する。	—	2,215	6,645	・先端科学技術の産学官連携を推進するホトニクスワールドコンソーシアムの支援 ・公立千歳科学技術大学を中核とした研究開発拠点の形成		
地元就職・人材確保支援事業費	若年求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、求職者の就業促進や企業の人材確保を目的として、各種セミナーや合同企業説明会等を実施する。	H29 ～	10,118	30,354	・若年求職者向け就職支援セミナーの実施 ・企業向けセミナー、求職者向けセミナー、合同企業説明会の実施 ・WEB広告の活用による当市内企業の情報や、就職関連イベントを全国に向けて発信		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
UIJターン就職促進事業費	UIJターン就業の促進と市内企業の人材確保を図るため、UIJターンに役立つ地域の情報や市内企業の情報等を提供するポータルサイトの運用を行うほか、移住相談会等に出展する。	H28～	778	2,334	・UIJターン就業の促進と市内企業の人材確保を図るため、地域や市内企業の魅力等を情報提供するポータルサイトの運用 ・北海道等が主催する首都圏等で行われる移住相談会等に出展		
雇用情報センター設置運営事業費	地域の雇用対策の充実を図るため、求職者への雇用情報の提供、市内企業の雇用需要等の調査を実施し、雇用情勢・動向を把握する。	—	376	1,128	・有識者による労政審議会の実施 ・市内企業へ雇用需要等調査の実施		
国際拠点空港促進事業費	新千歳空港の国際拠点空港化を目指すため、関係機関と連携した取組を実施する。	—	1,284	3,852	空港関係機関で構成する協議会等と連携した情報収集、意見交換、国際路線誘致などの活動		
自衛隊体制強化要望活動事業費	千歳市所在の自衛隊の体制強化を求める活動に取り組む。	—	1,443	4,001	「千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会」等と連携した要望活動等の実施		
自衛隊地方協力本部誘致事業費	自衛隊員の募集業務及び隊員の就職援護業務の円滑化のため、自衛隊地方協力本部の誘致に取り組む。	—	90	270	「千歳市自衛隊協力4団体」と連携した要望活動等の実施		

②教育充実プロジェクト ～教育～

【プロジェクトの概要】

ICTを活用したわかりやすい授業など、多様化する学習ニーズに応じた小中学校の教育環境の充実や、公立千歳科学技術大学の地域貢献活動の推進、市内高等教育機関の相互連携などの取組を進め、学園都市の形成を目指します。

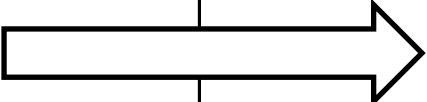
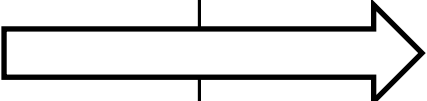
【指標】

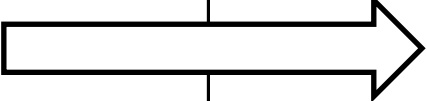
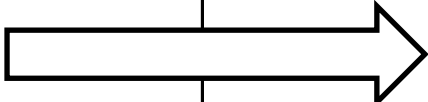
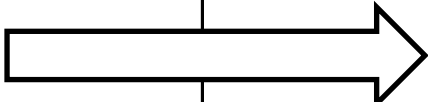
指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
算数・数学の授業の理解度	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査で、算数・数学の授業の内容がよくわかる・どちらかといえばわかると回答した児童生徒の割合	%	78.6	82.0	84.0	84.0		90.0
地域における研究・教育活動実績件数	地域課題を解決する研究や教育活動を実施する取組件数	件	8	9	10	10		10

【施策】

施策名	基本目標	展開方針	施策	施策番号
快適な学校施設の整備	4	2	(1)	38
教育活動の充実	4	2	(2)	39
高等教育等の機会の確保	4	3	(1)	44
公立千歳科学技術大学の充実及び市内高等教育機関との連携	4	3	(2)	45

【事業】

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
小学校ICT機器等整備事業費	確かな学力の育成に向けたICT機器の活用や、情報活用能力の育成、個別最適化された学習環境の実現を図るため、小学校におけるICT機器等の整備・更新を行う。	—	135,886	340,128	・電子黒板更新 ・デジタルドリル導入 ・デジタル教科書更新 ・校務用コンピュータ整備	・電子黒板更新 ・デジタルドリル使用料 ・校務用コンピュータ整備 ・無線LAN更新	・学習者用コンピュータ更新 ・電子黒板更新 ・デジタルドリル使用料 ・校務用コンピュータ整備
中学校ICT機器等整備事業費	確かな学力の育成に向けたICT機器の活用や、情報活用能力の育成、個別最適化された学習環境の実現を図るため、中学校におけるICT機器等の整備・更新を行う。	—	30,588	116,689	・電子黒板更新 ・デジタルドリル導入 ・校務用コンピュータ整備	・電子黒板更新 ・デジタルドリル使用料 ・デジタル教科書更新 ・校務用コンピュータ整備	・学習者用コンピュータ更新 ・電子黒板更新 ・デジタルドリル使用料 ・校務用コンピュータ整備
学力向上推進事業費	学力向上検討委員会における授業改善の活動支援や一人ひとりの児童生徒にきめ細かな指導を行うための学習支援員の配置を行う。	—	1,102	3,306	・学力向上検討委員会の活動支援 ・学習支援員を配置し、習熟度別少人数指導を実施		
英語活動推進事業費	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、外国人英語指導助手や英語に堪能な市民講師の配置を行う。	—	620	2,410	・外国人英語指導助手及び英語に堪能な市民講師を配置し、外国語授業の支援を実施		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
新学校給食センター整備事業費	現在の学校給食センターが抱える課題を解消するため、新学校給食センターの整備を推進し、より安全で安心な学校給食を提供する。	H27～	181	226,256	・サウンディング調査実施 ・基本計画の策定	・基本計画の策定、公表 ・実施方針の策定	・実施方針の策定、公表 ・事業者選定、契約締結
修学支援事業費	学びたいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して奨学金を給付する。	—	19,798	59,394	・高校生、専修学校(高等課程): 7,000円/月 ・大学生、短大生、専修学校(専門課程): 10,000円/月		
公立大学法人運営事業費	運営費交付金の交付、公立千歳科学技術大学施設整備基金の積立など、公立大学法人公立千歳科学技術大学の運営に要する事業を行う。	R元～	1,072,779	3,143,779	・運営費交付金の交付 ・施設整備基金の積立		
公立大学法人修学支援事業費	国の修学支援制度である世帯収入要件等を満たす学生の授業料及び入学金減免に係る交付金を、公立大学法人公立千歳科学技術大学に交付する。	R2～	87,787	299,119	・修学支援事業交付金の交付		

③10万人住環境プロジェクト ～住まい～

【プロジェクトの概要】

「昼間人口」を「夜間人口」にもつなげていくため、千歳市が所有する未利用地の売却や都市計画の見直しによる住宅地供給量の拡大等に取り組むとともに、家族構成の変化に伴う住み替えの促進、道路整備等、快適な住環境の創出などに取り組めます。

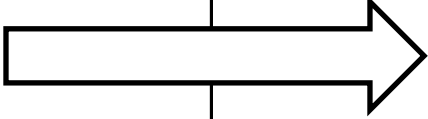
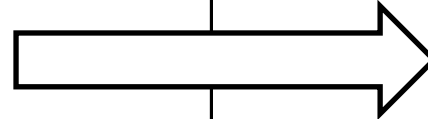
【指標】

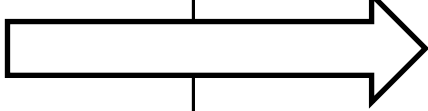
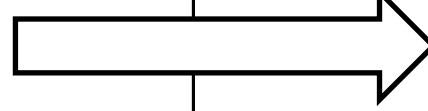
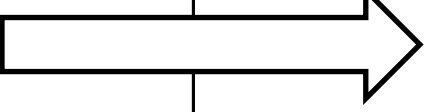
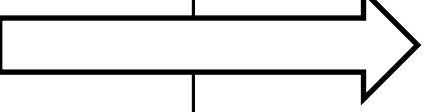
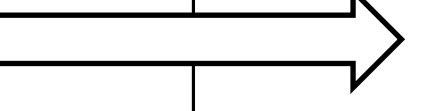
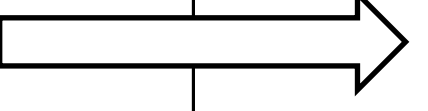
指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
土地利用件数	市内建築物に係る建築確認申請件数(新築)	件	475	470	470	470		470

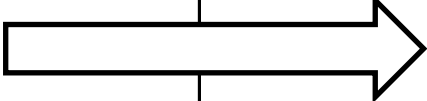
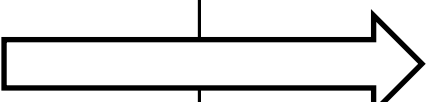
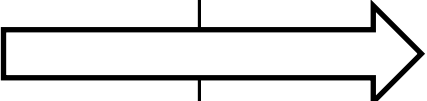
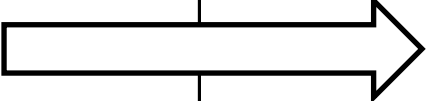
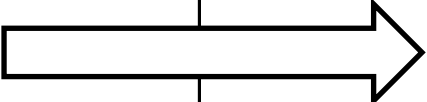
【施策】

施策名	基本目標	展開方針	施策	施策番号
成熟した市街地と景観形成	6	1	(1)	74
道路の整備・管理	6	5	(1)	82
まちの価値(特性、強み)の発信力の強化	7	3	(2)	98
適正で効率的な行政運営の推進	7	4	(1)	99

【事業】

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
地域福祉推進事業費	地域福祉を推進するための地域福祉計画の実施進行を図る。	—	504	1,512	地域福祉サービス総合ガイドブックの更新、地域福祉勉強会、地域福祉フォーラム等の開催等地域福祉計画の推進		
高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として、救急医療、小児・周産期医療、高度救急医療など、地域の実情や市民の要請に応じた役割を果たすとともに、医療技術の進歩や医療ニーズの高度化・多様化に対応した高度な医療の提供を促進する。	H13～	418,000	885,528	磁気共鳴断層撮影装置、手術室ベッドサイドモニター 外 全体事業費：418,000千円 国庫補助金(再編交付金・調整交付金)：100,000千円 地方債：300,000千円	マルチカラーレーザー光凝固装置、多人数用透析装置 外 全体事業費：224,453千円 国庫補助金(再編交付金・調整交付金)：50,000千円 地方債：100,000千円	一般撮影装置、外科用移動型X線透視撮影装置 外 全体事業費：243,075千円 国庫補助金(再編交付金・調整交付金)：50,000千円 地方債：100,000千円
休日夜間急病センター運営事業費	内科系の初期救急医療を必要とする市民が、休日・夜間に安心して診療を受けられるよう、休日夜間急病センターの安定的な運営を行う。	—	154,907	464,721	・休日夜間急病センターの運営		
救急医療運営事業費	外科系の初期救急医療体制を確保するため、千歳医師会に在宅当番医による休日・夜間の診療業務を委託するほか、二次救急医療を担当する医療機関に運営費補助金を交付する。	—	80,325	240,975	・初期救急医療を千歳医師会に委託し、2次救急医療を担当する医療機関に運営費補助金を交付 ・診療空白日低減のため、市内外の医療機関と支援協定を締結 ・救急医療機関の適正利用に向けた普及啓発を実施		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
空地対策・害虫駆除事業費	住宅のスズメバチの巣を駆除することで、スズメバチからの被害を防止する。市内の空地・空家所有者に対し、雑草の除去・建物の適正管理を促し住環境の維持を図る。	—	4,033	12,099	・スズメバチの巣の駆除等対応 ・空地の雑草等除去に関する調査・指導及び対応 ・空家の適正管理に関する調査・指導及び対応		
災害応急対策用品等整備事業費	災害に備え、非常食や生活用品などを指定避難所等に配備する。	—	5,736	17,208	長期保存食などの備蓄品を配備		
防災無線管理運営業務経費	災害が発生した場合等の災害情報や避難情報を放送にて市民に周知をするため、常時使用できるよう管理を行う。	—	24,379	73,137	防災行政無線の管理運営		
地域防災計画業務経費	千歳市の地域にかかる災害から市民の生命、身体及び財産を保護するための地域防災計画の整備を図る。	—	1,636	4,908	市民の防災意識の向上を図り、防災力を高める。		
消防車両等更新事業費	災害活動に必要不可欠である消防車両等の継続した運用を目的に、老朽化した消防車両等を更新し、消防力の維持・向上を図る。	R5～	63,163	136,571	・大型水槽車更新	・救急自動車更新 ・積載車更新	・救急自動車更新
災害対応ドローン整備事業費	災害対応ドローンを整備し、上空から収集する情報を災害活動方針などに役立てるにより、市民の身体及び財産を災害から保護し、災害による被害の軽減を図る。	R5	6,113	6,113	・ドローン機体整備 ・操縦者養成	—	—
街路灯LED化整備事業費	脱炭素化に向け、市が管理する街路灯をLEDに交換する。	R4～R13	111,840	335,520	灯具交換 ランプ交換		
9線中通外1整備事業費	市道街路9線中通などについて、改良工事を実施する。	R4～R10	22,130	120,930	道路整備	現況測量	用地確定測量 物件調査 不動産鑑定
27号通整備事業費	市道街路27号通について、改良工事を実施する。	R4～R7	46,200	124,380	道路整備		
29号通整備事業費	市道街路29号通について、改良工事を実施する。	R4～R7	81,694	303,299	道路整備 公共施設管管理者負担金 用地確定測量 保安林解除	道路整備 用地買収	道路整備

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
除雪車両等購入事業	安定した除雪体制を維持するため、部品調達が困難な20年目を超える老朽化した除雪車両を計画的に更新する。	R5～	55,085	208,085	・歩道ロータリ購入		
GPS除雪情報システム整備事業	除排雪事業のデジタル化により、市民サービスの向上と効率的な除排雪の推進を図る。	R5	14,890	14,890	・GPS除雪情報システム整備・運用	—	—
千歳川河川敷地整備事業	千歳川の河川敷を憩い・くつろげる水辺空間として、さらなる利用を推進するため必要となる施設の整備を行う。	R5～R9	5,100	31,100	ベンチ、照明灯、園路の整備、桜植樹	野外卓、ベンチ、照明灯の設置	野外卓、ベンチ、照明灯の設置
分譲地販売・管理事業費	泉沢向陽台商業用地及び市長が指定する工業団地の維持管理を行うとともに広告宣伝活動により当該用地の販売を促進する。	H7～	157,720	219,870	効果的な広告媒体の活用等による分譲地の販売促進活動		
行政改革推進事業費	効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、新時代に対応した様々な行政サービスの向上や行政運営の効率化などの改革を行う。	—	85	255	行政改革推進本部を中心とした行政改革基本方針の推進		
市有財産管理業務経費	市の行政活動に必要なとなる不動産など公有財産の管理を行う。	—	14,902	44,706	・市有地内の草刈及び立木伐採・枝払業務 ・不動産鑑定業務 ・用地測量業務 ・建物災害共済負担金		
情報化推進事業費	庁内の情報通信基盤や情報システムの適切な更新、新システムの導入等、電子自治体の整備を推進する。	—	148,819	446,457	・イントラネット関連機器の更新		
キャッシュレス決済対応レジ導入事業費	各種証明手数料等の支払いをクレジットカード等で精算可能とする為、キャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入し、市民の利便性の向上や業務の効率化を図る。	R5～	16,194	20,902	・キャッシュレス決済対応のセミセルフレジの導入		

基本戦略 2 自然増の維持

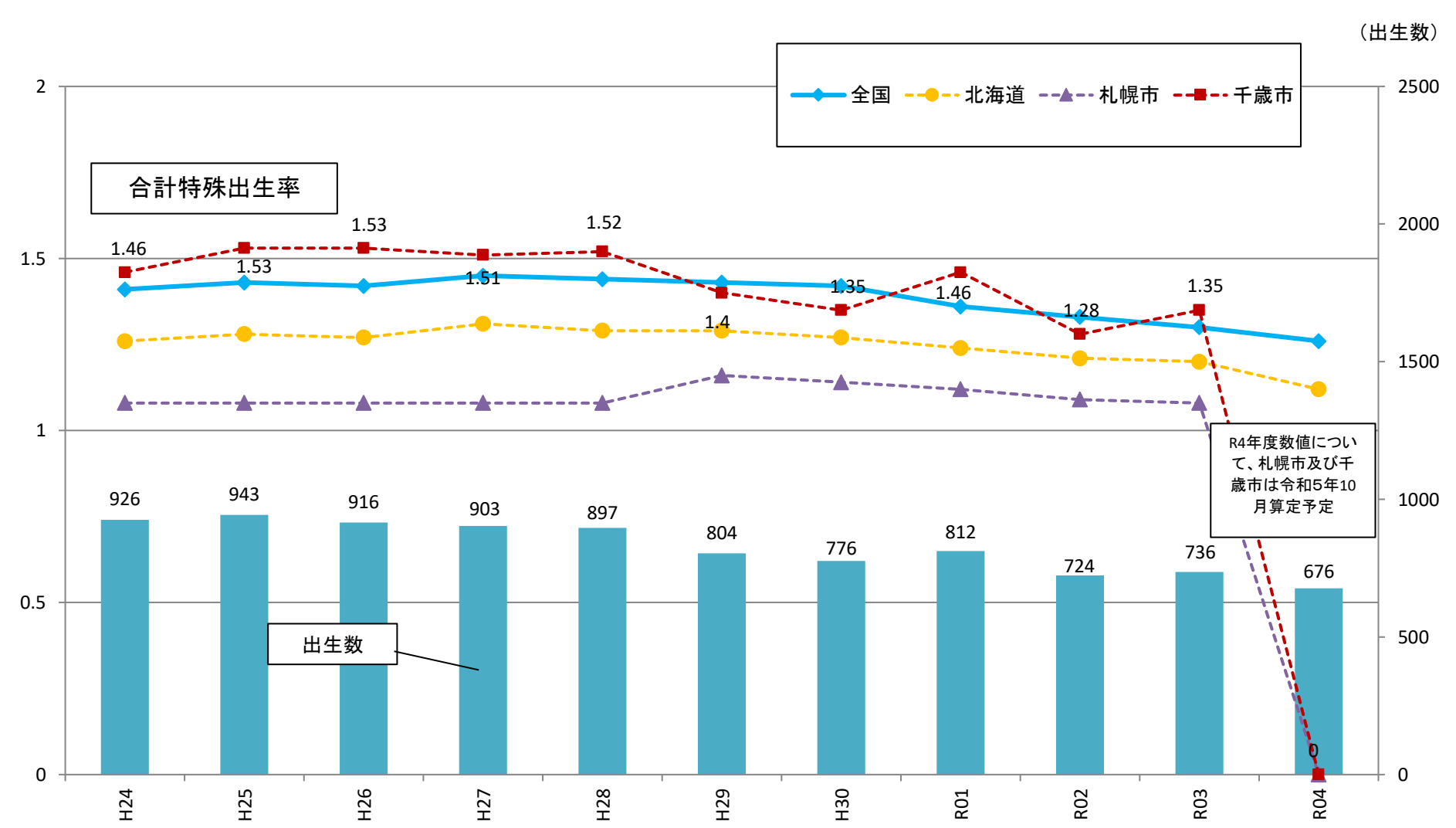
【基本戦略の方向性】

結婚や市民の出産、子育てに関する希望をかなえる環境づくりに取り組み、“出生数の回復”を目指します。

【数値目標】

指標	目標値
合計特殊出生率	1.50（令和12年（2030年））
総人口に占める20～39歳人口の割合	25.0％（令和12年（2030年））

合計特殊出生率、出生数の推移



①結婚応援プロジェクト ～結婚～

【プロジェクトの概要】

結婚の希望をかなえ、市内での定住につながるよう、各種方策に取り組みます。

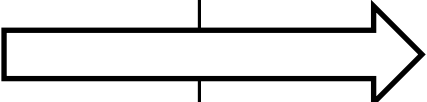
【指標】

指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
婚姻率	人口千人当たりの婚姻数	組	5.37	5.40	5.40	5.40		5.40

【施策】

施策名	基本目標	展開方針	施策	施策番号
男女共同参画の推進	7	1	(3)	93
まちの価値(特性、強み)の発信力の強化	7	3	(2)	98

【事業】

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
男女共同参画推進事業費	男女共同参画社会の実現に向け、平成29年3月に策定した「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を推進するため、セミナー等の開催や各種事業を通して市民に男女共同参画意識の普及啓発を行う。	～R8	389	1,064	関連団体等との協働により、啓発活動や各種事業の取組を行う。		
地方版総合戦略	結婚による千歳市への移住定住を促進するため、独身男女の出会いの場の情報提供を行う。	H27～	5,898	13,360	市内で開催される婚活パーティー等の情報提供を行う。		

②子育て応援プロジェクト ～妊娠・出産・子育て～

【プロジェクトの概要】

安心して子どもを生み育てることができるよう、「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズに、妊娠・出産から子育てまで、ニーズに応じた切れ目のないきめ細やかな子育て支援策に取り組みます。

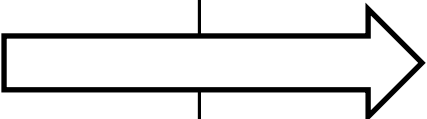
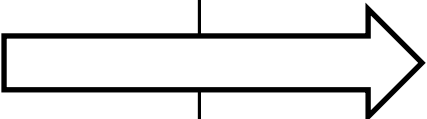
【指標】

指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
産後の支援に関する満足度	4か月児健診アンケートで、産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができたと答えた人の割合	%	89.5	90.0	90.0	90.0		90.0
ネウボラ利用者の不安軽減率	子育て家庭のうち、ネウボラを利用している方を対象としたアンケート調査において、不安が解消したと答えた人の割合	%	95.1	96.0	96.0	96.0		96.0
子育て支援センター利用者数	3か所の一般型子育て支援センターと8か所の児童館連携型子育て支援センターの合計利用者数	人	62,127	74,742	74,838	74,000		74,000
待機児童数	国が示す「保育所等利用待機児童の定義」に該当する児童数	人	0	0	0	0		0

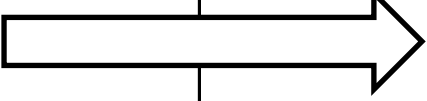
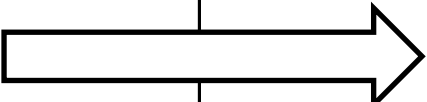
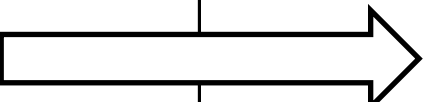
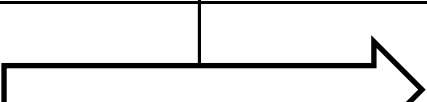
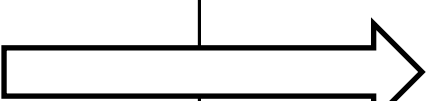
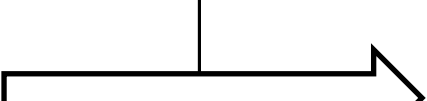
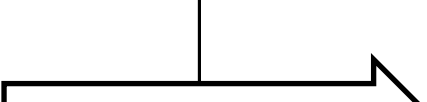
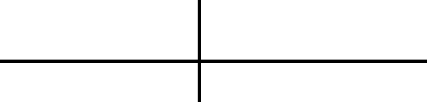
【施策】

施策名	基本目標	展開方針	施策	施策番号
母子保健対策の充実	1	2	(2)	4
児童福祉の充実	1	6	(1)	13
子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実	1	6	(2)	14
幼児教育・保育等の充実	1	6	(3)	15

【事業】

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
妊産婦委託健康診査事業費	妊産婦の健康診査に係る費用の助成を行い、疾病や異常、産後うつ病などの早期発見や予防に取り組む。	H21～ (一部R元～)	65,661	196,983	妊婦健康診査受診票14枚、超音波検査受診票6枚、産婦健康診査受診票2枚の交付		
乳幼児委託健康診査事業費	乳幼児期の発達・発育の確認、疾病や障がいなどの早期発見に向け、個別方式による乳幼児期の健診を委託し実施する。	S52～ (一部H元、R3～)	5,628	16,884	先天性股関節脱臼検診、10か月児健診、新生児聴覚検査を、委託により個別方式で実施		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
ちとせ版ネウボラ事業費	関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援することにより、育児不安・負担の解消や虐待の予防を行う。	H28～	976	2,928	妊婦ネウボラ(妊婦相談)、こどもネウボラ(育児相談)、ネウボラ個別ケア会議、全体会議		
新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業費	乳児のいるすべての家庭を訪問し、親子等の心身の状況及び養育環境等の確認や支援を実施する。	H9～	162	486	乳児のいるすべての家庭への全戸訪問		
産前・産後ケア事業費	産後の母子を対象に、専門職による、訪問型・デイサービス型の個別ケアを実施。産婦の心身の回復や愛着形成を促進する。	R元～	7,339	22,739	産後の育児不安のある方、サポートが得られない方等へ、訪問型、デイサービス型による産後ケアを実施		
妊婦歯科健康診査事業費	妊婦歯科健診により、早産や低出生体重児のリスクを軽減し、生まれてくる子どもの口腔衛生や身体の健康の保持・増進につながる効果を期待する。	R5.8～	1,413	4,239	・R5.9.1以降の予定日の妊婦が対象。 ・妊娠中1回(安定期である4～7か月を推奨)の受診を助成。		
出産・子育て応援事業	妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援することにより、育児不安・負担の軽減や解消、虐待の予防を行う。	R4～	124,345	285,393	ちとせ版ネウボラ、赤ちゃん訪問での面談、出産・子育て応援交付金の給付、妊娠8か月アンケートによる相談支援を実施		
初回産科受診料支援事業費	低所得妊婦の初回の産科受診料助成により、妊娠期からの継続的な支援を開始する糸口とする。	R5～	2,394	7,182	低所得妊婦の初回の産科受診料の助成(償還払い)		
ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の母・父及び児童(20歳未満)の医療費の一部を助成する。	S48～	26,293	79,545	医療費の一部助成を実施		
入所助産扶助事業費	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設への入院による助産の実施を行う。	S45～	2,940	8,820	市内に住民登録がある妊産婦で、生活保護や市道民税非課税世帯などの条件に該当する方に助産費用の助成を実施		
母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	母子家庭及び父子家庭の収入が低い家庭において、就業支援に向けた施策を実施することにより、経済的な自立の促進を図る。	H20～	7,710	23,130	ひとり親家庭の自立促進を図るため、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付事業の実施		
子育て特典カード事業費	市内の店舗等の協力を得て、子育て家庭に対し商品割引等の特典サービスを提供する。	H21～	154	462	・カードの配布 ・特典サービスの提供		
子育てガイド等作成事業費	千歳市の子育てに関する制度や取組を掲載したガイドブックを作成する。	H17～	34	102	・ガイドブックの作成 ・リーフレットの作成		
子育て支援ホームページ管理経費	ホームページやSNSで子育てに関する様々な情報を提供する。	H20～	505	1,515	・ホームページを運営する ・SNSを運営する		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
子ども・子育て支援事業計画推進事業費	「第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策を推進する。また、次期計画の策定を行う。	H27～	7,235	15,175	・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画に係るアンケート調査 ・子ども子育て会議の開催 ・保育士確保支援事業の実施	・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画策定 ・子ども子育て会議の開催 ・保育士確保支援事業の実施	・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども子育て会議の開催 ・保育士確保支援事業の実施
子育て支援センター運営事業費	市内3か所の子育て支援センターの運営管理を行う。	—	11,798	35,398	子育て相談、子育て講座、子育てサークル支援等育児をバックアップする		
学童クラブ事業費	放課後の留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を与える学童クラブの運営を行う。	—	245,788	745,282	保護者の就労等による留守家庭を対象として、学童クラブの運営を行う		
児童館管理運営事業費	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操豊かにすることを目的とする児童館の運営を行う。	—	176,179	563,965	児童館自由来館、ランドセル来館を実施し、小学生から高校生まで幅広く受け入れる		
子育てコンシェルジュ事業費	子育てに関する相談や教育・保育施設の提供など、子育て支援を行う。	—	669	2,009	コンシェルジュを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握しながら、支援を行う		
つどいの広場運営経費	子育ての孤立感や不安・負担感を解消するため「つどいの広場」を運営する。	—	8,327	25,027	子育て中の親子が気軽に集い、交流できる「つどいの広場」を運営する		
児童館型子育て支援センター事業費	市内児童館において、子育て支援拠点事業を実施する。	—	11,691	35,691	つどいの広場、子育て相談、子育て講座等の実施		
認定こども園事業費	幼児教育と保育機能を併せもつ市立認定こども園の運営を通じて、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを目指す。	H27～	71,868	236,868	・幼児教育・保育の提供 ・地域子育て支援の実施 ・一時預かりの実施		
子育てのための施設等利用給付事業費	幼児教育・保育無償化に伴い、保育の必要性の認定を受けた幼児に対し、保育施設に応じて設定された保育料を保護者に給付する。	R1～	33,312	102,920	幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する保育の必要性の認定を受けた幼児の保育料を保護者または代理受領施設に給付		
ファミリーサポートセンター運営事業費	依頼会員と提供会員相互の信頼関係をもとに、有償で子育て家庭を支援する。	H14～	10,701	32,701	・子育て援助活動の支援 ・提供会員の拡大 ・定期研修の実施 ・ひとり親家庭への負担軽減		
私立認可保育所新設・増改築支援事業費	保育所入所児童の受け入れ枠を拡大するため、民間保育所の新設・増改築の施設整備費用に係る利子分を補助する。	H24～R13	1,091	2,910	・事業者に対して補助金を交付する		
父子健康手帳発行事業費	男女共同参画社会の実現に向け、仕事と子育てを両立するための意識啓発として、これから父親となる男性に父子健康手帳を発行し男性の育児参加の促進を図る。	H27～	114	342	これから父親となる男性に父子健康手帳の発行を実施する		

基本戦略3 交流人口の拡大・関係人口の創出

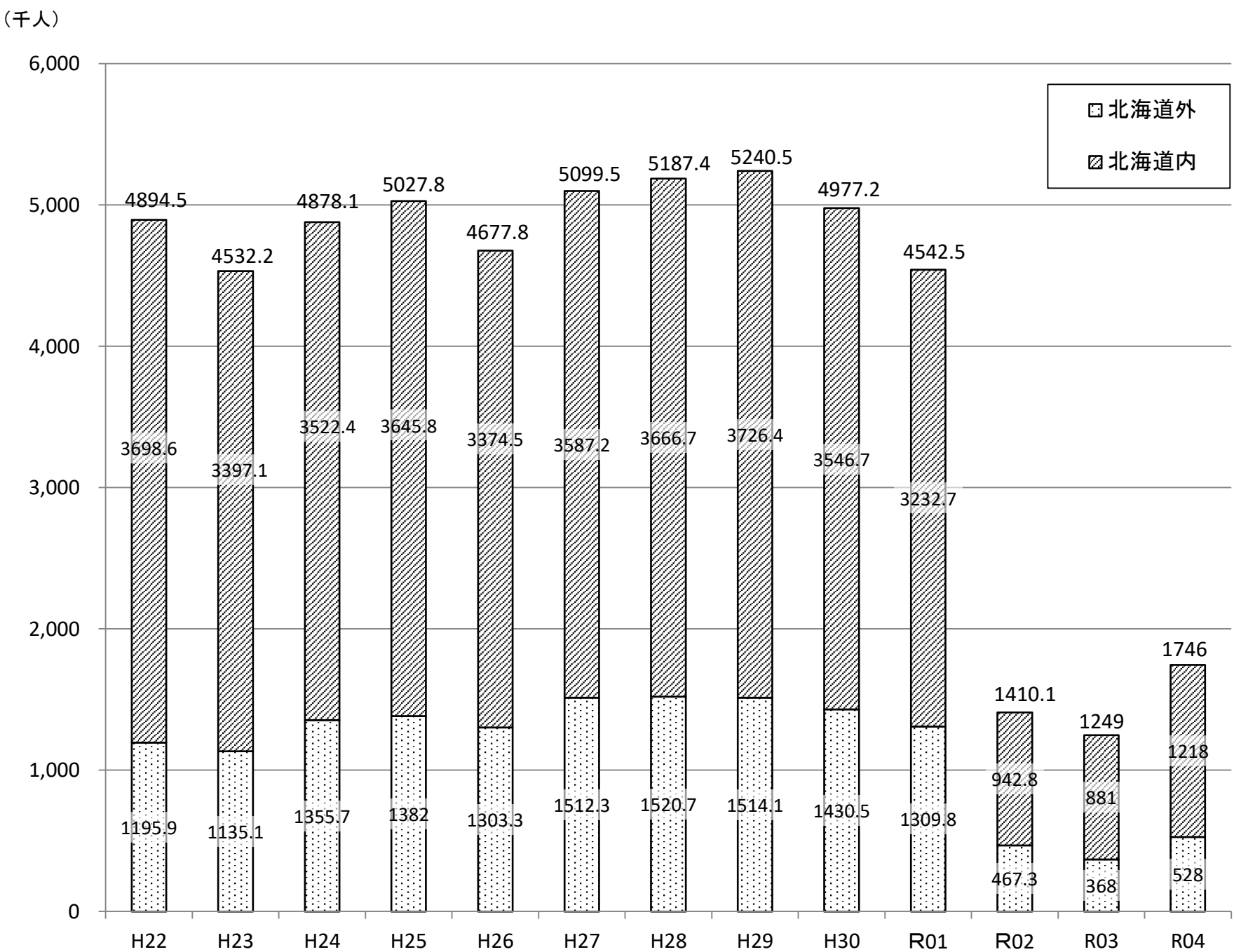
【基本戦略の方向性】

千歳市が持つ多くの観光資源や魅力、地理的優位性などを生かして“交流人口の拡大”や“関係人口の創出”を目指します。

【数値目標】

指標	目標値
観光入込客数	360万人（令和12年（2030年））

観光入込客数の推移



①もっとちとせを知ってプロジェクト ～シティセールス～

【プロジェクトの概要】

市内外の人に千歳市のことを知ってもらうため、多様な媒体による効果的な情報発信を行うなど、シティセールスを強化します。また、まちの価値(特性・強み)を積極的に発信することによって、市民の郷土愛やシビックプライドを醸成し、定住人口の増加を目指します。

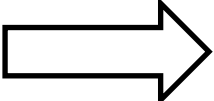
【指標】

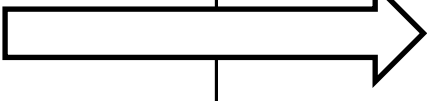
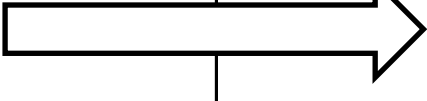
指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
千歳市公式LINEの友だちの登録件数	千歳市公式LINEにおける「友だち」の総登録件数	件	—	20,000	25,000	30,000		55,000
ブランド総合研究所「市町村魅力度ランキング」	民間が実施する「市町村魅力度ランキング」の評価順位	位	57	50	50	50		40

【施策】

施策名	基本目標	展開方針	施策	施策番号
アイヌ文化の保存・継承と普及・啓発の推進	4	5	(4)	52
支笏湖チップのブランド化	5	2	(2)	61
商業サービスの向上や地場生産品の振興	5	4	(1)	65
新千歳空港を核とした地域活性化	6	3	(1)	78
まちづくり情報の発信力の強化	7	3	(1)	97
まちの価値(特性、強み)の発信力の強化	7	3	(2)	98

【事業】

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
アイヌ文化発信事業費	アイヌ伝統芸能の発表や文化に関わる講話、パネル展示等を通して、広く市民へ発信し、アイヌ民族及び文化への理解促進につなげる。	R4～	6,465	22,465	「鮭の日・アイヌフェスタ」を開催し、市内イベント等でアイヌ伝統芸能を披露するほか、アイヌ語・口承文芸のWeb講座を開催		
ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	平成30年度に特許庁に対し「支笏湖チップ」のブランド名で地域団体商標登録を出願し、「支笏湖チップ」のブランド化を図るため、道内外で実施される各種イベント等に出展し、支笏湖チップ及び加工品の説明およびPRを通じて、支笏湖への観光客の誘客を図る。	R2～	3,263	9,789	・加工品を含めたブランド品の製作 ・道内外で実施される各種イベント等への出展	・加工品を含めたブランド品の製作 ・道内外で実施される各種イベント等への出展	

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
地域特産品等消費拡大促進事業費	地域特産品等の振興や消費拡大を図るため、販路拡大や高付加価値化の取組を促進する。	—	2,024	6,072	・さっぽろオータムフェストをはじめ、PR効果が見込まれるイベントへの出展 ・市内における特産品PRイベントの実施		
メディア活用事業費	ホームページをはじめ、自動音声読み上げ・多言語対応アプリ、YouTube動画サービスなどの多様なメディアを活用し、ウェブ版広報「ソラタヨ。」や「ソラタヨMOVIE」などの新しい情報発信の展開を推進する。	R4～	5,537	15,423	ウェブ版広報ちとせ「ソラタヨ。」の定期発行(毎月20日前後)や「ソラタヨMOVIE」の随時配信など		
情報発信力強化事業費	多様な手法を活用した市内外への情報発信により、本市に魅力を感じてもらおうきっかけづくりを行い、「千歳ファン」の創出を図る。	R元～	2,000	20,000	多様な手法を活用した情報発信による「千歳ファン」創出		
地方版総合戦略推進業務経費	移住・定住を促進し人口増加を持続させ、目標人口を達成させるために、PDCAサイクルにより、各種施策の評価及び推進を図る。	H27～	5,898	13,360	人口戦略プロジェクトの進捗管理、人口増加施策の企画、総合調整		
地方生活実現政策パッケージ推進事業費	令和元年から6年間、東京圏からの移住者に支援金を支給し、東京圏からのUIJターンによる起業・就業者の創出等を図る。	R元～	1,600	4,800	移住支援金の支給、PR		
北海道日本ハムファイターズ市町村応援大使事業費	北海道日本ファイターズの協力を得ながら、本市の元気づくり、さらには、北海道全体が盛り上がるよう、取組を実施する。	R4～ R5	2,000	2,000	応援ツアー、野球教室等の実施	—	—

②もっとちとせに来てプロジェクト ～交流人口・関係人口～

【プロジェクトの概要】

千歳の観光資源を活用したツーリズムやイベントの創出のほか、観光PRの強化や国内外からの観光受入れ体制の整備を実施、効果的な観光誘致宣伝活動を推進することにより、多くの人に千歳を楽しんでもらい交流人口の拡大を図ります。また、関係人口の拡大として、ワーケーションやふるさと納税や企業版ふるさと納税などを介して、本市に多様なかたちで関わっていただけるような取組を実施します。

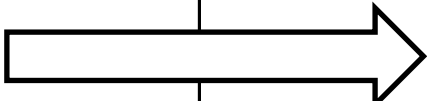
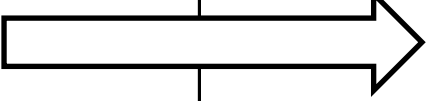
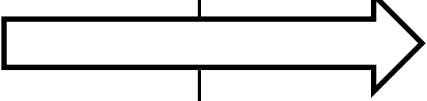
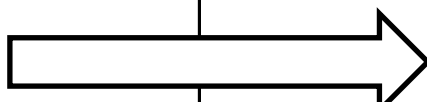
【指標】

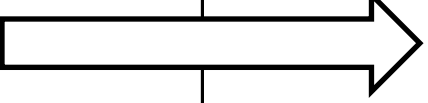
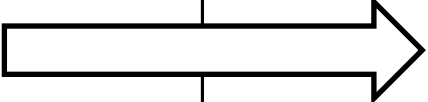
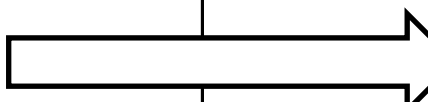
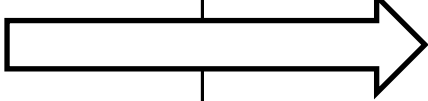
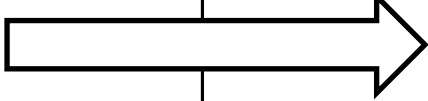
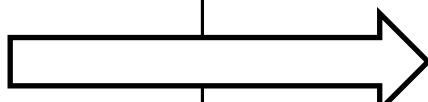
指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
観光宿泊客延べ数	観光客の市内での宿泊延べ日数	千人泊	351.7	213.9	227.0	240.2		329.3
ふるさと納税への寄附件数	千歳市のふるさと納税への寄附件数	件	69,641	230,000	240,000	250,000		300,000

【施策】

施策名	基本目標	展開方針	施策	施策番号
アイヌ文化の保存・継承と普及・啓発の推進	4	5	(4)	52
地域資源を生かしたツーリズムの創出、推進	5	5	(1)	68
観光客の受入環境の整備と誘致宣伝活動の推進	5	5	(2)	69
都市と農村における交流の推進	5	6	(2)	71
新千歳空港を核とした地域活性化	6	3	(1)	78
まちの価値(特性、強み)の発信力の強化	7	3	(2)	98

【事業】

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
アイヌ文化 展示物整備 事業費	木彫や民具、手工芸品など アイヌ文化に関わる展示物 の制作を通して、伝統工芸品 を制作する知識や技術の保 存・継承を図る	R4 ～	2,641	7,641	丸木舟のレプリカ、伝 統工芸品、民具の制 作及び展示		
観光PR事 業費	市ホームページや観光パン フレット等の紙媒体、国内外 のプロモーション活動等によ り観光PRを行う	—	14,900	44,700	・プロモーション活動 (商談会、ツーリズム EXPOジャパン) ・観光ガイド作成 ・フォトコンテスト		
観光スポ ーツ連携事業 費	観光とスポーツの各分野が 連携した施策を展開し、地域 の活性化につなげるため、交 流人口の拡大を図る	—	1,611	4,833	・スポーツ合宿・大会 誘致等推進協議会 の運営 ・マラニック開催支援		
合宿誘致等 促進事業費	実業団等陸上競技チーム合宿 の促進、五輪や世界大会に向 けた事前合宿の受入れ及びホ クレンDC千歳大会の継続開催 のため、必要な備品や施設等 の整備を行う	R4 ～	6,886	19,500	・ホクレン・ディス タンスチャレンジ開催運 営 ・青葉公園ランニング コース補修等		
観光イベ ント誘致事業費	ファンが期待するイベントや コンテンツを企画し、誘客と 回遊性の向上に繋げる	R元 ～	20,900	62,700	・美笛キャンプ場で 「支笏湖ブルーキャン プ」を開催し、地元や 参加者から自然との 共生を広く発信		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
新しい生活様式に対応した観光創出事業費	市内の魅力ある観光資源を活用し、アフターコロナの新しい生活様式に対応した観光コンテンツの開発を観光事業者と連携して取り組む	R3 ～ R5	6,600	6,600	・受入環境整備(ワーケーション等) ・コンテンツ造成(アドベンチャーツーリズム、ビジネスユースの観光誘客等)	—	—
道の駅リニューアル事業費	サーモンパークの再整備により整備された地域振興施設整備費に対する購入費を支出する	H27 ～ R7	80,873	181,965	地域振興施設購入費の償還		
観光客受入体制整備支援事業費	観光客の受入体制を整え、観光に関する様々な情報を提供することにより観光客の満足度を高める	—	4,051	12,153	・観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助金交付 ・Wi-fi無線システムの保守管理		
外国人旅行者誘客事業費	アフターコロナに向けて外国人観光客の誘客を図るため、海外プロモーション等を実施する	—	6,825	16,075	・トップセールスを含む海外セールスプロモーション(旅費、広告費) ・観光ガイド(多言語)の作成		
グリーン・ツーリズム促進事業費	千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会の活動を支援し、グリーン・ツーリズムに関する事業を促進する	—	808	2,424	・グリーン・ツーリズム関連の学習機会の提供 ・千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会の活動支援		
ふるさと納税推進事業費	本市の豊富な地場産品を返礼品化し、全国に本市の魅力として発信することにより、寄附の増加を図るとともに、認知度やイメージの向上に繋げる	H27 ～	2,668,257	8,004,771	ふるさと納税業務の進捗管理、寄附控除申請事務手続き		
東京千歳会運営業務経費	会員相互の交流を通して、千歳市の観光・企業誘致・まちづくりなどを応援することを目的に設立した、東京千歳会の事務局として会を運営する	H14 ～	2,299	6,299	東京千歳会の事務局として会の運営		

③千歳魅力アッププロジェクト ～まちの魅力～

【プロジェクトの概要】

若者に選ばれるまちとなるため、千歳駅周辺やまちなかのにぎわいの創出等、まちの魅力アップに取り組み「住んでみたい」と思われる魅力のあるまちを目指します。また、交通インフラや商業サービスの向上などによって「住んでよかった」と実感してもらえるまちづくりを目標に、まちの住みやすさの向上に取り組みます。

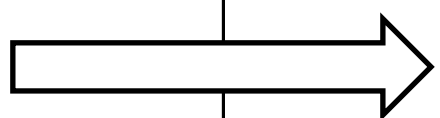
【指標】

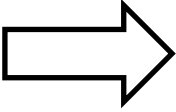
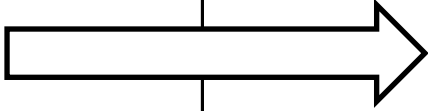
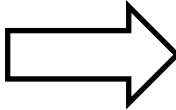
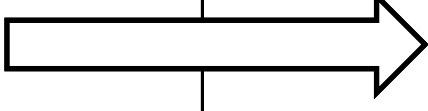
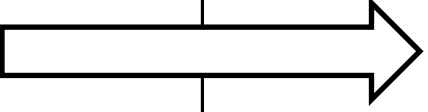
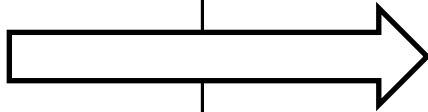
指標名	内容	単位	R元年度 現状値	目標値			達成基準	(参考)
				R5	R6	R7		R12目標値
中心市街地の歩行者通行量	中心市街地地区にある商店街等の主要調査地点における年1日(日曜日)の歩行者通行量	人	14,186	14,315	14,358	14,401		14,618

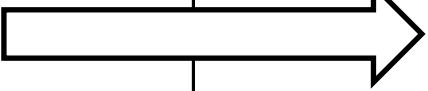
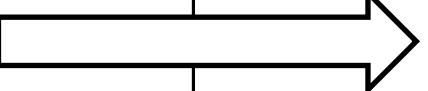
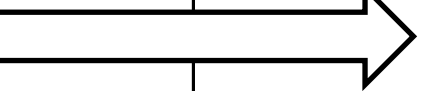
【施策】

施策名	基本目標	展開方針	施策	施策番号
低炭素社会の形成の推進	2	1	(2)	22
商業サービスの向上や地場生産品の振興	5	4	(1)	65
成熟した市街地と景観形成	6	1	(1)	74
中心市街地のにぎわい促進	6	1	(2)	75
新千歳空港を核とした地域活性化	6	3	(1)	78
新千歳空港の機能拡充の促進	6	3	(2)	79
公共交通機能の充実	6	4	(1)	80
交通結節機能を高める環境整備	6	4	(2)	81
河川環境の整備	6	6	(2)	85
まちの価値(特性、強み)の発信力の強化	7	3	(2)	98

【事業】

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
脱炭素化推進事業費	将来のエネルギー消費量等を踏まえた導入目標を定めるため、地域における再生可能エネルギーのポテンシャルを調査し、地域特性や削減対策効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計等を作成する	R4～	6,212	7,248	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定	地方公共団体実行計画(区域施策編)に基づく取組の推進	地方公共団体実行計画(区域施策編)に基づく取組の推進
支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業費	支笏湖地域が主体となったゼロカーボンパークとしての取組を推進するため、支笏湖版脱炭素シナリオとなる「支笏湖スタイル」の構築や普及啓発などを行うほか、道内のゼロカーボンパークとの連携強化に取り組む	R5～	1,733	5,199	「支笏湖スタイル」の構築 普及啓発 道内のゼロカーボンパークとの連携	普及啓発 道内のゼロカーボンパークとの連携	普及啓発 道内のゼロカーボンパークとの連携
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	ごみの減量とリサイクルの普及・啓発活動を推進する	—	1,547	4,641	ごみの減量とリサイクルの普及・啓発活動を推進する。		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	キウス周堤墓群を世界遺産として保存・活用していくために、関係自治体と共に一体的な取組を行う	R4～	747	2,147	・縄文遺跡群保存活用協議会など各種会議に参加 ・保存・活用推進のためのPR事業の実施		
商業振興支援事業費	観光客等の誘客に繋げるため、飲食店を紹介するガイドブックを作成するとともに、効果測定のため中心市街地歩行者通行量調査を実施する	—	5,732	11,717	・中心市街地歩行者通行量調査の実施 ・飲食店ガイド「ちとせ×food」のリニューアル	・中心市街地歩行者通行量調査の実施	・中心市街地歩行者通行量調査の実施 ・飲食店ガイド「ちとせ×food」のリニューアル
公設地方卸売市場新スタイル市民還元事業費	市場活性化のため、市場連絡協議会が取り組んでいる市民還元や市場PRによる販路拡大事業への支援及び食堂の整備を行う	R4～	500	3,700	・市民還元、市場PR、販路拡大事業	・市民還元、市場PR、販路拡大事業 ・食堂用備品整備	
商業等活性化事業費	商業の活性化を推進するため、商店街等におけるにぎわいを創出するイベント等への支援や、商店街における空き店舗の増加防止、人材育成等に係る取組を支援する	H22～	14,016	42,048	・空き店舗を利用し開業しようとする者に対する家賃等の補助 ・商店街等における空き店舗の実態調査 ・商店街等における集客力及び販売促進を高めるイベント等の開催経費の補助		
官民連携まちなか活性化推進事業費	ちとせ未来ビジョンの実現に向け、広場や公園、道路、河川など、グリーンベルト周辺の公的資産を最大限活用し、民間投資を誘発しながら、まちの顔エリアの「日常的な賑わい拠点化」を図るほか、まちづくりを主体的かつ自立的に行うエリアマネジメント組織の設立など、エリアの魅力を持続的に高める取組を進め、暮らし・ビジネス・観光で選ばれる「まちの顔エリア」の創出に取り組む	R3～	27,474	40,622	・ちとせ未来ビジョンの実現に向け、グリーンベルト周辺エリアの魅力を高め、民間投資の誘発につながるエリアマネジメントのあり方や、グリーンベルト周辺の公的資産の活用、事業スキームなどを、社会実験を行いながら検討する調査分析を実施 ・ちとせ未来ビジョンの実現に資する事業や活動のアイデアを広く募集する「まちなかイノベーショングランプリ」を開催し、まちづくりプレイヤーを発掘するとともに、その活動に対して支援を行う	・令和5年度の調査分析結果に基づく、ちとせ未来ビジョンの実現に向けた施策を推進 ・ちとせ未来ビジョンの実現に資する事業や活動のアイデアを広く募集する「まちなかイノベーショングランプリ」を開催し、まちづくりプレイヤーを発掘するとともに、その活動に対して支援を行う	
商店街観光消費促進事業費	市内宿泊観光客等を中心市街地に誘客するため、駅前通り、グリーンベルト等でのイルミネーションやデジタルサイネージによる情報発信を実施する	R元～	7,110	21,330	商店街振興組合連合会が実施するイルミネーション事業やデジタルサイネージの運用に係る経費の一部を補助する		
商店街振興事業補助事業費	夏まつり実行委員会及び千歳の冬を楽しむ実行委員会が、イベントを実施する際の必要経費について補助を行い、市民に憩いの場を提供し、中心市街地の集客を図る	—	7,318	21,954	千歳市民夏まつり、冬イベントに係る経費を補助する		
まちなか地域交流推進事業費	中心市街地の重要な憩いの場・交流の場である「まちライブラリー」を運営し、賑わいの創出と地域の活性化を図る	R3～	25,765	77,295	まちなか地域交流推進施設(まちライブラリー)の継続運営		

事業名	内容	期間	事業費(千円)		事業内容		
			当年度	3か年	R5	R6	R7
2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	2026年に迎える空港開港100年の記念すべき節目を市民とともに盛大にお祝いするため、各種記念事業を開催する	R5 ～ R8	12,450	128,200	・記念事業実行委員会の設立 ・100年記念サイトの立上げ ・記念動画作成着手 ・関連事業補助金の交付		
次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業費	次世代エアモビリティに対する理解の促進や社会受容性の向上等を図るため、セミナーの開催など普及啓発に取り組む	R4 ～	591	1,773	次世代エアモビリティの理解促進や社会受容性向上のための普及啓発		
地域公共交通利用促進事業費	持続可能な地域公共交通網の形成を図るため、利便性と採算性のバランスが取れたバス路線・ダイヤの運用を行い、各種交通施策を展開する	—	10,833	45,439	・地域公共交通活性化協議会の開催 ・公共交通利用促進に係る各種取組の実施		
千歳駅前広場再整備事業費	千歳駅前広場内の歩行者動線の改善、交通の混雑緩和、待合環境の向上を図り、安全かつ快適に利用できるよう再整備を実施する	H29 ～ R6	238,522	415,655	・西口広場工事(車道部の整備、身障者駐車場シェルターの整備)	・西口広場工事(バスレーンの廃止とロータリー化、ステーションプラザ側バスシェルターの整備)	—
千歳川桜プロジェクト事業費	市民が千歳川を身近に感じ、親しみを持って楽しむことができ、良好で快適な水辺空間を形成するよう連続した桜並木の整備を行う	H28 ～ R5	14,600	14,600	桜植樹	—	—

VII 参考資料 S D G s のゴール一覧

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



S D G s 17のゴール	
1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4	全ての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
6	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
9	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10	各国内及び各国間の不平等を是正する
11	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12	持続可能な生産消費形態を確保する
13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

※ 外務省「持続可能な開発のための2030アジェンダ」仮訳



千歳市第7期総合計画 令和5年度 実施計画（第3期）

（計画期間：令和5年度～令和7年度）

■ 発行 / 千歳市 〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

TEL：0123-24-3131（代表）

■ 企画・編集 / 千歳市企画部企画課

MAIL：kikaku@city.chitose.lg.jp

■ 発行年月 / 令和5年8月
